

令和 7 年 度

船 橋 市 決 算 審 査 意 見 書

一般会計及び特別会計
並びに基金運用状況

公 営 企 業 会 計

船 橋 市 監 査 委 員

総 目 次

一般会計及び特別会計歳入歳出決算	5
並びに基金の運用状況審査意見	

公営企業会計決算審査意見	77
--------------------	----

(注)

- 1 文中に用いた金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 2 各表中の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入した。
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 3 各グラフの数値は、原則として表示単位未満を四捨五入した。
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 4 比率数値は、原則として小数第1位で表示し、表示単位未満は四捨五入した。
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 5 各表中の符号の用法は次のとおりである。
「0.0」..... 該当数値はあるが単位未満のもの
「100.0」..... 単位未満を四捨五入したもの
「△」..... 収支不足額を示し、又は増減では減を示すもの
「－」..... 算出不能、該当数値のないものなど
- 6 収入済額は還付未済額を含む。
- 7 前年度に対する増減比率で、前年度に数値がなく全額増加した比率については「皆増」、当年度に数値がなく全額減少した比率については「皆減」と表した。

一般会計及び特別会計歳入歳出決算

並びに基金の運用状況審査意見

船 監 第 3 4 0 号

令和 8 年 8 月 1 9 日

船橋市長 松 戸 徹 様

船橋市監査委員 栗 林 紀 子

同 齋 藤 弘 之

同 浦 田 秀 夫

同 日 色 健 人

決 算 審 査 意 見 書 の 提 出 に つ い て

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付
された令和 7 年度船橋市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに
基金の運用状況を示す書類を審査したので、意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	11
第2	審査の期間	11
第3	審査の方法	11
第4	審査の結果	12
第5	審査の意見	12
第6	各会計の決算	32
1	総括	32
2	一般会計	33
	歳入	
第10	市税	33
第15	地方譲与税	34
第20	利子割交付金	34
第21	配当割交付金	35
第23	株式等譲渡所得割交付金	35
第24	地方消費税交付金	35
第25	ゴルフ場利用税交付金	36
第26	法人事業税交付金	36
第30	自動車取得税交付金	36
第31	環境性能割交付金	37
第35	国有提供施設等所在市助成交付金	37
第37	地方特例交付金	38
第40	地方交付税	38
第45	交通安全対策特別交付金	39
第50	分担金及び負担金	39
第55	使用料及び手数料	40
第60	国庫支出金	40
第65	県支出金	41
第70	財産収入	42
第75	寄附金	42
第80	繰入金	43
第85	繰越金	43
第90	諸収入	44
第95	市債	44
	歳出	
第10	議会費	45
第15	総務費	45

第20款	民生費	46
第25款	衛生費	46
第30款	労働費	47
第35款	農林水産業費	47
第40款	商工費	48
第45款	土木費	48
第50款	消防費	49
第55款	教育費	49
第65款	公債費	50
第75款	予備費	50
繰出金		
	特別会計等への繰出金	51
3	特別会計	52
	決算の概況	52
	国民健康保険事業特別会計	56
	公共用地先行取得事業特別会計	59
	船橋駅南口市街地再開発事業特別会計	61
	介護保険事業特別会計	63
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	66
	後期高齢者医療事業特別会計	69
第7	財産	72
第8	基金の運用状況	75

令和 7 年度船橋市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算並びに基金の運用状況審査意見

第 1 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

- (1) 令和 7 年度船橋市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和 7 年度船橋市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和 7 年度船橋市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和 7 年度船橋市船橋駅南口市街地再開発事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和 7 年度船橋市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和 7 年度船橋市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和 7 年度船橋市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

2 附属書類

- (1) 各会計歳入歳出決算事項別明細書
- (2) 各会計実質収支に関する調書
- (3) 財産に関する調書

3 定額の基金の運用に関する調書

- (1) 船橋市高額療養費貸付基金
- (2) 船橋市文化芸術ホール事業基金

第 2 審査の期間

令和 8 年 7 月 21 日から同年 8 月 7 日まで

第 3 審査の方法

船橋市監査基準に準拠し、各会計歳入歳出決算書、附属書類及び定額の基金の運用に関する調書が法令に準拠して作成されているか、また、決算計数の正否及び予算の執行が適正に行われたかといった着眼点から証書類を精査照合するとともに、必要に応じて関係職員から事情を聴取した。

基金については、併せて基金の運用が確実かつ効率的に行われているかについて審査を行った。

なお、現金・預金については、別途例月現金出納検査において検査しているので、本審査では省略した。

第4 審査の結果

審査に付された令和7年度船橋市一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも法令に準拠して作成されており、その計数は正確であると認められた。

また、基金の運用は確実かつ効率的に行われており、運用状況を示す書類の計数は正確であると認められた。

第5 審査の意見

一般会計

○歳入決算

・収入済額

収入済額は2,640億3,398万円で、前年度と比較すると147億1,953万円(5.9%)増加している。収入済額を款別構成比で見ると、市税が43.9%を占めている。

市税の収入済額は1,158億5,111万円で、前年度と比較すると81億4,444万円(7.6%)増加している。主な増収要因としては、個人市民税では、令和6年度に実施された定額減税の減少分の解消及び納税義務者数の増加、固定資産税では、家屋において滅失等による減収分を新築及び増築による増収分が上回ったことなどが挙げられる。

市税の収入は自主財源の根幹をなすものであることから、引き続き財源の確保に努められたい。

なお、ふるさと納税制度による市民税控除額は35億4,627万円で、前年度と比較すると4億6,956万円(15.3%)増加している。(17・18・19・33頁 参照)

・収入未済額

収入未済額は46億3,191万円で、前年度と比較すると4億5,785万円(11.0%)増加している。

市税の収入未済額は17億5,535万円で、前年度と比較すると1,676万円(1.0%)増加している。また、市税、国庫支出金及び県支出金を除いた収入未済額は13億1,142万円で、前年度と比較すると4,336万円(3.4%)増加している。

口座振替の推奨などによる収入未済の発生防止、発生した収入未済への早期対応、債権管理課との連携など、各債権の状況に応じて公正かつ適切な債権管理に努められたい。

(17・24・25・33頁 参照)

○歳出決算

・翌年度繰越額

翌年度繰越額は 98 億 817 万円で、前年度と比較すると 31 億 9,053 万円（48.2%）増加しており、予算現額に対する比率は 3.5%となっている。款別では主に土木費、教育費及び総務費となっている。繰越事由は、関係機関との調整に日数を要したこと、国の補正予算による国庫補助金を活用して事業を実施したが年度内の完了が見込めないことなどであった。

やむを得ず繰り越した事業については、早期完了に向け効率的な執行に努められたい。

（23・26 頁 参照）

・不用額

不用額は 118 億 745 万円で、前年度と比較すると 16 億 9,081 万円（12.5%）減少しており、予算現額に対する比率は 4.2%となっている。款別では主に民生費、総務費及び教育費となっている。不用額の理由としては、定額減税補足給付金給付事業費において、予算不足により給付できないということがないように積算を行ったことなどがある。

引き続き適切な予算編成及び効率的な予算執行に努められたい。（23・27 頁 参照）

特別会計

○国民健康保険事業特別会計歳入決算

収入未済額の大半を占める国民健康保険料の収入率は 83.4%で、前年度と比較すると 0.5 ポイント増加した。増加した要因としては、新たに預貯金等照会電子化サービスを導入することで滞納整理の早期着手が可能になり、また、「国民健康保険未納者の通報スキーム」により東京出入国在留管理局における在留資格更新審査時に滞納がないことを審査条件とする効果が出たことなどであった。

今後も積極的な納付勧奨や債権管理課との連携強化などにより、収入未済の解消に努められたい。（25・57 頁 参照）

○介護保険事業特別会計歳入決算

収入未済額の大半を占める介護保険料の収入率は 98.3%で、前年度と比較すると 0.2 ポイント減少した。減少した要因としては、滞納者情報のデータ連携が困難となり、高額滞納者の債権管理課への移管ができなくなったことなどであった。

引き続き口座振替を積極的に勧奨するとともに、債権管理課との連携により、滞納整理のノウハウの習得を図るなど、収入未済の解消に努められたい。 (25・64 頁 参照)

財産

○基金

財源調整基金の令和7年度末残高は、前年度と比較すると約4億円減少し約207億円となっている。将来にわたって安定した財政運営を行うため、適切な運用に努められたい。

(30 頁 参照)

普通会計

○歳出決算

・義務的経費

義務的経費（扶助費、人件費、公債費）は約1,436億円で、前年度と比較すると約44億円（3.2%）増加しており、推移としても増加傾向にある。

義務的経費は固定的経費であり、その割合が大きくなると財政の硬直化が進むこととなるため、引き続き財源の効果的な配分に努められたい。 (31 頁 参照)

むすび

物価高騰が長期にわたり市民生活に大きな影響を与えている中、食料品等価格高騰支援給付金等を支給するための補正予算を編成し、国からの交付金の活用により、各種支援事業を継続的に実施したことについて評価したい。

市税の収入が堅調に推移している一方で、ふるさと納税制度による市民税控除額は年々増加しており過去最高額となった。この市民税控除額による減収額は普通交付税に算入され、その75%分は普通交付税として交付されるが、残りの25%分については減収となることから、財政運営に与える影響の拡大が懸念される。また、金利上昇により、基金等資金の運用利息や債券運用益が増加しているものの、新たに借入する市債の利息分の償還額もこれまでより増加することが懸念されることから、計画的な財政運営に努められたい。

今後、高齢化に伴う扶助費の増加、労務単価の上昇による事業費の増加、人件費の増加が見込まれている中、安定した行政サービスの提供、主要な施策の推進や新たな行政課題等に対応していく必要があることから、歳入の確保及び効率的な予算執行に取り組み、引き続き規律ある財政運営に努められたい。

1 一般会計決算

令和7年度一般会計の決算の状況は表5-1のとおりである。

歳入総額は2,640億3,398万円であり、前年度と比較すると147億1,953万円（5.9%）増加している。歳出総額は2,564億6,633万円であり、前年度と比較すると132億3,690万円（5.4%）増加している。

この結果、歳入と歳出の差引額75億6,765万円から、翌年度へ繰り越すべき財源36億4,304万円を差し引いた令和7年度の実質収支額は39億2,461万円の黒字となった。

しかし、実質収支額から前年度実質収支額43億1,526万円を差し引いた単年度収支額は3億9,066万円の赤字となり、また黒字要素となる積立金額1億1,252万円及び繰上償還金額1,470万円を加え、赤字要素となる積立金取崩し額45億円を差し引いた実質単年度収支額は47億6,344万円の赤字となった。

表5-1 一般会計決算の状況

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減 [(A)-(B)] (C)	増減率 (C)/(B)
	円	円	円	%
歳 入 総 額 (a)	264,033,975,180	249,314,444,513	14,719,530,667	5.9
歳 出 総 額 (b)	256,466,325,758	243,229,426,139	13,236,899,619	5.4
歳入歳出差引額 [(a)-(b)] (c)	7,567,649,422	6,085,018,374	1,482,631,048	24.4
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	3,643,041,088	1,769,754,292	1,873,286,796	105.9
実 質 収 支 額 [(c)-(d)] (e)	3,924,608,334	4,315,264,082	△ 390,655,748	△ 9.1
前年度実質収支額 (f)	4,315,264,082	1,240,690,294	3,074,573,788	247.8
単 年 度 収 支 額 [(e)-(f)] (g)	△ 390,655,748	3,074,573,788	△ 3,465,229,536	△ 112.7
積 立 金 額 (h)	112,516,675	14,340,651	98,176,024	684.6
積立金取崩し額 (i)	4,500,000,000	4,000,000,000	500,000,000	12.5
繰 上 償 還 金 額 (j)	14,700,000	0	14,700,000	皆増
実質単年度収支額 (g)+(h)-(i)+(j)	△ 4,763,439,073	△ 911,085,561	△ 3,852,353,512	△ 422.8

(1) 歳入

歳入決算の収入済額は 2,640 億 3,398 万円で、予算現額に対する比率は 94.9%（前年度 94.7%）、調定額に対する比率は 98.2%（前年度 98.3%）となっている。

一般会計の款別歳入一覧は表 5-2 のとおりである。収入済額の構成比率の高い科目は、市税 43.9%、国庫支出金 21.7%、県支出金 6.4%である。

表5-2 一 般 会 計 款 別

区 分	款 別	予 算 現 額		調 定 額	
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比
令和 7 年 度	10 市 税	113,712,900,000	40.9	117,748,794,948	43.8
	15 地 方 譲 与 税	982,900,000	0.4	1,118,319,144	0.4
	20 利子割交付金	100,100,000	0.0	215,047,000	0.1
	21 配当割交付金	815,000,000	0.3	1,173,471,000	0.4
	23 株式等譲渡所得割交付金	967,400,000	0.3	1,955,117,000	0.7
	24 地方消費税交付金	16,981,200,000	6.1	16,827,595,000	6.3
	25 ゴルフ場利用税交付金	3,100,000	0.0	3,344,187	0.0
	26 法人事業税交付金	1,273,600,000	0.5	1,297,172,000	0.5
	30 自動車取得税交付金	100,000	0.0	0	0
	31 環境性能割交付金	239,700,000	0.1	205,514,000	0.1
	35 国有提供施設等所在市 助成交付金	200,000,000	0.1	233,286,000	0.1
	37 地方特例交付金	1,063,100,000	0.4	663,182,000	0.2
	40 地 方 交 付 税	10,468,750,000	3.8	10,686,918,000	4.0
	45 交通安全対策特別交付金	53,600,000	0.0	43,936,000	0.0
	50 分担金及び負担金	1,301,984,000	0.5	1,265,921,054	0.5
	55 使用料及び手数料	4,703,500,000	1.7	4,786,582,835	1.8
	60 国 庫 支 出 金	61,472,577,000	22.1	58,740,754,381	21.8
	65 県 支 出 金	17,918,991,000	6.4	17,049,821,774	6.3
	70 財 産 収 入	785,244,000	0.3	742,323,468	0.3
	75 寄 附 金	1,905,522,000	0.7	1,970,451,040	0.7
	80 繰 入 金	9,469,380,000	3.4	5,510,602,058	2.0
	85 繰 越 金	2,069,754,292	0.7	2,069,754,292	0.8
	90 諸 収 入	9,578,749,000	3.4	11,043,555,010	4.1
	95 市 債	22,014,800,000	7.9	13,522,700,000	5.0
	合 計	278,081,951,292	100	268,874,162,191	100
令和 6 年 度	合 計	263,345,331,364	100	253,689,501,380	100
比 較 増 減		14,736,619,928	-	15,184,660,811	-
増 減 率		5.6 %	-	6.0 %	-

不納欠損額は2億828万円であり、前年度と比較すると728万円（3.6％）増加している。収入未済額は46億3,191万円であり、前年度と比較すると4億5,785万円（11.0％）増加している。

歳 入 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)－(C)－(D)
金 額 (C)	構成比	収入率			
		(C)／(A)	(C)／(B)		
円	%	%	%	円	円
115,851,106,442	43.9	101.9	98.4	142,335,998	1,755,352,508
1,118,319,144	0.4	113.8	100	0	0
215,047,000	0.1	214.8	100	0	0
1,173,471,000	0.4	144.0	100	0	0
1,955,117,000	0.7	202.1	100	0	0
16,827,595,000	6.4	99.1	100	0	0
3,344,187	0.0	107.9	100	0	0
1,297,172,000	0.5	101.9	100	0	0
0	0	0	－	0	0
205,514,000	0.1	85.7	100	0	0
233,286,000	0.1	116.6	100	0	0
663,182,000	0.3	62.4	100	0	0
10,686,918,000	4.0	102.1	100	0	0
43,936,000	0.0	82.0	100	0	0
1,250,167,641	0.5	96.0	98.8	126,980	15,626,433
4,714,180,291	1.8	100.2	98.5	2,230,082	70,172,462
57,354,376,381	21.7	93.3	97.6	0	1,386,378,000
16,871,062,774	6.4	94.2	99.0	0	178,759,000
741,944,340	0.3	94.5	99.9	379,128	0
1,970,451,040	0.7	103.4	100	0	0
5,510,602,058	2.1	58.2	100	0	0
2,069,754,292	0.8	100	100	0	0
9,754,728,590	3.7	101.8	88.3	63,203,298	1,225,623,122
13,522,700,000	5.1	61.4	100	0	0
264,033,975,180	100	94.9	98.2	208,275,486	4,631,911,525
249,314,444,513	100	94.7	98.3	200,999,528	4,174,057,339
14,719,530,667	－	0.2	△ 0.1	7,275,958	457,854,186
5.9 %	－	－	－	3.6 %	11.0 %

①市税収入

市税の収入状況を前年度と比較すると表 5-3 のとおりである。市税の収入済額は 1,158 億 5,111 万円であり、前年度と比較すると 81 億 4,444 万円（7.6%）増加している。

税目別の収入済額を前年度と比較すると、市民税が 62 億 7,469 万円（12.1%）、固定資産税が 15 億 6,032 万円（3.8%）増加している。

表 5-3 市 税 収 入

税 目 別	令和7年度						
	調定額 (A)	収入済額 (B)	構成比	収入率 (B)/(A)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A)-(B)-(C)	
	円	円	%	%	円	円	
市 民 税	59,342,947,524	57,976,312,087	50.0	97.7	103,869,423	1,262,766,014	
内訳							
個人	53,407,686,007	52,178,189,796	45.0	97.7	100,837,028	1,128,659,183	
法人	5,935,261,517	5,798,122,291	5.0	97.7	3,032,395	134,106,831	
固 定 資 産 税	42,500,783,272	42,105,484,651	36.3	99.1	27,628,035	367,670,586	
内訳							
固定資産税	42,446,763,372	42,051,464,751	36.3	99.1	27,628,035	367,670,586	
国有資産等 所在市交付金	54,019,900	54,019,900	0.0	100	0	0	
軽 自 動 車 税	820,219,677	784,052,060	0.7	95.6	3,232,900	32,934,717	
内訳							
軽自動車税	641,622	240,708	0.0	37.5	232,400	168,514	
環境性能割	62,019,700	62,019,700	0.1	100	0	0	
種 別 割	757,558,355	721,791,652	0.6	95.3	3,000,500	32,766,203	
市 た ば こ 税	3,929,515,716	3,929,515,716	3.4	100	0	0	
特別土地保有税	0	0	0	-	0	0	
入 湯 税	3,411,400	3,411,400	0.0	100	0	0	
事 業 所 税	2,283,004,426	2,281,510,100	2.0	99.9	1,011,436	482,890	
都 市 計 画 税	8,868,912,933	8,770,820,428	7.6	98.9	6,594,204	91,498,301	
合 計	117,748,794,948	115,851,106,442	100	98.4	142,335,998	1,755,352,508	

不納欠損額は1億4,234万円であり、前年度と比較すると199万円(1.4%)増加している。

収入未済額は17億5,535万円であり、前年度と比較すると1,676万円(1.0%)増加している。

状 況 比 較 表

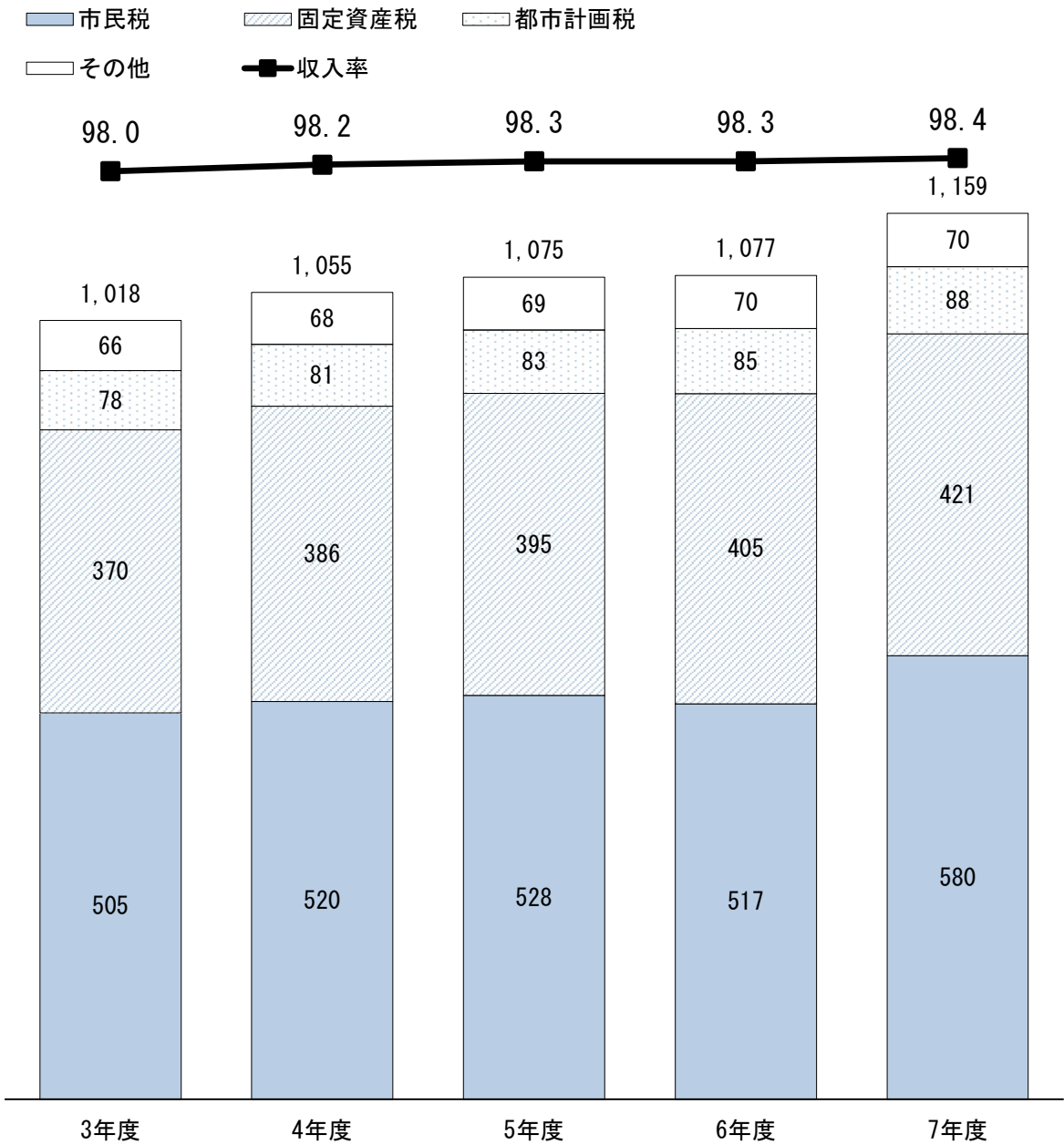
令和6年度						収入済額の対前年度比較	
調定額 (D)	収入済額 (E)	構成比	収入率 (E)/(D)	不納欠損額 (F)	収入未済額 (D)-(E)-(F)	増減額 (B)-(E)	増減率 ((B)-(E))/ /(E)
円	円	%	%	円	円	円	%
53,032,579,062	51,701,621,739	48.0	97.5	116,347,811	1,214,609,512	6,274,690,348	12.1
47,356,865,571	46,131,209,215	42.8	97.4	112,025,161	1,113,631,195	6,046,980,581	13.1
5,675,713,491	5,570,412,524	5.2	98.1	4,322,650	100,978,317	227,709,767	4.1
40,956,496,047	40,545,161,651	37.6	99.0	18,143,033	393,191,363	1,560,323,000	3.8
40,902,299,047	40,490,964,651	37.6	99.0	18,143,033	393,191,363	1,560,500,100	3.9
54,197,000	54,197,000	0.1	100	0	0	△ 177,100	△ 0.3
790,870,092	757,935,885	0.7	95.8	1,654,130	31,280,077	26,116,175	3.4
2,248,224	601,872	0.0	26.8	1,010,330	636,022	△ 361,164	△ 60.0
54,151,600	54,151,600	0.1	100	0	0	7,868,100	14.5
734,470,268	703,182,413	0.7	95.7	643,800	30,644,055	18,609,239	2.6
3,965,949,011	3,965,949,011	3.7	100	0	0	△ 36,433,295	△ 0.9
0	0	0	—	0	0	0	—
3,401,100	3,401,100	0.0	100	0	0	10,300	0.3
2,231,523,900	2,227,570,874	2.1	99.8	0	3,953,026	53,939,226	2.4
8,604,779,886	8,505,021,718	7.9	98.8	4,198,226	95,559,942	265,798,710	3.1
109,585,599,098	107,706,661,978	100	98.3	140,343,200	1,738,593,920	8,144,444,464	7.6

市税収入及び収入率の推移は図 5-1 のとおりである。

市税全体の収入率は 98.4%であり、前年度と比較すると 0.1 ポイント増加している。

図 5-1 市税収入及び収入率の推移

(単位：億円，%)



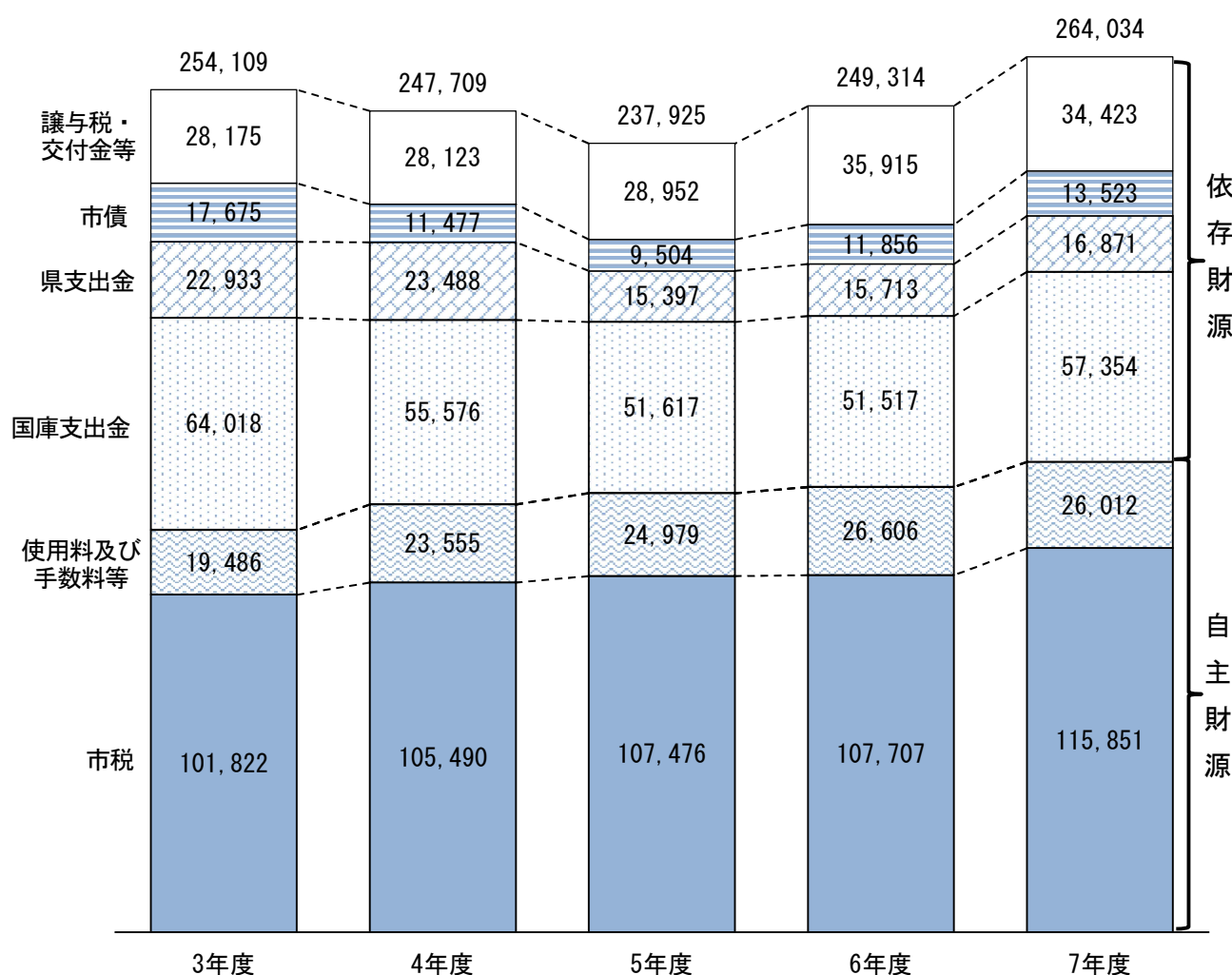
②歳入決算額の財源別内訳

歳入決算額の財源別内訳の推移は図 5-2 のとおりである。

歳入決算額に占める自主財源の割合は 53.7%であり、前年度と比較すると 0.2 ポイント減少している。自主財源の内訳では、市税の占める割合は 81.7%となっている。

図 5-2 歳入決算額の財源別内訳の推移

(単位：百万円)



(2) 歳出

歳出決算の支出済額は2,564億6,633万円で、執行率は92.2%（前年度92.4%）となっている。

一般会計の款別歳出一覧は表5-4のとおりである。

表5-4 一 般 会 計 款 別

区 分	款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	執行率 (B)/(A)
令和 7年度		円	%	円	%	%
	10 議会費	1,038,900,000	0.4	999,728,566	0.4	96.2
	15 総務費	29,846,687,719	10.7	25,636,922,639	10.0	85.9
	20 民生費	130,130,878,206	46.8	125,447,293,994	48.9	96.4
	25 衛生費	19,288,457,000	6.9	18,434,407,794	7.2	95.6
	30 労働費	197,500,000	0.1	176,018,742	0.1	89.1
	35 農林水産業費	544,898,000	0.2	507,485,563	0.2	93.1
	40 商工費	4,952,542,694	1.8	4,589,670,180	1.8	92.7
	45 土木費	29,887,608,442	10.7	23,283,951,507	9.1	77.9
	50 消防費	7,664,058,000	2.8	7,446,723,480	2.9	97.2
	55 教育費	34,402,655,757	12.4	30,088,545,693	11.7	87.5
	65 公債費	19,940,800,000	7.2	19,855,577,600	7.7	99.6
	75 予備費	186,965,474	0.1	0	0	0
	合 計	278,081,951,292	100	256,466,325,758	100	92.2
令和 6年度	合 計	263,345,331,364	100	243,229,426,139	100	92.4
	比 較 増 減	14,736,619,928	－	13,236,899,619	－	△ 0.2
	増 減 率	5.6 %	－	5.4 %	－	－

支出済額の構成比率の高い科目は、民生費48.9%、教育費11.7%及び総務費10.0%である。

また、執行率の高い科目は、公債費99.6%、消防費97.2%及び民生費96.4%である。

歳 出 一 覧 表

翌年度繰越額			不用額		
金 額 (C)	構成比	予 算 現 額 に 対 す る 率 比	金 額 (A)-(B)-(C)	構成比	予 算 現 額 に 対 す る 率 比
円	%	%	円	%	%
0	0	0	39,171,434	0.3	3.8
2,049,800,455	20.9	6.9	2,159,964,625	18.3	7.2
450,258,691	4.6	0.3	4,233,325,521	35.9	3.3
44,715,176	0.5	0.2	809,334,030	6.9	4.2
0	0	0	21,481,258	0.2	10.9
0	0	0	37,412,437	0.3	6.9
301,650,000	3.1	6.1	61,222,514	0.5	1.2
4,733,088,426	48.3	15.8	1,870,568,509	15.8	6.3
0	0	0	217,334,520	1.8	2.8
2,228,660,340	22.7	6.5	2,085,449,724	17.7	6.1
0	0	0	85,222,400	0.7	0.4
0	0	0	186,965,474	1.6	100
9,808,173,088	100	3.5	11,807,452,446	100	4.2
6,617,647,292	100	2.5	13,498,257,933	100	5.1
3,190,525,796	—	1.0	△ 1,690,805,487	—	△ 0.9
48.2 %	—	—	△ 12.5 %	—	—

2 収入未済額及び不納欠損額の状況

一般会計における市税及び生活保護費返還金等の収入未済額の推移は表 5-5 のとおりである。市税の収入未済額は 17 億 5,535 万円であり、前年度と比較すると 1,676 万円（1.0%）増加している。生活保護費返還金の収入未済額は 10 億 1,615 万円であり、前年度と比較すると 4,951 万円（5.1%）増加している。

表 5-5 一般会計における市税及び生活保護費返還金等の収入未済額の推移
(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市税	1,929,482,502	1,767,674,835	1,714,908,988	1,738,593,920	1,755,352,508
生活保護費返還金	898,191,391	917,873,536	947,330,947	966,644,688	1,016,154,349
その他	2,298,586,678	1,870,645,126	1,541,421,967	1,468,818,731	1,860,404,668
合 計	5,126,260,571	4,556,193,497	4,203,661,902	4,174,057,339	4,631,911,525

特別会計における国民健康保険料及び介護保険料等の収入未済額の推移は表 5-6 のとおりである。国民健康保険料の収入未済額は 18 億 6,103 万円であり、前年度と比較すると 3,098 万円（1.6%）減少している。介護保険料の収入未済額は 1 億 6,167 万円であり、前年度と比較すると 2,312 万円（16.7%）増加している。

表 5-6 特別会計における国民健康保険料及び介護保険料等の収入未済額の推移
(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国民健康保険料	2,401,658,413	2,200,351,855	1,929,243,443	1,892,007,016	1,861,030,855
介護保険料	143,004,144	137,005,043	130,676,593	138,548,959	161,672,141
その他	119,622,971	127,893,263	120,877,698	137,435,788	138,384,472
合 計	2,664,285,528	2,465,250,161	2,180,797,734	2,167,991,763	2,161,087,468

市税等の収入率及び収入未済額の比率（対調定額）の推移は表 5-7 のとおりである。

表 5-7 市税等の収入率及び収入未済額の比率（対調定額）の推移

（単位：％）

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市税	98.0 (1.9)	98.2 (1.6)	98.3 (1.6)	98.3 (1.6)	98.4 (1.5)
生活保護費返還金	24.2 (72.5)	22.5 (74.0)	20.8 (75.8)	19.3 (76.2)	19.6 (76.9)
国民健康保険料	79.4 (17.9)	81.4 (16.3)	82.2 (15.3)	82.9 (14.8)	83.4 (14.5)
介護保険料	97.9 (1.5)	98.1 (1.4)	98.2 (1.3)	98.5 (1.1)	98.3 (1.3)

（上段：収入率 下段：収入未済額の比率）

一般会計の不納欠損額の推移は表 5-8 のとおりである。不納欠損額は 2 億 828 万円であり、前年度と比較すると 728 万円（3.6％）増加している。

表 5-8 一般会計の不納欠損額の推移

（単位：円）

令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
223,354,129	190,695,999	192,182,261	200,999,528	208,275,486

特別会計の不納欠損額の推移は表 5-9 のとおりである。不納欠損額は 3 億 4,756 万円であり、前年度と比較すると 1,736 万円（4.8％）減少している。

表 5-9 特別会計の不納欠損額の推移

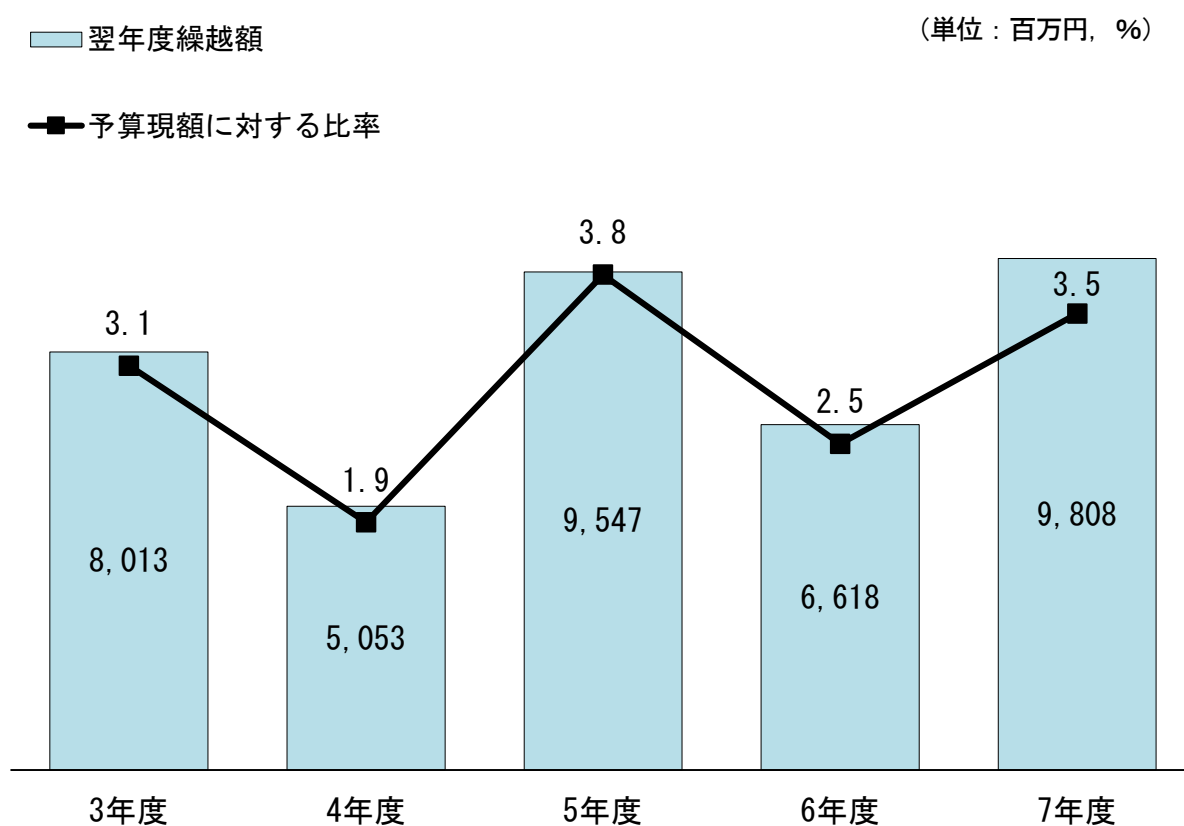
（単位：円）

令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
445,896,842	387,557,560	388,100,084	364,921,251	347,561,461

3 翌年度繰越額の状況

一般会計の翌年度繰越額及び翌年度繰越額の比率（対予算現額）の推移は図 5-3 のとおりである。翌年度繰越額は 98 億 817 万円（継続費通次繰越額 11 億 5,067 万円、繰越明許費繰越額 86 億 3,113 万円、事故繰越し繰越額 2,638 万円）であり、前年度と比較すると 31 億 9,053 万円（48.2%）増加している。予算現額に対する比率は 3.5%であり、前年度と比較すると 1.0 ポイント増加している。

図 5-3 一般会計の翌年度繰越額及び翌年度繰越額の比率（対予算現額）の推移



主な事業別繰越額一覧は表 5-10 のとおりである。

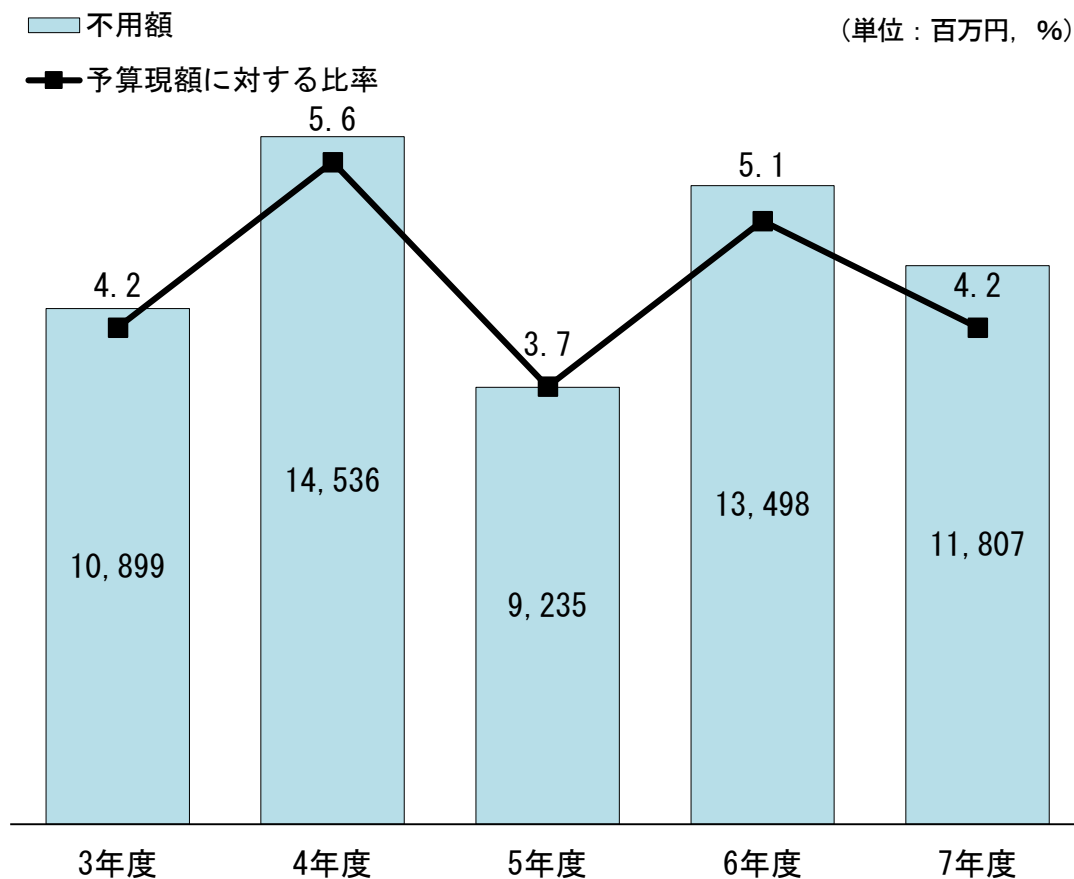
表 5-10 主な事業別繰越額一覧

事業名	繰越額
	千円
定額給付金給付事業	2,023,520
海老川上流地区土地区画整理事業	1,129,545
校舎整備事業(小学校費)	684,608

4 不用額の状況

一般会計の不用額及び不用額の比率（対予算現額）の推移は図 5-4 のとおりである。不用額は 118 億 745 万円であり、前年度と比較すると 16 億 9,081 万円（12.5%）減少している。予算現額に対する比率は 4.2%であり、前年度と比較すると 0.9 ポイント減少している。

図 5-4 一般会計の不用額及び不用額の比率（対予算現額）の推移



主な事業費別不用額一覧は表 5-11 のとおりである。

表 5-11 主な事業費別不用額一覧

事業費	不用額
	千円
海老川上流地区土地区画整理費	637,509
定額減税補足給付金給付事業費	525,100
児童手当	399,795

特別会計の不用額及び不用額の比率（対予算現額）の推移は表 5-12 のとおりである。

表 5-12 特別会計の不用額及び不用額の比率（対予算現額）の推移

（単位：円，％）

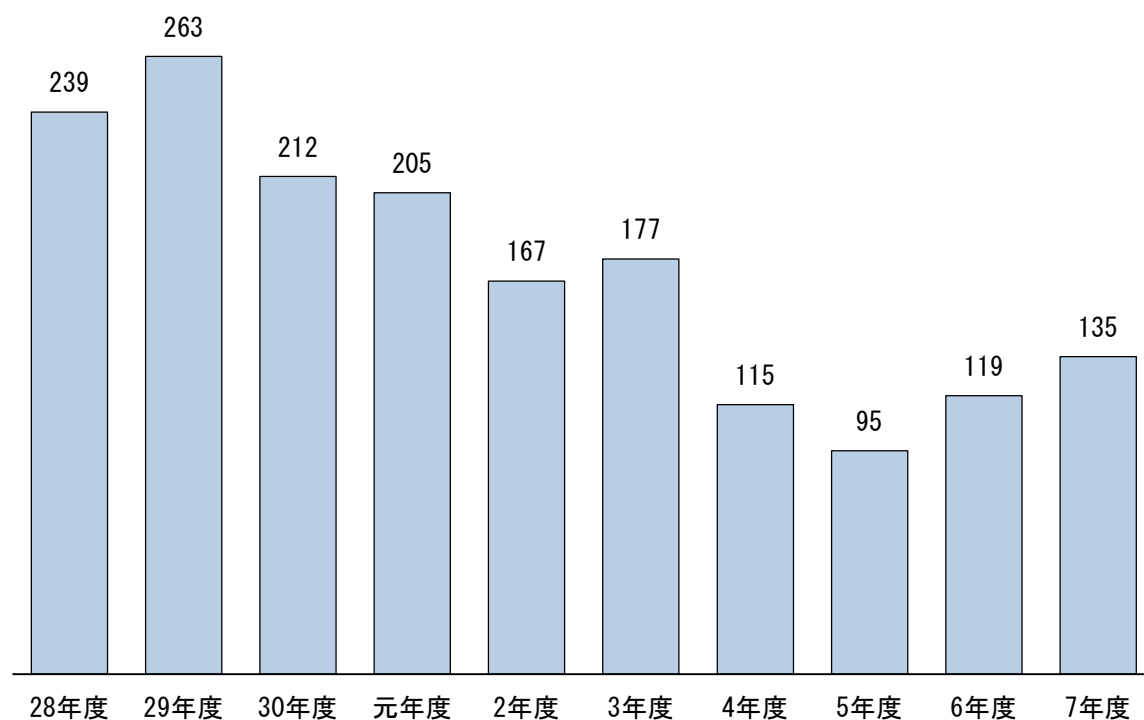
区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国民健康保険事業	552,707,762 (1.1)	1,298,352,274 (2.5)	1,869,063,634 (3.6)	2,216,948,908 (4.3)	1,655,789,152 (3.3)
介護保険事業	1,049,907,006 (2.3)	1,292,040,061 (2.7)	658,397,115 (1.3)	1,310,155,454 (2.5)	805,841,706 (1.5)
後期高齢者医療事業	247,698,571 (2.9)	146,905,427 (1.7)	285,088,436 (3.1)	19,734,680 (0.2)	364,044,685 (3.4)

（上段：不用額 下段：不用額の比率）

- 5 市債発行額、市債未償還残高、公債費、財源調整基金残高及び積立金取崩し額の状況
過去 10 年間に於ける一般会計の市債発行額の推移は図 5-5 のとおりである。

図 5-5 一般会計の市債発行額の推移

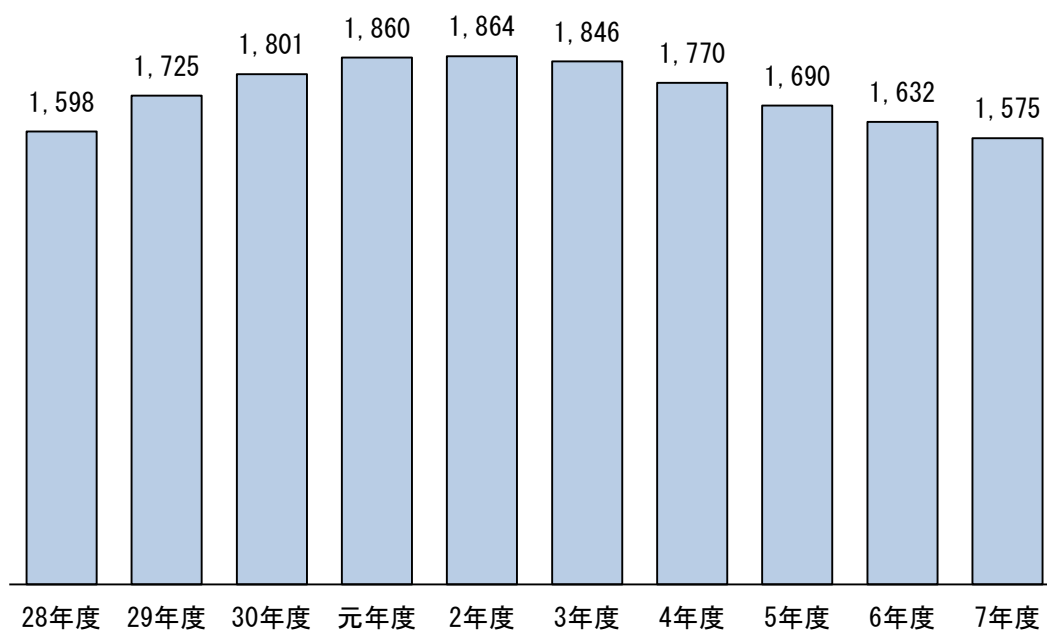
（単位：億円）



過去10年間に於ける一般会計の市債未償還残高の推移は図5-6のとおりである。

図5-6 一般会計の市債未償還残高の推移

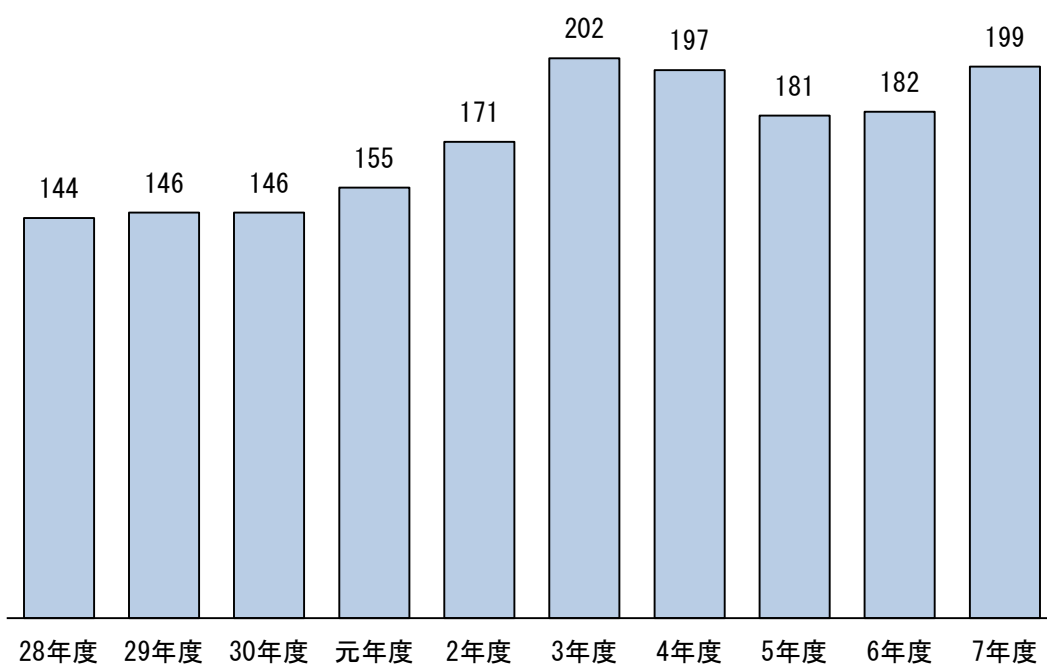
(単位：億円)



過去10年間に於ける一般会計の公債費の推移は図5-7のとおりである。

図5-7 一般会計の公債費の推移

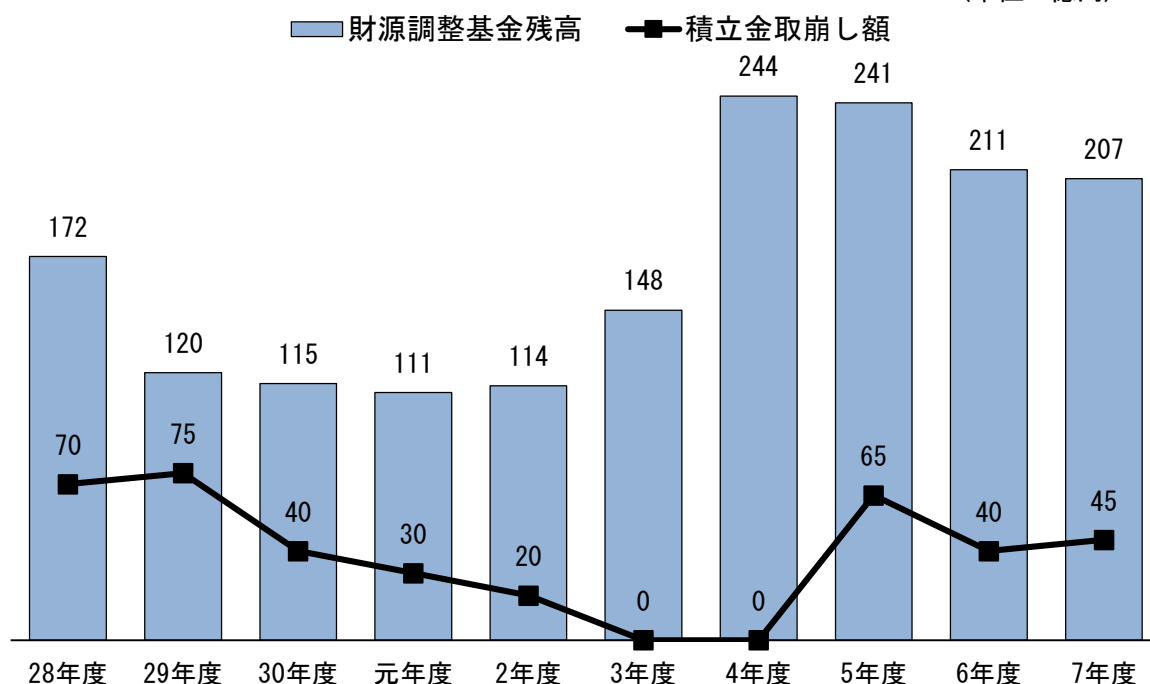
(単位：億円)



過去10年間における財源調整基金残高及び積立金取崩し額の推移は図5-8のとおりである。

図5-8 財源調整基金残高及び積立金取崩し額の推移

(単位：億円)



6 普通会計における財政状況

普通会計における財政状況の推移は表5-13のとおりである。

なお、普通会計とは、地方公共団体を統一的な基準で比較するため、地方財政統計上用いられる会計区分のことで、一般会計と地方公営事業会計を除く特別会計を合わせたものである。

表5-13 財政状況の推移

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
財政力指数	0.941	0.929	0.916	0.912	0.909
実質収支比率	8.0%	5.3%	1.1%	3.3%	2.9%
経常収支比率	88.5%	93.1%	94.8%	97.3%	96.6%
公債費負担比率	13.1%	11.7%	11.4%	11.5%	10.9%

(1) 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値である。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。1未満は普通交付税の交付団体、1を超えると不交付団体となる。

(2) 実質収支比率

実質収支の標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）に対する割合である。正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。

(3) 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合である。比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

(4) 公債費負担比率

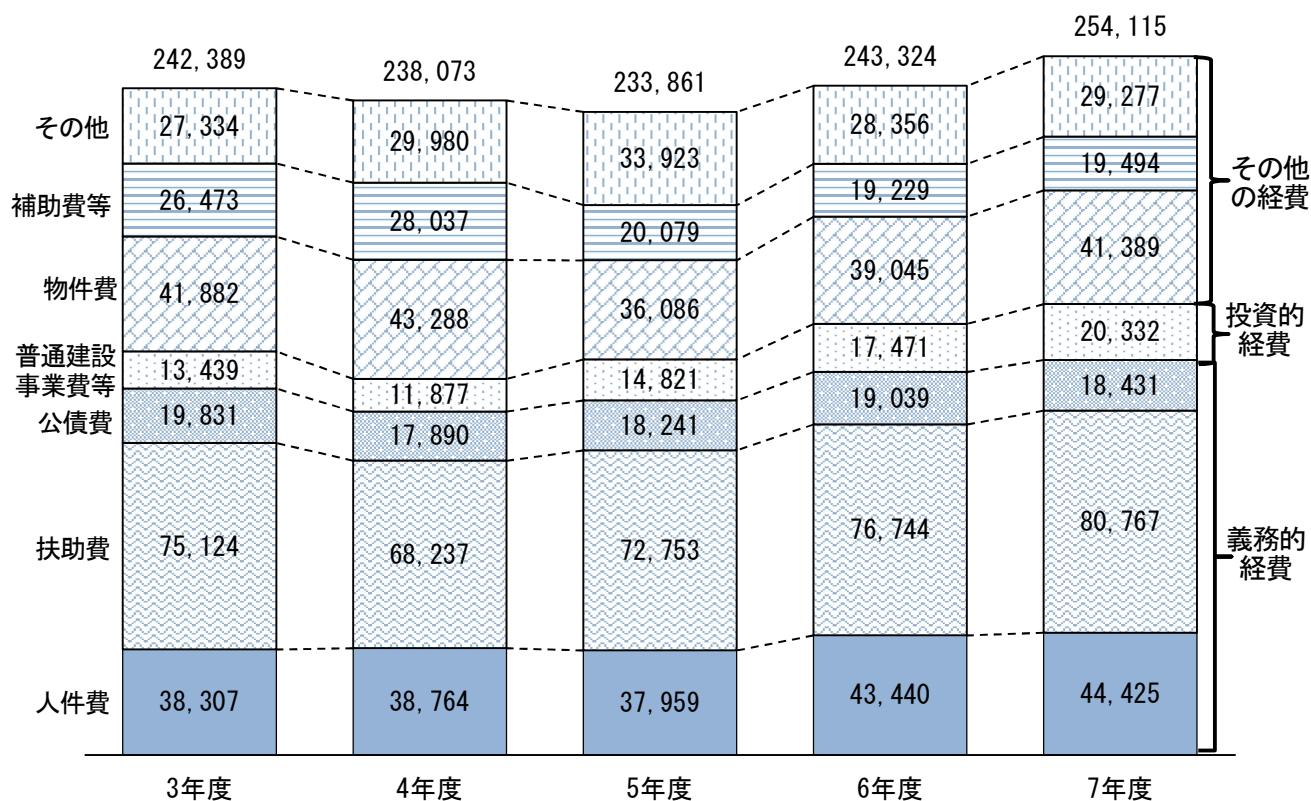
地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合である。比率が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

(5) 歳出決算額の性質別内訳の状況

歳出決算額の性質別内訳の推移は図 5-9 のとおりである。

図 5-9 歳出決算額の性質別内訳の推移

(単位：百万円)



第6 各会計の決算

1 総 括

(1) 予算の編成

令和7年度は、資材価格・労務単価の高騰に対応するとともに、第3次船橋市総合計画基本構想に掲げる5つの「めざすまちの姿」の実現に向けた取り組みを着実に実施するため、安心して子供を産み育てることのできる環境の整備、児童・生徒への支援及び教育環境の充実、自然災害等への対策、都市基盤の整備など、本市の未来を見据えて取り組むべき施策を中心に予算が計上された。

具体的には、児童相談所整備事業、「ふなばしメディカルタウン構想」に基づく海老川上流地区のまちづくり、都市計画道路整備事業などである。

最終的な予算は 一般会計 2,780 億 8,195 万円、特別会計 1,181 億 7,201 万円となり、両会計の合計は 3,962 億 5,396 万円となっている。

(2) 決算の状況

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算年度比較は表 6-1 のとおりである。歳入決算額は 3,804 億 5,282 万円、歳出決算額は 3,717 億 5,062 万円で、予算現額に対する比率は歳入 96.0%、歳出 93.8%であり、歳入歳出差引額は 87 億 220 万円となっている。

表 6-1 歳入歳出決算年度比較表

区 分		令和7年度	予算現額に対する比率	増減率	令和6年度
		円	%	%	円
一般会計	歳 入	264,033,975,180	94.9	5.9	249,314,444,513
	歳 出	256,466,325,758	92.2	5.4	243,229,426,139
	差 引	7,567,649,422	—	—	6,085,018,374
特別会計	歳 入	116,418,846,035	98.5	2.2	113,915,965,582
	歳 出	115,284,298,237	97.6	2.1	112,883,524,748
	差 引	1,134,547,798	—	—	1,032,440,834
合 計	歳 入	380,452,821,215	96.0	4.7	363,230,410,095
	歳 出	371,750,623,995	93.8	4.4	356,112,950,887
	差 引	8,702,197,220	—	—	7,117,459,208

2 一般会計

(1) 款別歳入

第10款 市 税

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
	円	円	円	円	円	%	%	%
令和7年度	113,712,900,000	117,748,794,948	115,851,106,442	142,335,998	1,755,352,508	101.9	98.4	1.5
令和6年度	105,913,000,000	109,585,599,098	107,706,661,978	140,343,200	1,738,593,920	101.7	98.3	1.6
比較増減	7,799,900,000	8,163,195,850	8,144,444,464	1,992,798	16,758,588	0.2	0.1	△ 0.1
増減率	7.4%	7.4%	7.6%	1.4%	1.0%	-	-	-

収入済額は1,158億5,111万円で、前年度と比較すると81億4,444万円(7.6%)増加している。

収入済額の主な内容は次のとおりである。

市民税 579億7,631万円

固定資産税 421億 548万円

都市計画税 87億7,082万円

不納欠損額1億4,234万円の主な内容は市民税1億387万円であり、時効の完成及び執行停止によるものである。

収入未済額は17億5,535万円で、主な内容は次のとおりである。

市民税 12億6,277万円

固定資産税 3億6,767万円

第15款 地方譲与税

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
令和7年度	円 982,900,000	円 1,118,319,144	円 1,118,319,144	円 0	円 0	% 113.8	% 100	% 0
令和6年度	963,900,000	1,102,461,326	1,102,461,326	0	0	114.4	100	0
比較増減	19,000,000	15,857,818	15,857,818	0	0	△ 0.6	0	0
増減率	2.0%	1.4%	1.4%	-	-	-	-	-

地方譲与税は、国税として徴収された地方揮発油税、自動車重量税、森林環境税、特別とん税などが、各譲与税法に基づき譲与されるものである。

収入済額は11億1,832万円で、前年度と比較すると1,586万円（1.4%）増加している。

地方譲与税の収入済額の内訳は次のとおりである。

区 分	収 入 済 額				合 計
	地方揮発油譲与税	自動車重量譲与税	森林環境譲与税	特別とん譲与税	
令和7年度	円 231,798,000	円 770,174,000	円 76,937,000	円 39,410,144	円 1,118,319,144
令和6年度	245,043,000	749,897,000	73,014,000	34,507,326	1,102,461,326
比較増減	△ 13,245,000	20,277,000	3,923,000	4,902,818	15,857,818
増減率	△ 5.4%	2.7%	5.4%	14.2%	1.4%

第20款 利子割交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
令和7年度	円 100,100,000	円 215,047,000	円 215,047,000	円 0	円 0	% 214.8	% 100	% 0
令和6年度	50,800,000	65,017,000	65,017,000	0	0	128.0	100	0
比較増減	49,300,000	150,030,000	150,030,000	0	0	86.8	0	0
増減率	97.0%	230.8%	230.8%	-	-	-	-	-

利子割交付金は、地方税法に基づき利子等の支払いを受ける際に課される県民税の一部が市町村に係る個人県民税の割合に応じて交付されるものである。

収入済額は2億1,505万円で、前年度と比較すると1億5,003万円（230.8%）増加している。

第 2 1 款 配当割交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
令和7年度	円 815,000,000	円 1,173,471,000	円 1,173,471,000	円 0	円 0	% 144.0	% 100	% 0
令和6年度	723,400,000	1,097,457,000	1,097,457,000	0	0	151.7	100	0
比較増減	91,600,000	76,014,000	76,014,000	0	0	△ 7.7	0	0
増減率	12.7%	6.9%	6.9%	-	-	-	-	-

配当割交付金は、地方税法に基づき上場株式等の配当等の支払いを受ける際に課される県民税の一部が市町村に係る個人県民税の割合に応じて交付されるものである。

収入済額は11億7,347万円で、前年度と比較すると7,601万円（6.9%）増加している。

第 2 3 款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
令和7年度	円 967,400,000	円 1,955,117,000	円 1,955,117,000	円 0	円 0	% 202.1	% 100	% 0
令和6年度	597,300,000	1,647,833,000	1,647,833,000	0	0	275.9	100	0
比較増減	370,100,000	307,284,000	307,284,000	0	0	△ 73.8	0	0
増減率	62.0%	18.6%	18.6%	-	-	-	-	-

株式等譲渡所得割交付金は、地方税法に基づき上場株式等の譲渡所得があった際に課される県民税の一部が市町村に係る個人県民税の割合に応じて交付されるものである。

収入済額は19億5,512万円で、前年度と比較すると3億728万円（18.6%）増加している。

第 2 4 款 地方消費税交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
令和7年度	円 16,981,200,000	円 16,827,595,000	円 16,827,595,000	円 0	円 0	% 99.1	% 100	% 0
令和6年度	14,189,300,000	15,582,352,000	15,582,352,000	0	0	109.8	100	0
比較増減	2,791,900,000	1,245,243,000	1,245,243,000	0	0	△ 10.7	0	0
増減率	19.7%	8.0%	8.0%	-	-	-	-	-

地方消費税交付金は、地方税法に基づき県税である地方消費税の一部が国勢調査による人口及び経済センサスによる従業者数に応じて交付されるものである。

収入済額は168億2,760万円で、前年度と比較すると12億4,524万円（8.0%）増加している。

第 2 5 款 ゴルフ場利用税交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
	円	円	円	円	円	%	%	%
令和7年度	3,100,000	3,344,187	3,344,187	0	0	107.9	100	0
令和6年度	3,200,000	3,254,176	3,254,176	0	0	101.7	100	0
比較増減	△ 100,000	90,011	90,011	0	0	6.2	0	0
増減率	△ 3.1%	2.8%	2.8%	-	-	-	-	-

ゴルフ場利用税交付金は、地方税法に基づき県税であるゴルフ場利用税の一部がゴルフ場所在市町村に対して交付されるものである。

収入済額は 334 万円で、前年度と比較すると 9 万円 (2.8%) 増加している。

第 2 6 款 法人事業税交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
	円	円	円	円	円	%	%	%
令和7年度	1,273,600,000	1,297,172,000	1,297,172,000	0	0	101.9	100	0
令和6年度	1,170,500,000	1,222,479,000	1,222,479,000	0	0	104.4	100	0
比較増減	103,100,000	74,693,000	74,693,000	0	0	△ 2.5	0	0
増減率	8.8%	6.1%	6.1%	-	-	-	-	-

法人事業税交付金は、地方税法に基づき県税である法人事業税の一部が市町村の従業者数に応じて交付されるものである。

収入済額は 12 億 9,717 万円で、前年度と比較すると 7,469 万円 (6.1%) 増加している。

第 3 0 款 自動車取得税交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
	円	円	円	円	円	%	%	%
令和7年度	100,000	0	0	0	0	0	-	-
令和6年度	100,000	4	4	0	0	0.0	100	0
比較増減	0	△ 4	△ 4	0	0	△ 0.0	-	0
増減率	0%	皆減	皆減	-	-	-	-	-

自動車取得税交付金は、地方税法に基づき県税である自動車取得税の一部が市町村の道路延長や面積に応じて交付されるものである。なお、自動車取得税は令和元年 9 月末で廃止されている。

収入済額は 0 円で、前年度と比較すると皆減している。

第 3 1 款 環境性能割交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
	円	円	円	円	円	%	%	%
令和7年度	239,700,000	205,514,000	205,514,000	0	0	85.7	100	0
令和6年度	173,900,000	205,048,000	205,048,000	0	0	117.9	100	0
比較増減	65,800,000	466,000	466,000	0	0	△ 32.2	0	0
増減率	37.8%	0.2%	0.2%	-	-	-	-	-

環境性能割交付金は、地方税法に基づき県税である自動車税環境性能割の一部が市町村の道路延長や面積に応じて交付されるものである。なお、環境性能割は令和 8 年 3 月末で廃止されている。

収入済額は 2 億 551 万円で、前年度と比較すると 47 万円 (0.2%) 増加している。

第 3 5 款 国有提供施設等所在市助成交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
	円	円	円	円	円	%	%	%
令和7年度	200,000,000	233,286,000	233,286,000	0	0	116.6	100	0
令和6年度	200,000,000	215,239,000	215,239,000	0	0	107.6	100	0
比較増減	0	18,047,000	18,047,000	0	0	9.0	0	0
増減率	0%	8.4%	8.4%	-	-	-	-	-

国有提供施設等所在市助成交付金は、国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律に基づき自衛隊等が使用する固定資産が所在する市町村に対し、対象資産の価格や当該市町村の財政状況等に応じて交付されるものである。

収入済額は 2 億 3,329 万円で、前年度と比較すると 1,805 万円 (8.4%) 増加している。

第37款 地方特例交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
令和7年度	円 1,063,100,000	円 663,182,000	円 663,182,000	円 0	円 0	% 62.4	% 100	% 0
令和6年度	3,389,600,000	3,810,574,000	3,810,574,000	0	0	112.4	100	0
比較増減	△ 2,326,500,000	△ 3,147,392,000	△ 3,147,392,000	0	0	△ 50.0	0	0
増減率	△ 68.6%	△ 82.6%	△ 82.6%	-	-	-	-	-

地方特例交付金は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律に基づき減税の実施に伴う地方税の減収を補うために国から交付されるものである。

収入済額は6億6,318万円で、前年度と比較すると31億4,739万円（82.6%）減少している。

第40款 地方交付税

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
令和7年度	円 10,468,750,000	円 10,686,918,000	円 10,686,918,000	円 0	円 0	% 102.1	% 100	% 0
令和6年度	10,705,698,000	10,916,370,000	10,916,370,000	0	0	102.0	100	0
比較増減	△ 236,948,000	△ 229,452,000	△ 229,452,000	0	0	0.1	0	0
増減率	△ 2.2%	△ 2.1%	△ 2.1%	-	-	-	-	-

地方交付税は、地方交付税法に基づき地方公共団体の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む国民にも一定の行政サービスを提供できるよう、財源を保障するため国から交付されるものである。全国一律の基準により算出された財源不足に対して交付される普通交付税と、災害等の特別の財政需要に対して交付される特別交付税がある。

収入済額は106億8,692万円で、前年度と比較すると2億2,945万円（2.1%）減少している。

収入済額の内容は次のとおりである。

普通交付税	100億1,595万円
特別交付税	6億6,482万円
震災復興特別交付税	615万円

第45款 交通安全対策特別交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
	円	円	円	円	円	%	%	%
令和7年度	53,600,000	43,936,000	43,936,000	0	0	82.0	100	0
令和6年度	58,400,000	47,353,000	47,353,000	0	0	81.1	100	0
比較増減	△ 4,800,000	△ 3,417,000	△ 3,417,000	0	0	0.9	0	0
増減率	△ 8.2%	△ 7.2%	△ 7.2%	-	-	-	-	-

交通安全対策特別交付金は、道路交通法に基づき納付される交通反則金が市町村の交通事故件数や道路延長に応じて国から交付されるものであり、道路交通安全施設の設置及び管理に充てられる。

収入済額は4,394万円で、前年度と比較すると342万円（7.2%）減少している。

第50款 分担金及び負担金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
	円	円	円	円	円	%	%	%
令和7年度	1,301,984,000	1,265,921,054	1,250,167,641	126,980	15,626,433	96.0	98.8	1.2
令和6年度	1,379,749,000	1,324,218,309	1,310,193,680	1,690,331	12,334,298	95.0	98.9	0.9
比較増減	△ 77,765,000	△ 58,297,255	△ 60,026,039	△ 1,563,351	3,292,135	1.0	△ 0.1	0.3
増減率	△ 5.6%	△ 4.4%	△ 4.6%	△ 92.5%	26.7%	-	-	-

収入済額は12億5,017万円で、前年度と比較すると6,003万円（4.6%）減少している。

収入済額の主な内容は次のとおりである。

保育所運営費負担金 11億5,021万円

し尿・浄化槽汚泥処理費負担金 3,725万円

不納欠損額は13万円で、内容は保育所運営費負担金であり、時効の完成によるものである。

収入未済額は1,563万円で、主な内容は次のとおりである。

保育所運営費負担金 1,248万円

老人保護措置費負担金 284万円

不納欠損額は、前年度と比較すると156万円（92.5%）減少している。

収入未済額は、前年度と比較すると329万円（26.7%）増加している。収入未済額の調定額に対する比率は1.2%（前年度0.9%）となっている。

第５５款 使用料及び手数料

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
	円	円	円	円	円	%	%	%
令和7年度	4,703,500,000	4,786,582,835	4,714,180,291	2,230,082	70,172,462	100.2	98.5	1.5
令和6年度	4,559,300,000	4,587,616,165	4,519,250,525	939,737	67,425,903	99.1	98.5	1.5
比較増減	144,200,000	198,966,670	194,929,766	1,290,345	2,746,559	1.1	0.0	0.0
増減率	3.2%	4.3%	4.3%	137.3%	4.1%	-	-	-

収入済額は47億1,418万円で、前年度と比較すると1億9,493万円（4.3%）増加している。

収入済額の主な内容は次のとおりである。

事業活動に伴うごみ処理手数料	10億3,202万円
放課後ルーム児童育成料	6億2,249万円
自転車等駐車場使用料	4億7,518万円
道路占用料	4億2,476万円
公立保育所使用料	3億9,362万円

不納欠損額223万円の主な内容は公営住宅使用料141万円であり、債権放棄によるものである。

収入未済額は7,017万円で、主な内容は次のとおりである。

公営住宅使用料	2,429万円
霊園管理料	2,166万円
放課後ルーム児童育成料	1,206万円

不納欠損額は、前年度と比較すると129万円（137.3%）増加している。

収入未済額は、前年度と比較すると275万円（4.1%）増加している。収入未済額の調定額に対する比率は1.5%（前年度1.5%）となっている。

第６０款 国庫支出金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
	円	円	円	円	円	%	%	%
令和7年度	61,472,577,000	58,740,754,381	57,354,376,381	0	1,386,378,000	93.3	97.6	2.4
令和6年度	55,412,517,882	52,500,635,428	51,517,284,428	0	983,351,000	93.0	98.1	1.9
比較増減	6,060,059,118	6,240,118,953	5,837,091,953	0	403,027,000	0.3	△ 0.5	0.5
増減率	10.9%	11.9%	11.3%	-	41.0%	-	-	-

収入済額は573億5,438万円で、前年度と比較すると58億3,709万円（11.3%）増加している。

収入済額の主な内容は次のとおりである。

生活保護措置費負担金	127億4,377万円
------------	-------------

児童手当負担金	104 億 5,381 万円
教育・保育給付費負担金	80 億 7,054 万円
障害者介護給付費負担金	64 億 5,503 万円
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	59 億 988 万円

収入未済額は 13 億 8,638 万円である。交付金については対象となる事業が繰越しとなったためであり、主な内容は次のとおりである。

社会資本整備総合交付金（都市計画費国庫補助金）	4 億 8,250 万円
学校施設環境改善交付金（小学校費国庫補助金）	3 億 1,882 万円
学校施設環境改善交付金（中学校費国庫補助金）	1 億 6,900 万円

第65款 県支出金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
令和7年度	円 17,918,991,000	円 17,049,821,774	円 16,871,062,774	円 0	円 178,759,000	% 94.2	% 99.0	% 1.0
令和6年度	16,624,646,000	15,897,026,672	15,712,974,672	0	184,052,000	94.5	98.8	1.2
比較増減	1,294,345,000	1,152,795,102	1,158,088,102	0	△ 5,293,000	△ 0.3	0.2	△ 0.2
増減率	7.8%	7.3%	7.4%	-	△ 2.9%	-	-	-

収入済額は 168 億 7,106 万円で、前年度と比較すると 11 億 5,809 万円（7.4%）増加している。

収入済額の主な内容は次のとおりである。

教育・保育給付費負担金	32 億 8,553 万円
障害者介護給付費負担金	31 億 6,568 万円
児童手当負担金	12 億 777 万円
国民健康保険基盤安定負担金	12 億 213 万円
県民税徴収委託金	11 億 8,646 万円

収入未済額は 1 億 7,876 万円である。補助金については対象となる事業が繰越しとなったためであり、内容は次のとおりである。

介護施設等整備事業交付金	1 億 113 万円
急傾斜地崩壊対策事業補助金	7,763 万円

第70款 財産収入

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
令和7年度	円 785,244,000	円 742,323,468	円 741,944,340	円 379,128	円 0	% 94.5	% 99.9	% 0
令和6年度	607,220,000	472,120,722	471,741,594	0	379,128	77.7	99.9	0.1
比較増減	178,024,000	270,202,746	270,202,746	379,128	△ 379,128	16.8	0.0	△ 0.1
増減率	29.3%	57.2%	57.3%	皆増	皆減	-	-	-

収入済額は7億4,194万円で、前年度と比較すると2億7,020万円（57.3%）増加している。

収入済額の主な内容は次のとおりである。

土地貸付料	2億1,495万円
市有地売払収入	1億3,136万円
財源調整基金運用収入	1億1,252万円
建物貸付料	9,448万円

不納欠損額38万円の内容は土地貸付料であり、債権放棄によるものである。

収入未済額は、前年度と比較すると皆減している。

第75款 寄 附 金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
令和7年度	円 1,905,522,000	円 1,970,451,040	円 1,970,451,040	円 0	円 0	% 103.4	% 100	% 0
令和6年度	1,463,892,000	1,574,081,115	1,574,081,115	0	0	107.5	100	0
比較増減	441,630,000	396,369,925	396,369,925	0	0	△ 4.1	0	0
増減率	30.2%	25.2%	25.2%	-	-	-	-	-

収入済額は19億7,045万円で、前年度と比較すると3億9,637万円（25.2%）増加している。

収入済額の主な内容は次のとおりである。

ふるさと応援寄附金	14億2,647万円
一般寄附金	4億9,624万円
教育費寄附金	1,761万円

第80款 繰入金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
	円	円	円	円	円	%	%	%
令和7年度	9,469,380,000	5,510,602,058	5,510,602,058	0	0	58.2	100	0
令和6年度	12,801,045,000	5,862,999,230	5,862,999,230	0	0	45.8	100	0
比較増減	△ 3,331,665,000	△ 352,397,172	△ 352,397,172	0	0	12.4	0	0
増減率	△ 26.0%	△ 6.0%	△ 6.0%	-	-	-	-	-

収入済額は55億1,060万円で、前年度と比較すると3億5,240万円（6.0%）減少している。

収入済額の主な内容は次のとおりである。

財源調整基金繰入金	45億円
減債基金繰入金	5億4,648万円
介護保険事業特別会計繰入金	1億7,439万円

第85款 繰越金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
	円	円	円	円	円	%	%	%
令和7年度	2,069,754,292	2,069,754,292	2,069,754,292	0	0	100	100	0
令和6年度	2,899,015,482	2,899,015,482	2,899,015,482	0	0	100	100	0
比較増減	△ 829,261,190	△ 829,261,190	△ 829,261,190	0	0	0	0	0
増減率	△ 28.6%	△ 28.6%	△ 28.6%	-	-	-	-	-

収入済額は20億6,975万円で、前年度と比較すると8億2,926万円（28.6%）減少している。

収入済額の内容は次のとおりである。

前年度の決算剰余金	3億円
継続費逡次繰越額	7,949万円
繰越明許費繰越額	16億3,097万円
事故繰越し繰越額	5,929万円

第90款 諸 収 入

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
	円	円	円	円	円	%	%	%
令和7年度	9,578,749,000	11,043,555,010	9,754,728,590	63,203,298	1,225,623,122	101.8	88.3	11.1
令和6年度	10,101,848,000	11,215,051,653	9,969,104,303	58,026,260	1,187,921,090	98.7	88.9	10.6
比較増減	△ 523,099,000	△ 171,496,643	△ 214,375,713	5,177,038	37,702,032	3.1	△ 0.6	0.5
増減率	△ 5.2%	△ 1.5%	△ 2.2%	8.9%	3.2%	-	-	-

収入済額は97億5,473万円で、前年度と比較すると2億1,438万円(2.2%)減少している。

収入済額の主な内容は次のとおりである。

中小企業融資制度資金預託金元利収入	27億円
学校給食費実費徴収金	24億1,510万円
電力売払収入	11億2,263万円

不納欠損額6,320万円の主な内容は生活保護費返還金4,570万円であり、債権の放棄、時効の完成及び執行停止によるものである。

収入未済額は12億2,562万円で、主な内容は次のとおりである。

生活保護費返還金	10億1,615万円
障害児通所給付費返還金	8,945万円
学校給食費実費徴収金	6,343万円

不納欠損額は、前年度と比較すると518万円(8.9%)増加している。

収入未済額は、前年度と比較すると3,770万円(3.2%)増加している。収入未済額の調定額に対する比率は11.1%(前年度10.6%)となっている。

第95款 市 債

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
	円	円	円	円	円	%	%	%
令和7年度	22,014,800,000	13,522,700,000	13,522,700,000	0	0	61.4	100	0
令和6年度	19,357,000,000	11,855,700,000	11,855,700,000	0	0	61.2	100	0
比較増減	2,657,800,000	1,667,000,000	1,667,000,000	0	0	0.2	0	0
増減率	13.7%	14.1%	14.1%	-	-	-	-	-

収入済額は135億2,270万円で、前年度と比較すると16億6,700万円(14.1%)増加している。

収入済額の主な内容は次のとおりである。

児童福祉施設建設事業債	23億7,640万円
小学校建設事業債	17億7,930万円

(2) 款別歳出

第10款 議会費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
令和7年度	1,038,900,000	999,728,566	0	39,171,434	96.2
令和6年度	986,900,000	952,085,377	0	34,814,623	96.5
比較増減	52,000,000	47,643,189	0	4,356,811	△ 0.3
増減率	5.3%	5.0%	-	12.5%	-

支出済額は9億9,973万円で、前年度と比較すると4,764万円(5.0%)増加している。執行率は96.2%で、前年度と比較すると0.3ポイント減少している。

支出済額の主な内容は次のとおりである。

議員報酬等	6億2,857万円
一般職人件費	2億508万円

第15款 総務費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
令和7年度	29,846,687,719	25,636,922,639	2,049,800,455	2,159,964,625	85.9
令和6年度	26,944,386,969	24,801,859,305	0	2,142,527,664	92.0
比較増減	2,902,300,750	835,063,334	2,049,800,455	17,436,961	△ 6.1
増減率	10.8%	3.4%	皆増	0.8%	-

支出済額は256億3,692万円で、前年度と比較すると8億3,506万円(3.4%)増加している。執行率は85.9%で、前年度と比較すると6.1ポイント減少している。

支出済額の主な内容は次のとおりである。

一般職人件費(一般管理費)	40億4,636万円
会計年度任用職員報酬	35億5,357万円
基幹システム関連運営費	21億1,582万円
定額減税補足給付金給付事業費	19億3,616万円
情報システム関連運営費	18億270万円
定額給付金給付事業費	17億7,182万円

翌年度繰越額は20億4,980万円で、内容は次のとおりである。

定額給付金給付事業費	20億2,352万円
基幹システム関連運営費	2,628万円

第20款 民 生 費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
令和7年度	130,130,878,206	125,447,293,994	450,258,691	4,233,325,521	96.4
令和6年度	122,159,109,960	116,498,590,980	1,187,378,206	4,473,140,774	95.4
比較増減	7,971,768,246	8,948,703,014	△ 737,119,515	△ 239,815,253	1.0
増減率	6.5%	7.7%	△ 62.1%	△ 5.4%	-

支出済額は1,254億4,729万円で、前年度と比較すると89億4,870万円（7.7%）増加している。執行率は96.4%で、前年度と比較すると1.0ポイント増加している。

支出済額の主な内容は次のとおりである。

保育所運営費	131億1,166万円
児童手当	130億3,669万円
介護保険事業特別会計繰出金	83億 802万円
医療扶助費	77億 946万円
訓練等給付費	63億7,536万円

翌年度繰越額は4億5,026万円で、主な内容は次のとおりである。

光風みどり園整備費	1億3,713万円
物価高対応子育て応援手当支給事業費	1億1,535万円
介護ロボット等導入支援事業費補助金	1億 113万円

第25款 衛 生 費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
令和7年度	19,288,457,000	18,434,407,794	44,715,176	809,334,030	95.6
令和6年度	19,822,833,720	18,718,806,503	0	1,104,027,217	94.4
比較増減	△ 534,376,720	△ 284,398,709	44,715,176	△ 294,693,187	1.2
増減率	△ 2.7%	△ 1.5%	皆増	△ 26.7%	-

支出済額は184億3,441万円で、前年度と比較すると2億8,440万円（1.5%）減少している。執行率は95.6%で、前年度と比較すると1.2ポイント増加している。

支出済額の主な内容は次のとおりである。

予防接種費	23億3,984万円
病院事業会計負担金	20億1,664万円
一般職人件費（保健衛生総務費）	15億 232万円

一般職人件費（清掃総務費） 14 億 9,754 万円

塵芥処理委託費 14 億 9,377 万円

翌年度繰越額は 4,472 万円で、内容はケア・リハビリセンター整備費である。

第 30 款 労 働 費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
令和7年度	197,500,000	176,018,742	0	21,481,258	89.1
令和6年度	194,400,000	182,140,862	0	12,259,138	93.7
比較増減	3,100,000	△ 6,122,120	0	9,222,120	△ 4.6
増減率	1.6%	△ 3.4%	-	75.2%	-

支出済額は 1 億 7,602 万円で、前年度と比較すると 612 万円（3.4%）減少している。執行率は 89.1%で、前年度と比較すると 4.6 ポイント減少している。

支出済額の主な内容は次のとおりである。

勤労市民センター管理運営費 5,060 万円

勤労者福祉サービスセンター活動促進費 4,869 万円

第 35 款 農林水産業費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
令和7年度	544,898,000	507,485,563	0	37,412,437	93.1
令和6年度	579,451,000	529,084,114	8,698,000	41,668,886	91.3
比較増減	△ 34,553,000	△ 21,598,551	△ 8,698,000	△ 4,256,449	1.8
増減率	△ 6.0%	△ 4.1%	皆減	△ 10.2%	-

支出済額は 5 億 749 万円で、前年度と比較すると 2,160 万円（4.1%）減少している。執行率は 93.1%で、前年度と比較すると 1.8 ポイント増加している。

支出済額の主な内容は次のとおりである。

一般職人件費（農業総務費） 1 億 8,727 万円

一般職人件費（農業委員会費） 9,970 万円

農業近代化推進費 5,198 万円

第40款 商 工 費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
令和7年度	4,952,542,694	4,589,670,180	301,650,000	61,222,514	92.7
令和6年度	4,812,093,200	4,672,309,314	0	139,783,886	97.1
比較増減	140,449,494	△ 82,639,134	301,650,000	△ 78,561,372	△ 4.4
増減率	2.9%	△ 1.8%	皆増	△ 56.2%	-

支出済額は45億8,967万円で、前年度と比較すると8,264万円（1.8%）減少している。執行率は92.7%で、前年度と比較すると4.4ポイント減少している。

支出済額の主な内容は次のとおりである。

中小企業融資制度資金預託金	27億円
ふるさと納税推進事業費	7億1,442万円

翌年度繰越額は3億165万円で、内容は次のとおりである。

商業活性化事業費	3億円
中小企業対策費	165万円

第45款 土 木 費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
令和7年度	29,887,608,442	23,283,951,507	4,733,088,426	1,870,568,509	77.9
令和6年度	27,071,183,004	21,335,765,818	3,054,444,442	2,680,972,744	78.8
比較増減	2,816,425,438	1,948,185,689	1,678,643,984	△ 810,404,235	△ 0.9
増減率	10.4%	9.1%	55.0%	△ 30.2%	-

支出済額は232億8,395万円で、前年度と比較すると19億4,819万円（9.1%）増加している。執行率は77.9%で、前年度と比較すると0.9ポイント減少している。

支出済額の主な内容は次のとおりである。

下水道事業会計負担金	46億8,402万円
地域づくり促進費	17億6,930万円
下水道事業会計出資金	13億9,911万円
一般職人件費（都市計画総務費）	12億4,784万円
下水道事業会計補助金	12億 397万円

翌年度繰越額は47億3,309万円で、主な内容は次のとおりである。

海老川上流地区土地区画整理費	11億2,955万円
----------------	------------

都市計画道路建設費

6 億 6,119 万円

橋りょう維持費

3 億 7,780 万円

第50款 消 防 費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
令和7年度	7,664,058,000	7,446,723,480	0	217,334,520	97.2
令和6年度	7,631,738,950	7,215,882,901	291,078,000	124,778,049	94.6
比較増減	32,319,050	230,840,579	△ 291,078,000	92,556,471	2.6
増減率	0.4%	3.2%	皆減	74.2%	-

支出済額は74 億 4,672 万円で、前年度と比較すると2 億 3,084 万円(3.2%)増加している。執行率は97.2%で、前年度と比較すると2.6ポイント増加している。

支出済額の主な内容は次のとおりである。

一般職人件費

58 億 6,978 万円

消防局庁舎建設費

4 億 4,779 万円

第55款 教 育 費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
令和7年度	34,402,655,757	30,088,545,693	2,228,660,340	2,085,449,724	87.5
令和6年度	34,551,947,521	30,095,106,111	2,076,048,644	2,380,792,766	87.1
比較増減	△ 149,291,764	△ 6,560,418	152,611,696	△ 295,343,042	0.4
増減率	△ 0.4%	0.0%	7.4%	△ 12.4%	-

支出済額は300 億 8,855 万円で、前年度と比較すると656 万円減少している。執行率は87.5%で、前年度と比較すると0.4ポイント増加している。

支出済額の主な内容は次のとおりである。

小学校給食費

36 億 1,983 万円

中学校給食費

21 億 35 万円

会計年度任用職員報酬(事務局費)

19 億 4,547 万円

体育館整備費(小学校費)

17 億 6,608 万円

翌年度繰越額は22 億 2,866 万円で、主な内容は次のとおりである。

校舎整備費(小学校費)

6 億 8,461 万円

校舎整備費(中学校費)

5 億 3,216 万円

第65款 公 債 費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
令和7年度	19,940,800,000	19,855,577,600	0	85,222,400	99.6
令和6年度	18,302,900,000	18,227,794,854	0	75,105,146	99.6
比較増減	1,637,900,000	1,627,782,746	0	10,117,254	0.0
増減率	8.9%	8.9%	－	13.5%	－

支出済額は198億5,558万円で、前年度と比較すると16億2,778万円(8.9%)増加している。
執行率は前年度と同程度の99.6%である。

支出済額の主な内容は次のとおりである。

市債償還金	191億8,758万円
市債利子	6億5,745万円

第75款 予 備 費

区 分	当初予算額 (A)	充当額 (B)	不用額 (A)－(B)
	円	円	円
令和7年度	300,000,000	113,034,526	186,965,474
令和6年度	300,000,000	11,612,960	288,387,040
比較増減	0	101,421,566	△ 101,421,566
増減率	0%	873.3%	△ 35.2%

充当額は1億1,303万円(15件)で、内容は次のとおりである。

教育職人件費	5,000万円(3件)
ふるさと納税推進事業費	3,639万円(2件)
学校文化体育振興補助金	1,596万円(1件)
学校施設管理費(特別支援学校費)	402万円(1件)
一般職人件費(農業総務費)	400万円(2件)
少年自然の家施設管理費	190万円(1件)
一般管理諸経費	76万円(5件)

款別充当額は次のとおりである。

教育費	7,188万円(6件)
商工費	3,639万円(2件)
農林水産業費	400万円(2件)
総務費	76万円(5件)

(3) 特別会計等への繰出金

特別会計等への繰出金の状況は、表 6-2 のとおりである。

表 6-2 特別会計等への繰出金の状況

区 分		令和7年度 繰出金額 (A)	令和6年度 繰出金額 (B)	比較増減 [(A)-(B)] (C)	増減率 (C)/(B)
特 別 会 計		円	円	円	%
	国民健康保険事業	5,427,269,472	5,301,530,314	125,739,158	2.4
	公共用地先行取得事業	473,535,292	830,065,864	△ 356,530,572	△ 43.0
	船橋駅南口市街地再開発事業	47,200,000	55,100,000	△ 7,900,000	△ 14.3
	介護保険事業	8,308,020,854	7,967,417,502	340,603,352	4.3
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	856,814	702,026	154,788	22.0
	後期高齢者医療事業	1,531,904,503	1,466,544,418	65,360,085	4.5
計		15,788,786,935	15,621,360,124	167,426,811	1.1
企 業 会 計	地方卸売市場事業	294,400,000	300,600,000	△ 6,200,000	△ 2.1
	内 訳				
	補助金	268,700,000	274,900,000	△ 6,200,000	△ 2.3
	出資金	25,700,000	25,700,000	0	0
	病院事業	2,016,638,000	2,041,896,000	△ 25,258,000	△ 1.2
	内 訳				
	負担金	2,016,638,000	2,041,896,000	△ 25,258,000	△ 1.2
	下水道事業	7,287,100,000	7,589,900,000	△ 302,800,000	△ 4.0
	内 訳				
	負担金	4,684,020,244	3,864,962,505	819,057,739	21.2
	補助金	1,203,974,756	1,697,550,495	△ 493,575,739	△ 29.1
	出資金	1,399,105,000	2,027,387,000	△ 628,282,000	△ 31.0
計		9,598,138,000	9,932,396,000	△ 334,258,000	△ 3.4
合 計		25,386,924,935	25,553,756,124	△ 166,831,189	△ 0.7

3 特別会計

決算の概況

特別会計は6会計で、令和7年度の決算の状況は表6-3のとおりである。

国民健康保険事業特別会計の歳入歳出差引額は1億3,829万円で、実質収支額は、前年度と比較すると1,815万円（11.6%）減の1億3,829万円の黒字であった。

しかし、実質収支額から前年度実質収支額1億5,644万円を差し引いた単年度収支額は、前年度と比較すると1,728万円（1,967.2%）減の1,815万円の赤字であった。

また、単年度収支額から赤字要素となる積立金取崩し額700万円を差し引いた実質単年度収支額は、前年度と比較すると1億4,372万円（85.1%）増の2,515万円の赤字であった。

なお、一般会計からの繰入金額は、前年度と比較すると1億2,574万円（2.4%）増の54億2,727万円であった。

公共用地先行取得事業特別会計の歳入歳出差引額は0円で、実質収支額及び単年度収支額は0円であった。

また、単年度収支額から黒字要素となる繰上償還額4億5,804万円を加えた実質単年度収支額は、前年度と比較すると3億6,198万円（44.1%）減の4億5,804万円の黒字であった。

なお、一般会計からの繰入金額は、前年度と比較すると3億5,653万円（43.0%）減の4億7,354万円であった。

船橋駅南口市街地再開発事業特別会計の歳入歳出差引額は6万円で、実質収支額は、前年度と比較すると2万円（63.7%）増の6万円の黒字であった。

また、実質収支額から前年度実質収支額4万円を差し引いた単年度収支額は、前年度と比較すると2万円（268.2%）増の2万円の黒字であり、実質単年度収支額は、前年度と比較すると2万円（268.2%）増の2万円の黒字であった。

なお、一般会計からの繰入金額は、前年度と比較すると790万円（14.3%）減の4,720万円であった。

介護保険事業特別会計の歳入歳出差引額は9億4,168万円で、実質収支額は、前年度と比較すると1億7,713万円（23.2%）増の9億4,168万円の黒字であった。

また、実質収支額から前年度実質収支額7億6,454万円を差し引いた単年度収支額は、前年度と比較すると5億8,518万円（76.8%）減の1億7,713万円の黒字であった。

さらに、黒字要素となる積立金額351万円を加えた実質単年度収支額は、前年度と比較すると6億9,231万円（79.3%）減の1億8,065万円の黒字であった。

なお、一般会計からの繰入金額は、前年度と比較すると3億4,060万円（4.3%）増の83億802万円であった。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の歳入歳出差引額は 3,822 万円で、実質収支額は、前年度と比較すると 4,127 万円（51.9%）減の 3,822 万円の黒字であった。

しかし、実質収支額から前年度実質収支額 7,949 万円を差し引いた単年度収支額は、前年度と比較すると 191 万円（4.4%）増の 4,127 万円の赤字であり、実質単年度収支額は、前年度と比較すると 191 万円（4.4%）増の 4,127 万円の赤字であった。

なお、一般会計からの繰入金額は、前年度と比較すると 15 万円（22.0%）増の 86 万円であった。

後期高齢者医療事業特別会計の歳入歳出差引額は 1,631 万円で、実質収支額は、前年度と比較すると 1,563 万円（48.9%）減の 1,631 万円の黒字であった。

しかし、実質収支額から前年度実質収支額 3,194 万円を差し引いた単年度収支額は、前年度と比較すると 3,796 万円（170.0%）減の 1,563 万円の赤字であり、実質単年度収支額は、前年度と比較すると 3,796 万円（170.0%）減の 1,563 万円の赤字であった。

なお、一般会計からの繰入金額は、前年度と比較すると 6,536 万円（4.5%）増の 15 億 3,190 万円であった。

表 6-3 特 別 会 計

会 計 別	区 分	歳 入 総 額 (A)	歳 出 総 額 (B)	歳入歳出差引額 [(A)-(B)] (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)
		円	円	円	円
国 民 健 康 保 險 事 業	令 和 7 年 度	49,336,764,092	49,198,477,848	138,286,244	0
	令 和 6 年 度	49,162,492,017	49,006,051,092	156,440,925	0
	比 較 増 減	174,272,075	192,426,756	△18,154,681	0
	増 減 率	0.4%	0.4%	△11.6%	-
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	令 和 7 年 度	751,235,292	751,235,292	0	0
	令 和 6 年 度	1,720,796,611	1,720,796,611	0	0
	比 較 増 減	△969,561,319	△969,561,319	0	0
	増 減 率	△56.3%	△56.3%	-	-
船 橋 駅 南 口 市 街 地 再 開 発 事 業	令 和 7 年 度	672,940,920	672,881,722	59,198	0
	令 和 6 年 度	676,914,134	676,877,968	36,166	0
	比 較 増 減	△3,973,214	△3,996,246	23,032	0
	増 減 率	△0.6%	△0.6%	63.7%	-
介 護 保 險 事 業	令 和 7 年 度	55,064,582,209	54,122,906,294	941,675,915	0
	令 和 6 年 度	52,441,431,525	51,676,889,546	764,541,979	0
	比 較 増 減	2,623,150,684	2,446,016,748	177,133,936	0
	増 減 率	5.0%	4.7%	23.2%	-
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	令 和 7 年 度	131,760,387	93,544,766	38,215,621	0
	令 和 6 年 度	171,129,995	91,644,211	79,485,784	0
	比 較 増 減	△39,369,608	1,900,555	△41,270,163	0
	増 減 率	△23.0%	2.1%	△51.9%	-
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	令 和 7 年 度	10,461,563,135	10,445,252,315	16,310,820	0
	令 和 6 年 度	9,743,201,300	9,711,265,320	31,935,980	0
	比 較 増 減	718,361,835	733,986,995	△15,625,160	0
	増 減 率	7.4%	7.6%	△48.9%	-
合 計	令 和 7 年 度	116,418,846,035	115,284,298,237	1,134,547,798	0
	令 和 6 年 度	113,915,965,582	112,883,524,748	1,032,440,834	0
	比 較 増 減	2,502,880,453	2,400,773,489	102,106,964	0
	増 減 率	2.2%	2.1%	9.9%	-

決 算 の 状 況

実質収支額 [(C)-(D)] (E)	前 年 度 実質収支額 (F)	単年度収支額 [(E)-(F)] (G)	積 立 金 額 (H)	積 立 金 取 崩 し 額 (I)	繰 上 償 還 額 (J)	実質単年度 収支額 (G)+(H)-(I)+(J)
円	円	円	円	円	円	円
138,286,244	156,440,925	△18,154,681	0	7,000,000	0	△25,154,681
156,440,925	157,319,131	△878,206	0	168,000,000	0	△168,878,206
△18,154,681	△878,206	△17,276,475	0	△161,000,000	0	143,723,525
△11.6%	△0.6%	△1,967.2%	-	△95.8%	-	85.1%
0	0	0	0	0	458,040,060	458,040,060
0	130,747	△130,747	0	0	820,147,378	820,016,631
0	△130,747	130,747	0	0	△362,107,318	△361,976,571
-	皆減	100%	-	-	△44.2%	△44.1%
59,198	36,166	23,032	0	0	0	23,032
36,166	29,911	6,255	0	0	0	6,255
23,032	6,255	16,777	0	0	0	16,777
63.7%	20.9%	268.2%	-	-	-	268.2%
941,675,915	764,541,979	177,133,936	3,512,961	0	0	180,646,897
764,541,979	2,224,670	762,317,309	110,639,322	0	0	872,956,631
177,133,936	762,317,309	△585,183,373	△107,126,361	0	0	△692,309,734
23.2%	34,266.5%	△76.8%	△96.8%	-	-	△79.3%
38,215,621	79,485,784	△41,270,163	0	0	0	△41,270,163
79,485,784	122,670,691	△43,184,907	0	0	0	△43,184,907
△41,270,163	△43,184,907	1,914,744	0	0	0	1,914,744
△51.9%	△35.2%	4.4%	-	-	-	4.4%
16,310,820	31,935,980	△15,625,160	0	0	0	△15,625,160
31,935,980	9,605,730	22,330,250	0	0	0	22,330,250
△15,625,160	22,330,250	△37,955,410	0	0	0	△37,955,410
△48.9%	232.5%	△170.0%	-	-	-	△170.0%
1,134,547,798	1,032,440,834	102,106,964	3,512,961	7,000,000	458,040,060	556,659,985
1,032,440,834	291,980,880	740,459,954	110,639,322	168,000,000	820,147,378	1,503,246,654
102,106,964	740,459,954	△638,352,990	△107,126,361	△161,000,000	△362,107,318	△946,586,669
9.9%	253.6%	△86.2%	△96.8%	△95.8%	△44.2%	△63.0%

国民健康保険事業特別会計

歳入決算の状況は表 6-4、歳出決算の状況は表 6-5 のとおりである。

収入済額は 493 億 3,676 万円で、前年度と比較すると 1 億 7,427 万円 (0.4%) 増加しており、予算現額に対する比率は 97.0% (前年度 96.0%)、調定額に対する比率は 95.8% (前年度 95.7%) となっている。

支出済額は 491 億 9,848 万円で、前年度と比較すると 1 億 9,243 万円 (0.4%) 増加しており、予算現額に対する比率は 96.7% (前年度 95.7%) となっている。

歳入歳出差引額は 1 億 3,829 万円で、前年度と比較すると 1,815 万円 (11.6%) 減少しており、歳入歳出差引額のうち、国民健康保険事業財政調整基金への繰入額が 1 億 3,800 万円、翌年度への繰越金が 29 万円となっている。

表 6-4 歳入決算の状況

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
	円	円	円	円	円	%	%	%
令和7年度	50,854,267,000	51,479,057,447	49,336,764,092	271,232,617	1,871,060,738	97.0	95.8	3.6
令和6年度	51,223,000,000	51,368,379,719	49,162,492,017	296,261,467	1,909,626,235	96.0	95.7	3.7
比較増減	△ 368,733,000	110,677,728	174,272,075	△ 25,028,850	△ 38,565,497	1.0	0.1	△ 0.1
増減率	△ 0.7%	0.2%	0.4%	△ 8.4%	△ 2.0%	-	-	-

表 6-5 歳出決算の状況

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
令和7年度	50,854,267,000	49,198,477,848	0	1,655,789,152	96.7
令和6年度	51,223,000,000	49,006,051,092	0	2,216,948,908	95.7
比較増減	△ 368,733,000	192,426,756	0	△ 561,159,756	1.1
増減率	△ 0.7%	0.4%	-	△ 25.3%	-

款別の歳入決算の状況は表 6-6 のとおりである。

不納欠損額 2 億 7,123 万円の内容は、国民健康保険料 2 億 6,616 万円及び諸収入 507 万円であり、時効の完成及び執行停止等によるものである。前年度と比較すると国民健康保険料が 2,936 万円（9.9%）減少し、諸収入が 434 万円（586.9%）増加している。

また、収入未済額 18 億 7,106 万円の内容は、国民健康保険料 18 億 6,103 万円及び諸収入 1,003 万円である。前年度と比較すると国民健康保険料が 3,098 万円（1.6%）、諸収入が 759 万円（43.1%）減少しており、国民健康保険事業特別会計全体の調定額に対する収入未済額の比率は 3.6%（前年度 3.7%）となっている。

表 6-6 款別歳入一覧表

款 別	年 度	令和7年度			令和6年度			比 較 増 減	
	項 目	金額 (A)	構成 比	収入 率	金額 (B)	構成 比	収入 率	金額 [(A)-(B)] (C)	増減率 (C)/(B)
10 国民健康 保 険 料	調 定 額	円 12,805,235,222	% 24.9	%	円 12,765,758,429	% 24.9	%	円 39,476,793	% 0.3
	収 入 済 額	10,678,045,437	21.6	83.4	10,578,228,593	21.5	82.9	99,816,844	0.9
	不 納 欠 損 額	266,158,930			295,522,820			△ 29,363,890	△ 9.9
	収 入 未 済 額	1,861,030,855			1,892,007,016			△ 30,976,161	△ 1.6
15 国 庫 支 出 金	調 定 額	286,333,181	0.6		293,539,120	0.6		△ 7,205,939	△ 2.5
	収 入 済 額	286,333,181	0.6	100	293,539,120	0.6	100	△ 7,205,939	△ 2.5
	不 納 欠 損 額	0			0			0	-
	収 入 未 済 額	0			0			0	-
25 県支出金	調 定 額	32,761,367,703	63.6		32,670,651,179	63.6		90,716,524	0.3
	収 入 済 額	32,761,367,703	66.4	100	32,670,651,179	66.5	100	90,716,524	0.3
	不 納 欠 損 額	0			0			0	-
	収 入 未 済 額	0			0			0	-
33 財産収入	調 定 額	468,492	0.0		121,539	0.0		346,953	285.5
	収 入 済 額	468,492	0.0	100	121,539	0.0	100	346,953	285.5
	不 納 欠 損 額	0			0			0	-
	収 入 未 済 額	0			0			0	-
35 繰 入 金	調 定 額	5,434,269,472	10.6		5,469,530,314	10.6		△ 35,260,842	△ 0.6
	収 入 済 額	5,434,269,472	11.0	100	5,469,530,314	11.1	100	△ 35,260,842	△ 0.6
	不 納 欠 損 額	0			0			0	-
	収 入 未 済 額	0			0			0	-
40 繰 越 金	調 定 額	440,925	0.0		319,131	0.0		121,794	38.2
	収 入 済 額	440,925	0.0	100	319,131	0.0	100	121,794	38.2
	不 納 欠 損 額	0			0			0	-
	収 入 未 済 額	0			0			0	-
45 諸 収 入	調 定 額	190,942,452	0.4		168,460,007	0.3		22,482,445	13.3
	収 入 済 額	175,838,882	0.4	92.1	150,102,141	0.3	89.1	25,736,741	17.1
	不 納 欠 損 額	5,073,687			738,647			4,335,040	586.9
	収 入 未 済 額	10,029,883			17,619,219			△ 7,589,336	△ 43.1
合 計	調 定 額	51,479,057,447	100		51,368,379,719	100		110,677,728	0.2
	収 入 済 額	49,336,764,092	100	95.8	49,162,492,017	100	95.7	174,272,075	0.4
	不 納 欠 損 額	271,232,617			296,261,467			△ 25,028,850	△ 8.4
	収 入 未 済 額	1,871,060,738			1,909,626,235			△ 38,565,497	△ 2.0

款別の歳出決算の状況は表 6-7 のとおりである。

支出済額 491 億 9,848 万円の主な内容は次のとおりである。

保険給付費（被保険者療養給付費）	274 億 9,834 万円
国民健康保険事業費納付金（被保険者医療給付費分）	100 億 1,541 万円
保険給付費（被保険者高額療養費）	43 億 1,958 万円

表 6-7 款別歳出一覧表

款 別	年 度	令和7年度			令和6年度			比 較 増 減	
	項 目	金額 (A)	構成 比	対予 算現 額率	金額 (B)	構成 比	対予 算現 額率	金額 [(A)-(B)] (C)	増減率 (C)/(B)
10 総 務 費	予 算 現 額	円 1,389,167,000	% 2.7	%	円 1,440,000,000	% 2.8	%	円 △ 50,833,000	% △ 3.5
	支 出 済 額	1,291,972,324	2.6	93.0	1,140,804,752	2.3	79.2	151,167,572	13.3
	繰 越 額	0	-	0	0	-	0	0	-
	不 用 額	97,194,676	5.9	7.0	299,195,248	13.5	20.8	△ 202,000,572	△ 67.5
15 保 険 給 付 費	予 算 現 額	33,746,100,000	66.4		33,908,000,000	66.2		△ 161,900,000	△ 0.5
	支 出 済 額	32,340,427,535	65.7	95.8	32,134,157,544	65.6	94.8	206,269,991	0.6
	繰 越 額	0	-	0	0	-	0	0	-
	不 用 額	1,405,672,465	84.9	4.2	1,773,842,456	80.0	5.2	△ 368,169,991	△ 20.8
21 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	予 算 現 額	15,053,000,000	29.6		15,218,200,000	29.7		△ 165,200,000	△ 1.1
	支 出 済 額	15,052,982,528	30.6	100.0	15,218,129,978	31.1	100.0	△ 165,147,450	△ 1.1
	繰 越 額	0	-	0	0	-	0	0	-
	不 用 額	17,472	0.0	0.0	70,022	0.0	0.0	△ 52,550	△ 75.0
30 保 事 業 費	予 算 現 額	486,000,000	1.0		469,800,000	0.9		16,200,000	3.4
	支 出 済 額	435,528,615	0.9	89.6	438,240,356	0.9	93.3	△ 2,711,741	△ 0.6
	繰 越 額	0	-	0	0	-	0	0	-
	不 用 額	50,471,385	3.0	10.4	31,559,644	1.4	6.7	18,911,741	59.9
35 諸 支 出 金	予 算 現 額	80,000,000	0.2		87,000,000	0.2		△ 7,000,000	△ 8.0
	支 出 済 額	77,566,846	0.2	97.0	74,718,462	0.2	85.9	2,848,384	3.8
	繰 越 額	0	-	0	0	-	0	0	-
	不 用 額	2,433,154	0.1	3.0	12,281,538	0.6	14.1	△ 9,848,384	△ 80.2
40 予 備 費	予 算 現 額	100,000,000	0.2		100,000,000	0.2		0	0
	支 出 済 額	0	0	0	0	0	0	0	-
	繰 越 額	0	-	0	0	-	0	0	-
	不 用 額	100,000,000	6.0	100	100,000,000	4.5	100	0	0
合 計	予 算 現 額	50,854,267,000	100		51,223,000,000	100		△ 368,733,000	△ 0.7
	支 出 済 額	49,198,477,848	100	96.7	49,006,051,092	100	95.7	192,426,756	0.4
	繰 越 額	0	-	0	0	-	0	0	-
	不 用 額	1,655,789,152	100	3.3	2,216,948,908	100	4.3	△ 561,159,756	△ 25.3

公共用地先行取得事業特別会計

歳入決算の状況は表 6-8、歳出決算の状況は表 6-9 のとおりである。

収入済額は 7 億 5,124 万円で、前年度と比較すると 9 億 6,956 万円（56.3%）減少しており、予算現額に対する比率は 97.3%（前年度 95.5%）、調定額に対する比率は 100%（前年度 100%）となっている。

支出済額は 7 億 5,124 万円で、前年度と比較すると 9 億 6,956 万円（56.3%）減少しており、予算現額に対する比率は 97.3%（前年度 95.5%）となっている。

歳入歳出差引額は前年度と同額の 0 円となっている。

表 6-8 歳入決算の状況

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
	円	円	円	円	円	%	%	%
令和7年度	771,700,000	751,235,292	751,235,292	0	0	97.3	100	0
令和6年度	1,801,891,000	1,720,796,611	1,720,796,611	0	0	95.5	100	0
比較増減	△ 1,030,191,000	△ 969,561,319	△ 969,561,319	0	0	1.8	0	0
増減率	△57.2%	△56.3%	△56.3%	-	-	-	-	-

表 6-9 歳出決算の状況

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
令和7年度	771,700,000	751,235,292	0	20,464,708	97.3
令和6年度	1,801,891,000	1,720,796,611	0	81,094,389	95.5
比較増減	△ 1,030,191,000	△ 969,561,319	0	△ 60,629,681	1.8
増減率	△57.2%	△56.3%	-	△74.8%	-

款別の歳入決算の状況は表 6-10、歳出決算の状況は表 6-11 のとおりである。

表 6-10 款別歳入一覧表

款 別	年 度	令和7年度			令和6年度			比 較 増 減	
	項 目	金額 (A)	構成 比	収入 率	金額 (B)	構成 比	収入 率	金額 [(A)-(B)] (C)	増減率 (C)/(B)
10 繰 入 金	調 定 額	円 473,535,292	63.0	%	円 830,065,864	48.2	%	円 △ 356,530,572	% △ 43.0
	収 入 済 額	473,535,292	63.0	100	830,065,864	48.2	100	△ 356,530,572	△ 43.0
	不 納 欠 損 額	0			0			0	-
	収 入 未 済 額	0			0			0	-
20 市 債	調 定 額	277,700,000	37.0		890,600,000	51.8		△ 612,900,000	△ 68.8
	収 入 済 額	277,700,000	37.0	100	890,600,000	51.8	100	△ 612,900,000	△ 68.8
	不 納 欠 損 額	0			0			0	-
	収 入 未 済 額	0			0			0	-
25 繰 越 金	調 定 額	0	0		130,747	0.0		△ 130,747	皆減
	収 入 済 額	0	0	-	130,747	0.0	100	△ 130,747	皆減
	不 納 欠 損 額	0			0			0	-
	収 入 未 済 額	0			0			0	-
合 計	調 定 額	751,235,292	100		1,720,796,611	100		△ 969,561,319	△ 56.3
	収 入 済 額	751,235,292	100	100	1,720,796,611	100	100	△ 969,561,319	△ 56.3
	不 納 欠 損 額	0			0			0	-
	収 入 未 済 額	0			0			0	-

表 6-11 款別歳出一覧表

款 別	年 度	令和7年度			令和6年度			比 較 増 減	
	項 目	金額 (A)	構成 比	対予 算現 額率	金額 (B)	構成 比	対予 算現 額率	金額 [(A)-(B)] (C)	増減率 (C)/(B)
10 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 費	予 算 現 額	円 293,700,000	38.1	%	円 961,000,000	53.3	%	円 △ 667,300,000	% △ 69.4
	支 出 済 額	277,727,120	37.0	94.6	890,624,875	51.8	92.7	△ 612,897,755	△ 68.8
	繰 越 額	0	-	0	0	-	0	0	-
	不 用 額	15,972,880	78.1	5.4	70,375,125	86.8	7.3	△ 54,402,245	△ 77.3
15 公 債 費	予 算 現 額	477,000,000	61.8		840,760,000	46.7		△ 363,760,000	△ 43.3
	支 出 済 額	473,508,172	63.0	99.3	830,040,989	48.2	98.7	△ 356,532,817	△ 43.0
	繰 越 額	0	-	0	0	-	0	0	-
	不 用 額	3,491,828	17.1	0.7	10,719,011	13.2	1.3	△ 7,227,183	△ 67.4
17 諸 支 出 金	予 算 現 額	0	0		131,000	0.0		△ 131,000	皆減
	支 出 済 額	0	0	-	130,747	0.0	99.8	△ 130,747	皆減
	繰 越 額	0	-	-	0	-	0	0	-
	不 用 額	0	0	-	253	0.0	0.2	△ 253	皆減
20 予 備 費	予 算 現 額	1,000,000	0.1		0	0		1,000,000	皆増
	支 出 済 額	0	0	0	0	0	-	0	-
	繰 越 額	0	-	0	0	-	-	0	-
	不 用 額	1,000,000	4.9	100	0	0	-	1,000,000	皆増
合 計	予 算 現 額	771,700,000	100		1,801,891,000	100		△ 1,030,191,000	△ 57.2
	支 出 済 額	751,235,292	100	97.3	1,720,796,611	100	95.5	△ 969,561,319	△ 56.3
	繰 越 額	0	-	0	0	-	0	0	-
	不 用 額	20,464,708	100	2.7	81,094,389	100	4.5	△ 60,629,681	△ 74.8

船橋駅南口市街地再開発事業特別会計

歳入決算の状況は表 6-12、歳出決算の状況は表 6-13 のとおりである。

収入済額は 6 億 7,294 万円で、前年度と比較すると 397 万円（0.6%）減少しており、予算現額に対する比率は 97.4%（前年度 97.7%）、調定額に対する比率は 100%（前年度 100%）となっている。

支出済額は 6 億 7,288 万円で、前年度と比較すると 400 万円（0.6%）減少しており、予算現額に対する比率は 97.4%（前年度 97.7%）となっている。

歳入歳出差引額は 6 万円で、前年度と比較すると 2 万円（63.7%）増加しており、全額翌年度への繰越金となっている。

表 6-12 歳入決算の状況

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
	円	円	円	円	円	%	%	%
令和7年度	691,000,000	672,940,920	672,940,920	0	0	97.4	100	0
令和6年度	693,000,000	676,914,134	676,914,134	0	0	97.7	100	0
比較増減	△ 2,000,000	△ 3,973,214	△ 3,973,214	0	0	△0.3	0	0
増減率	△0.3%	△0.6%	△0.6%	-	-	-	-	-

表 6-13 歳出決算の状況

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
令和7年度	691,000,000	672,881,722	0	18,118,278	97.4
令和6年度	693,000,000	676,877,968	0	16,122,032	97.7
比較増減	△ 2,000,000	△ 3,996,246	0	1,996,246	△0.3
増減率	△0.3%	△0.6%	-	12.4%	-

款別の歳入決算の状況は表 6-14、歳出決算の状況は表 6-15 のとおりである。

表 6-14 款別歳入一覧表

款 別	年 度	令和7年度			令和6年度			比 較 増 減	
	項 目	金額 (A)	構成 比	収入 率	金額 (B)	構成 比	収入 率	金額 [(A)-(B)] (C)	増減率 (C)/(B)
20 財産収入	調 定 額	円 574,331,910	% 85.3	%	円 571,511,472	% 84.4	%	円 2,820,438	% 0.5
	収 入 済 額	574,331,910	85.3	100	571,511,472	84.4	100	2,820,438	0.5
	不 納 欠 損 額	0			0			0	-
	収 入 未 済 額	0			0			0	-
25 繰 入 金	調 定 額	47,200,000	7.0		55,100,000	8.1		△ 7,900,000	△ 14.3
	収 入 済 額	47,200,000	7.0	100	55,100,000	8.1	100	△ 7,900,000	△ 14.3
	不 納 欠 損 額	0			0			0	-
	収 入 未 済 額	0			0			0	-
30 繰 越 金	調 定 額	36,166	0.0		29,911	0.0		6,255	20.9
	収 入 済 額	36,166	0.0	100	29,911	0.0	100	6,255	20.9
	不 納 欠 損 額	0			0			0	-
	収 入 未 済 額	0			0			0	-
35 諸 収 入	調 定 額	51,372,844	7.6		50,272,751	7.4		1,100,093	2.2
	収 入 済 額	51,372,844	7.6	100	50,272,751	7.4	100	1,100,093	2.2
	不 納 欠 損 額	0			0			0	-
	収 入 未 済 額	0			0			0	-
合 計	調 定 額	672,940,920	100		676,914,134	100		△ 3,973,214	△ 0.6
	収 入 済 額	672,940,920	100	100	676,914,134	100	100	△ 3,973,214	△ 0.6
	不 納 欠 損 額	0			0			0	-
	収 入 未 済 額	0			0			0	-

表 6-15 款別歳出一覧表

款 別	年 度	令和7年度			令和6年度			比 較 増 減	
	項 目	金額 (A)	構成 比	対予 算現 額率	金額 (B)	構成 比	対予 算現 額率	金額 [(A)-(B)] (C)	増減率 (C)/(B)
10 再 開 発 費 事 業 費	予 算 現 額	円 306,400,000	% 44.3	%	円 307,300,000	% 44.3	%	円 △ 900,000	% △ 0.3
	支 出 済 額	289,357,542	43.0	94.4	292,254,860	43.2	95.1	△ 2,897,318	△ 1.0
	繰 越 額	0	-	0	0	-	0	0	-
	不 用 額	17,042,458	94.1	5.6	15,045,140	93.3	4.9	1,997,318	13.3
15 公 債 費	予 算 現 額	383,600,000	55.5		384,700,000	55.5		△ 1,100,000	△ 0.3
	支 出 済 額	383,524,180	57.0	100.0	384,623,108	56.8	100.0	△ 1,098,928	△ 0.3
	繰 越 額	0	-	0	0	-	0	0	-
	不 用 額	75,820	0.4	0.0	76,892	0.5	0.0	△ 1,072	△ 1.4
20 予 備 費	予 算 現 額	1,000,000	0.1		1,000,000	0.1		0	0
	支 出 済 額	0	0	0	0	0	0	0	-
	繰 越 額	0	-	0	0	-	0	0	-
	不 用 額	1,000,000	5.5	100	1,000,000	6.2	100	0	0
合 計	予 算 現 額	691,000,000	100		693,000,000	100		△ 2,000,000	△ 0.3
	支 出 済 額	672,881,722	100	97.4	676,877,968	100	97.7	△ 3,996,246	△ 0.6
	繰 越 額	0	-	0	0	-	0	0	-
	不 用 額	18,118,278	100	2.6	16,122,032	100	2.3	1,996,246	12.4

介護保険事業特別会計

歳入決算の状況は表 6-16、歳出決算の状況は表 6-17 のとおりである。

収入済額は 550 億 6,458 万円で、前年度と比較すると 26 億 2,315 万円（5.0%）増加しており、予算現額に対する比率は 100.2%（前年度 99.0%）、調定額に対する比率は 99.6%（前年度 99.6%）となっている。

支出済額は 541 億 2,291 万円で、前年度と比較すると 24 億 4,602 万円（4.7%）増加しており、予算現額に対する比率は 98.5%（前年度 97.5%）となっている。

歳入歳出差引額は 9 億 4,168 万円で、前年度と比較すると 1 億 7,713 万円（23.2%）増加しており、歳入歳出差引額のうち、介護保険事業財政調整基金への繰入額が 3 億 5,911 万円、翌年度への繰越金が 5 億 8,257 万円となっている。

表 6-16 歳入決算の状況

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
	円	円	円	円	円	%	%	%
令和7年度	54,928,748,000	55,278,969,922	55,064,582,209	51,939,854	162,447,859	100.2	99.6	0.3
令和6年度	52,987,045,000	52,629,990,807	52,441,431,525	48,388,184	140,171,098	99.0	99.6	0.3
比較増減	1,941,703,000	2,648,979,115	2,623,150,684	3,551,670	22,276,761	1.3	△0.0	0.0
増減率	3.7%	5.0%	5.0%	7.3%	15.9%	-	-	-

表 6-17 歳出決算の状況

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
令和7年度	54,928,748,000	54,122,906,294	0	805,841,706	98.5
令和6年度	52,987,045,000	51,676,889,546	0	1,310,155,454	97.5
比較増減	1,941,703,000	2,446,016,748	0	△ 504,313,748	1.0
増減率	3.7%	4.7%	-	△38.5%	-

款別の歳入決算の状況は表 6-18 のとおりである。

不納欠損額 5,194 万円の内容は、介護保険料であり、時効の完成によるものである。前年度と比較すると介護保険料が 393 万円（8.2%）増加し、諸収入が 38 万円皆減している。

また、収入未済額 1 億 6,245 万円の内容は、介護保険料 1 億 6,167 万円及び諸収入 78 万円である。前年度と比較すると介護保険料が 2,312 万円（16.7%）増加し、諸収入が 85 万円（52.2%）減少しており、介護保険事業特別会計全体の調定額に対する収入未済額の比率は 0.3%（前年度 0.3%）となっている。

表 6-18 款別歳入一覧表

款 別	年 度	令和7年度			令和6年度			比 較 増 減	
	項 目	金額 (A)	構成 比	収入 率	金額 (B)	構成 比	収入 率	金額 [(A)-(B)] (C)	増減率 (C)/(B)
10 介護保険料	調 定 額	円 12,508,218,849	% 22.6	%	円 12,258,321,097	% 23.3	%	円 249,897,752	% 2.0
	収入済額	12,294,606,854	22.3	98.3	12,071,765,582	23.0	98.5	222,841,272	1.8
	不納欠損額	51,939,854			48,006,556			3,933,298	8.2
	収入未済額	161,672,141			138,548,959			23,123,182	16.7
15 国庫支出金	調 定 額	12,530,714,570	22.7		11,410,572,420	21.7		1,120,142,150	9.8
	収入済額	12,530,714,570	22.8	100	11,410,572,420	21.8	100	1,120,142,150	9.8
	不納欠損額	0			0			0	-
	収入未済額	0			0			0	-
20 支払基金交付金	調 定 額	14,078,197,572	25.5		13,501,150,625	25.7		577,046,947	4.3
	収入済額	14,078,197,572	25.6	100	13,501,150,625	25.7	100	577,046,947	4.3
	不納欠損額	0			0			0	-
	収入未済額	0			0			0	-
25 県支出金	調 定 額	7,753,103,745	14.0		7,423,876,799	14.1		329,226,946	4.4
	収入済額	7,753,103,745	14.1	100	7,423,876,799	14.2	100	329,226,946	4.4
	不納欠損額	0			0			0	-
	収入未済額	0			0			0	-
30 財産収入	調 定 額	3,512,961	0.0		339,342	0.0		3,173,619	935.2
	収入済額	3,512,961	0.0	100	339,342	0.0	100	3,173,619	935.2
	不納欠損額	0			0			0	-
	収入未済額	0			0			0	-
40 繰入金	調 定 額	8,308,020,854	15.0		7,967,417,502	15.1		340,603,352	4.3
	収入済額	8,308,020,854	15.1	100	7,967,417,502	15.2	100	340,603,352	4.3
	不納欠損額	0			0			0	-
	収入未済額	0			0			0	-
45 繰越金	調 定 額	36,747,811	0.1		0	0		36,747,811	皆増
	収入済額	36,747,811	0.1	100	0	0	-	36,747,811	皆増
	不納欠損額	0			0			0	-
	収入未済額	0			0			0	-
50 諸収入	調 定 額	60,453,560	0.1		68,313,022	0.1		△ 7,859,462	△ 11.5
	収入済額	59,677,842	0.1	98.7	66,309,255	0.1	97.1	△ 6,631,413	△ 10.0
	不納欠損額	0			381,628			△ 381,628	皆減
	収入未済額	775,718			1,622,139			△ 846,421	△ 52.2
合 計	調 定 額	55,278,969,922	100		52,629,990,807	100		2,648,979,115	5.0
	収入済額	55,064,582,209	100	99.6	52,441,431,525	100	99.6	2,623,150,684	5.0
	不納欠損額	51,939,854			48,388,184			3,551,670	7.3
	収入未済額	162,447,859			140,171,098			22,276,761	15.9

款別の歳出決算の状況は表 6-19 のとおりである。

支出済額 541 億 2, 291 万円の主な内容は次のとおりである。

保険給付費（居宅介護サービス等給付費） 230 億 7, 792 万円

保険給付費（施設介護サービス等給付費） 144 億 4, 135 万円

保険給付費（地域密着型介護サービス等給付費） 69 億 7, 686 万円

表 6-19 款別歳出一覧表

款 別	年 度	令和7年度			令和6年度			比 較 増 減	
	項 目	金額 (A)	構成 比	対予 算現 額率	金額 (B)	構成 比	対予 算現 額率	金額 [(A)-(B)] (C)	増減率 (C)/(B)
10 総 務 費	予 算 現 額	円 1,436,500,000	% 2.6	%	円 1,332,400,000	% 2.5	%	円 104,100,000	% 7.8
	支 出 済 額	1,304,594,394	2.4	90.8	1,259,234,958	2.4	94.5	45,359,436	3.6
	繰 越 額	0	-	0	0	-	0	0	-
	不 用 額	131,905,606	16.4	9.2	73,165,042	5.6	5.5	58,740,564	80.3
15 保 険 給 付 費	予 算 現 額	51,379,900,000	93.5		48,777,600,000	92.1		2,602,300,000	5.3
	支 出 済 額	50,932,657,563	94.1	99.1	48,318,735,878	93.5	99.1	2,613,921,685	5.4
	繰 越 額	0	-	0	0	-	0	0	-
	不 用 額	447,242,437	55.5	0.9	458,864,122	35.0	0.9	△ 11,621,685	△ 2.5
22 地 域 支 援 事 業 費	予 算 現 額	1,699,800,000	3.1		1,661,700,000	3.1		38,100,000	2.3
	支 出 済 額	1,650,223,306	3.0	97.1	1,566,588,622	3.0	94.3	83,634,684	5.3
	繰 越 額	0	-	0	0	-	0	0	-
	不 用 額	49,576,694	6.2	2.9	95,111,378	7.3	5.7	△ 45,534,684	△ 47.9
30 基 金 積 立 金	予 算 現 額	170,700,000	0.3		771,900,000	1.5		△ 601,200,000	△ 77.9
	支 出 済 額	3,512,961	0.0	2.1	110,639,322	0.2	14.3	△ 107,126,361	△ 96.8
	繰 越 額	0	-	0	0	-	0	0	-
	不 用 額	167,187,039	20.7	97.9	661,260,678	50.5	85.7	△ 494,073,639	△ 74.7
35 諸 支 出 金	予 算 現 額	237,718,000	0.4		433,445,000	0.8		△ 195,727,000	△ 45.2
	支 出 済 額	231,918,070	0.4	97.6	421,690,766	0.8	97.3	△ 189,772,696	△ 45.0
	繰 越 額	0	-	0	0	-	0	0	-
	不 用 額	5,799,930	0.7	2.4	11,754,234	0.9	2.7	△ 5,954,304	△ 50.7
40 予 備 費	予 算 現 額	4,130,000	0.0		10,000,000	0.0		△ 5,870,000	△ 58.7
	支 出 済 額	0	0	0	0	0	0	0	-
	繰 越 額	0	-	0	0	-	0	0	-
	不 用 額	4,130,000	0.5	100	10,000,000	0.8	100	△ 5,870,000	△ 58.7
合 計	予 算 現 額	54,928,748,000	100		52,987,045,000	100		1,941,703,000	3.7
	支 出 済 額	54,122,906,294	100	98.5	51,676,889,546	100	97.5	2,446,016,748	4.7
	繰 越 額	0	-	0	0	-	0	0	-
	不 用 額	805,841,706	100	1.5	1,310,155,454	100	2.5	△ 504,313,748	△ 38.5

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

歳入決算の状況は表 6-20、歳出決算の状況は表 6-21 のとおりである。

収入済額は 1 億 3,176 万円で、前年度と比較すると、3,937 万円（23.0%）減少しており、予算現額に対する比率は 112.6%（前年度 103.7%）、調定額に対する比率は 88.7%（前年度 89.0%）となっている。

支出済額は 9,354 万円で、前年度と比較すると 190 万円（2.1%）増加しており、予算現額に対する比率は 80.0%（前年度 55.5%）となっている。

歳入歳出差引額は 3,822 万円で、前年度と比較すると 4,127 万円（51.9%）減少しており、全額翌年度への繰越金となっている。

表 6-20 歳入決算の状況

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
令和7年度	円 117,000,000	円 148,603,848	円 131,760,387	円 0	円 16,843,461	% 112.6	% 88.7	% 11.3
令和6年度	165,000,000	192,387,365	171,129,995	0	21,257,370	103.7	89.0	11.0
比較増減	△ 48,000,000	△ 43,783,517	△ 39,369,608	0	△ 4,413,909	8.9	△0.3	0.3
増減率	△29.1%	△22.8%	△23.0%	-	△20.8%	-	-	-

表 6-21 歳出決算の状況

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
令和7年度	円 117,000,000	円 93,544,766	円 0	円 23,455,234	% 80.0
令和6年度	165,000,000	91,644,211	0	73,355,789	55.5
比較増減	△ 48,000,000	1,900,555	0	△ 49,900,555	24.4
増減率	△29.1%	2.1%	-	△68.0%	-

款別の歳入決算の状況は表 6-22 のとおりである。

収入未済額 1,684 万円の内容は、諸収入である。前年度と比較すると 441 万円（20.8%）減少しており、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計全体の調定額に対する収入未済額の比率は 11.3%（前年度 11.0%）となっている。

表 6-22 款別歳入一覧表

款 別	年 度	令和7年度			令和6年度			比 較 増 減	
	項 目	金額 (A)	構成 比	収入 率	金額 (B)	構成 比	収入 率	金額 [(A)-(B)] (C)	増減率 (C)/(B)
10 繰 入 金	調 定 額	円 856,814	% 0.6	%	円 702,026	% 0.4	%	円 154,788	% 22.0
	収 入 済 額	856,814	0.7	100	702,026	0.4	100	154,788	22.0
	不 納 欠 損 額	0			0			0	-
	収 入 未 済 額	0			0			0	-
20 繰 越 金	調 定 額	79,485,784	53.5		122,670,691	63.8		△ 43,184,907	△ 35.2
	収 入 済 額	79,485,784	60.3	100	122,670,691	71.7	100	△ 43,184,907	△ 35.2
	不 納 欠 損 額	0			0			0	-
	収 入 未 済 額	0			0			0	-
30 諸 収 入	調 定 額	68,261,250	45.9		69,014,648	35.9		△ 753,398	△ 1.1
	収 入 済 額	51,417,789	39.0	75.3	47,757,278	27.9	69.2	3,660,511	7.7
	不 納 欠 損 額	0			0			0	-
	収 入 未 済 額	16,843,461			21,257,370			△ 4,413,909	△ 20.8
合 計	調 定 額	148,603,848	100		192,387,365	100		△ 43,783,517	△ 22.8
	収 入 済 額	131,760,387	100	88.7	171,129,995	100	89.0	△ 39,369,608	△ 23.0
	不 納 欠 損 額	0			0			0	-
	収 入 未 済 額	16,843,461			21,257,370			△ 4,413,909	△ 20.8

款別の歳出決算の状況は表 6-23 のとおりである。

支出済額 9,354 万円の主な内容は次のとおりである。

公債費（母子父子寡婦福祉資金貸付事業償還金）	5,789 万円
諸支出金（一般会計繰出金）	2,660 万円
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費（母子福祉資金貸付金）	820 万円

表 6-23 款別歳出一覧表

款 別	年 度	令和7年度			令和6年度			比 較 増 減	
	項 目	金額 (A)	構成 比	対予 算現 額率	金額 (B)	構成 比	対予 算現 額率	金額 [(A)-(B)] (C)	増減率 (C)/(B)
10 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	予 算 現 額	円 22,500,000	% 19.2	%	円 39,800,000	% 24.1	%	円 △ 17,300,000	% △ 43.5
	支 出 済 額	9,060,014	9.7	40.3	17,935,126	19.6	45.1	△ 8,875,112	△ 49.5
	繰 越 額	0	-	0	0	-	0	0	-
	不 用 額	13,439,986	57.3	59.7	21,864,874	29.8	54.9	△ 8,424,888	△ 38.5
15 公 債 費	予 算 現 額	57,900,000	49.5		50,600,000	30.7		7,300,000	14.4
	支 出 済 額	57,889,476	61.9	100.0	50,505,923	55.1	99.8	7,383,553	14.6
	繰 越 額	0	-	0	0	-	0	0	-
	不 用 額	10,524	0.0	0.0	94,077	0.1	0.2	△ 83,553	△ 88.8
20 諸支出金	予 算 現 額	26,600,000	22.7		23,300,000	14.1		3,300,000	14.2
	支 出 済 額	26,595,276	28.4	100.0	23,203,162	25.3	99.6	3,392,114	14.6
	繰 越 額	0	-	0	0	-	0	0	-
	不 用 額	4,724	0.0	0.0	96,838	0.1	0.4	△ 92,114	△ 95.1
25 予 備 費	予 算 現 額	10,000,000	8.5		51,300,000	31.1		△ 41,300,000	△ 80.5
	支 出 済 額	0	0	0	0	0	0	0	-
	繰 越 額	0	-	0	0	-	0	0	-
	不 用 額	10,000,000	42.6	100	51,300,000	69.9	100	△ 41,300,000	△ 80.5
合 計	予 算 現 額	117,000,000	100		165,000,000	100		△ 48,000,000	△ 29.1
	支 出 済 額	93,544,766	100	80.0	91,644,211	100	55.5	1,900,555	2.1
	繰 越 額	0	-	0	0	-	0	0	-
	不 用 額	23,455,234	100	20.0	73,355,789	100	44.5	△ 49,900,555	△ 68.0

後期高齢者医療事業特別会計

歳入決算の状況は表 6-24、歳出決算の状況は表 6-25 のとおりである。

収入済額は 104 億 6,156 万円で、前年度と比較すると 7 億 1,836 万円（7.4%）増加しており、予算現額に対する比率は 96.8%（前年度 100.1%）、調定額に対する比率は 98.7%（前年度 98.8%）となっている。

支出済額は 104 億 4,525 万円で、前年度と比較すると 7 億 3,399 万円（7.6%）増加しており、予算現額に対する比率は 96.6%（前年度 99.8%）となっている。

歳入歳出差引額は 1,631 万円で、前年度と比較すると 1,563 万円（48.9%）減少しており、全額翌年度への繰越金となっている。

表 6-24 歳入決算の状況

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
	円	円	円	円	円	%	%	%
令和7年度	10,809,297,000	10,596,687,535	10,461,563,135	24,388,990	110,735,410	96.8	98.7	1.0
令和6年度	9,731,000,000	9,860,409,960	9,743,201,300	20,271,600	96,937,060	100.1	98.8	1.0
比較増減	1,078,297,000	736,277,575	718,361,835	4,117,390	13,798,350	△3.3	△0.1	0.1
増減率	11.1%	7.5%	7.4%	20.3%	14.2%	-	-	-

表 6-25 歳出決算の状況

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
令和7年度	10,809,297,000	10,445,252,315	0	364,044,685	96.6
令和6年度	9,731,000,000	9,711,265,320	0	19,734,680	99.8
比較増減	1,078,297,000	733,986,995	0	344,310,005	△3.2
増減率	11.1%	7.6%	-	1,744.7%	-

款別の歳入決算の状況は表 6-26 のとおりである。

不納欠損額 2,439 万円の内容は、後期高齢者医療保険料であり、時効の完成によるものである。前年度と比較すると 412 万円（20.3%）増加している。

また、収入未済額 1 億 1,074 万円の内容は、後期高齢者医療保険料である。前年度と比較すると 1,380 万円（14.2%）増加しており、後期高齢者医療事業特別会計全体の調定額に対する収入未済額の比率は 1.0%（前年度 1.0%）となっている。

表 6-26 款別歳入一覧表

款 別	年 度	令和7年度			令和6年度			比 較 増 減	
	項 目	金額 (A)	構成 比	収入 率	金額 (B)	構成 比	収入 率	金額 [(A)-(B)] (C)	増減率 (C)/(B)
10 後期高齢者医療保険料	調 定 額	円 8,837,860,660	% 83.4	%	円 8,335,954,190	% 84.5	%	円 501,906,470	% 6.0
	収 入 済 額	8,702,736,260	83.2	98.5	8,218,745,530	84.4	98.6	483,990,730	5.9
	不 納 欠 損 額	24,388,990			20,271,600			4,117,390	20.3
	収 入 未 済 額	110,735,410			96,937,060			13,798,350	14.2
15 使用料及び手数料	調 定 額	8,400	0.0		9,900	0.0		△ 1,500	△ 15.2
	収 入 済 額	8,400	0.0	100	9,900	0.0	100	△ 1,500	△ 15.2
	不 納 欠 損 額	0			0			0	-
	収 入 未 済 額	0			0			0	-
16 国庫支出金	調 定 額	157,326,125	1.5		15,039,062	0.2		142,287,063	946.1
	収 入 済 額	157,326,125	1.5	100	15,039,062	0.2	100	142,287,063	946.1
	不 納 欠 損 額	0			0			0	-
	収 入 未 済 額	0			0			0	-
20 繰入金	調 定 額	1,531,904,503	14.5		1,466,544,418	14.9		65,360,085	4.5
	収 入 済 額	1,531,904,503	14.6	100	1,466,544,418	15.1	100	65,360,085	4.5
	不 納 欠 損 額	0			0			0	-
	収 入 未 済 額	0			0			0	-
25 繰越金	調 定 額	31,935,980	0.3		9,605,730	0.1		22,330,250	232.5
	収 入 済 額	31,935,980	0.3	100	9,605,730	0.1	100	22,330,250	232.5
	不 納 欠 損 額	0			0			0	-
	収 入 未 済 額	0			0			0	-
30 諸収入	調 定 額	37,651,867	0.4		33,256,660	0.3		4,395,207	13.2
	収 入 済 額	37,651,867	0.4	100	33,256,660	0.3	100	4,395,207	13.2
	不 納 欠 損 額	0			0			0	-
	収 入 未 済 額	0			0			0	-
合 計	調 定 額	10,596,687,535	100		9,860,409,960	100		736,277,575	7.5
	収 入 済 額	10,461,563,135	100	98.7	9,743,201,300	100	98.8	718,361,835	7.4
	不 納 欠 損 額	24,388,990			20,271,600			4,117,390	20.3
	収 入 未 済 額	110,735,410			96,937,060			13,798,350	14.2

款別の歳出決算の状況は表 6-27 のとおりである。

支出済額 104 億 4,525 万円の主な内容は次のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金 100 億 3,761 万円

総務費（一般管理諸経費） 2 億 5,694 万円

総務費（一般職人件費） 7,337 万円

表 6-27 款別歳出一覧表

款 別	年 度	令和7年度			令和6年度			比 較 増 減	
	項 目	金額 (A)	構成 比	対予 算現 額率	金額 (B)	構成 比	対予 算現 額率	金額 [(A)-(B)] (C)	増減率 (C)/(B)
10 総 務 費	予 算 現 額	円 407,911,000	% 3.8	%	円 199,200,000	% 2.0	%	円 208,711,000	% 104.8
	支 出 済 額	384,423,040	3.7	94.2	192,285,920	2.0	96.5	192,137,120	99.9
	繰 越 額	0	-	0	0	-	0	0	-
	不 用 額	23,487,960	6.5	5.8	6,914,080	35.0	3.5	16,573,880	239.7
15 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	予 算 現 額	10,365,886,000	95.9		9,496,300,000	97.6		869,586,000	9.2
	支 出 済 額	10,037,609,775	96.1	96.8	9,496,300,000	97.8	100	541,309,775	5.7
	繰 越 額	0	-	0	0	-	0	0	-
	不 用 額	328,276,225	90.2	3.2	0	0	0	328,276,225	皆増
20 諸 支 出 金	予 算 現 額	25,500,000	0.2		25,500,000	0.3		0	0
	支 出 済 額	23,219,500	0.2	91.1	22,679,400	0.2	88.9	540,100	2.4
	繰 越 額	0	-	0	0	-	0	0	-
	不 用 額	2,280,500	0.6	8.9	2,820,600	14.3	11.1	△ 540,100	△ 19.1
25 予 備 費	予 算 現 額	10,000,000	0.1		10,000,000	0.1		0	0
	支 出 済 額	0	0	0	0	0	0	0	-
	繰 越 額	0	-	0	0	-	0	0	-
	不 用 額	10,000,000	2.7	100	10,000,000	50.7	100	0	0
合 計	予 算 現 額	10,809,297,000	100		9,731,000,000	100		1,078,297,000	11.1
	支 出 済 額	10,445,252,315	100	96.6	9,711,265,320	100	99.8	733,986,995	7.6
	繰 越 額	0	-	0	0	-	0	0	-
	不 用 額	364,044,685	100	3.4	19,734,680	100	0.2	344,310,005	1,744.7

第7 財 産

1 公有財産

(1) 土地及び建物

区 分	土 地（地 積）				建 物（延面積）			
	前 年 度 末 現 在 高 (A)	決 算 年 度 中 増 減 高 (B)	決 算 年 度 末 現 在 高 (A) + (B)	増 減 率 (B) / (A)	前 年 度 末 現 在 高 (C)	決 算 年 度 中 増 減 高 (D)	決 算 年 度 末 現 在 高 (C) + (D)	増 減 率 (D) / (C)
	m ²	m ²	m ²	%	m ²	m ²	m ²	%
行政財産	4,898,449.38	23,788.56	4,922,237.94	0.5	1,172,609.27	3,571.68	1,176,180.95	0.3
普通財産	158,264.09	△ 12,235.92	146,028.17	△ 7.7	57,763.04	△ 5,495.60	52,267.44	△ 9.5
計	5,056,713.47	11,552.64	5,068,266.11	0.2	1,230,372.31	△ 1,923.92	1,228,448.39	△ 0.2

行政財産における土地の決算年度末現在高は 4,922,237.94 m²で、前年度末と比較すると 23,788.56 m² (0.5%)増加している。これは主に、(仮称)二和東5丁目2号公園の取得によるものである。

また、建物の決算年度末現在高は 1,176,180.95 m²で、前年度末と比較すると 3,571.68 m² (0.3%)増加している。これは主に、児童相談所の新築によるものである。

普通財産における土地の決算年度末現在高は 146,028.17 m²で、前年度末と比較すると 12,235.92 m² (7.7%)減少している。これは主に、二和東5丁目市有地の分類換えによるものである。

また、建物の決算年度末現在高は 52,267.44 m²で、前年度末と比較すると 5,495.60 m² (9.5%)減少している。これは主に、国家公務員宿舎船橋行田住宅跡地建築物の解体によるものである。

(2) 物 権

区 分	前 年 度 末 現 在 高 (A)	決 算 年 度 中 増 減 高 (B)	決 算 年 度 末 現 在 高 (A) + (B)	増 減 率 (B) / (A)
	m ²	m ²	m ²	%
鉱 業 権	23,188,800.00	0.00	23,188,800.00	0
共同鉱業権	9,464,500.00	0.00	9,464,500.00	0
地 上 権	7,488.74	0.00	7,488.74	0
計	32,660,788.74	0.00	32,660,788.74	0

鉱業権及び共同鉱業権の決算年度末現在高は前年度末と比較して変動はない。

鉱業権及び共同鉱業権は、石油及び可燃性天然ガスである。

地上権の決算年度末現在高は前年度末と比較して変動はない。

(3) 無体財産権

区 分	前年度末現在高 (A)	決算年度中増減高 (B)	決算年度末現在高 (A) + (B)	増 減 率 (B) / (A)
商 標 権	件 6	件 0	件 6	% 0

無体財産権の決算年度末現在高は前年度末と比較して変動はない。

(4) 有価証券

区 分	前年度末現在額 (A)	決算年度中増減額 (B)	決算年度末現在額 (A) + (B)	増 減 率 (B) / (A)
株 券	円 32,950,000	円 0	円 32,950,000	% 0

有価証券の決算年度末現在額は前年度末と比較して変動はない。

(5) 出資による権利

区 分	前年度末現在高 (A)	決算年度中増減高 (B)	決算年度末現在高 (A) + (B)	増 減 率 (B) / (A)
出資金及び出捐金	円 16,806,993,319	円 0	円 16,806,993,319	% 0

出資による権利の決算年度末現在高は前年度末と比較して変動はない。

2 物 品

区 分	前年度末現在高 (A)	決算年度中増減高 (B)	決算年度末現在高 (A) + (B)	増 減 率 (B) / (A)
各種自動車	台 466	台 △ 7	台 459	% △ 1.5
そ の 他	品 1,626	品 29	品 1,655	% 1.8
計	2,092	22	2,114	1.1

自動車（二輪車を除く）及び取得価格又は寄附物品等の見積価格が 100 万円以上の市が所有する物品の決算年度末現在高は 2,114 品で、前年度末と比較すると 22 品（1.1%）増加している。

3 債 権

区 分	前年度末現在額 (A)	決算年度中増減額 (B)	決算年度末現在額 (A) + (B)	増 減 率 (B) / (A)
一 般 会 計	円 7,428,217,007	円 189,595,176	円 7,617,812,183	% 2.6
特 別 会 計	310,488,952	△ 39,493,016	270,995,936	△ 12.7
計	7,738,705,959	150,102,160	7,888,808,119	1.9

債権の決算年度末現在額は78億8,881万円で、前年度末と比較すると1億5,010万円（1.9%）増加している。これは主に、市民税2億546万円が増加したことによるものである。

4 基 金

区 分	前年度末現在高 (A)	決算年度中増減高 (B)	決算年度末現在高 (A) + (B)	増 減 率 (B) / (A)
現 金	円 26,562,167,461	円 1,226,421,380	円 27,788,588,841	% 4.6
有 価 証 券	15,699,200,000	39,005,278	15,738,205,278	0.2
債 権	2,754,840	753,135	3,507,975	27.3
債 務	4,633,690	△ 4,492,790	140,900	△ 97.0
計	42,259,488,611	1,270,672,583	43,530,161,194	3.0

決算年度末における現金は277億8,859万円で、前年度末と比較すると12億2,642万円（4.6%）増加している。これは主に、医療センター整備基金10億2,474万円、介護保険事業財政調整基金7億3,131万円、職員退職手当基金6億6,600万円が増加し、減債基金11億7,732万円が減少したことによるものである。

有価証券は157億3,821万円で、前年度末現在高と比較すると3,901万円（0.2%）増加している。これは、減債基金10億円、文化芸術ホール事業基金1,980万円、一般廃棄物処理施設等整備基金1,921万円が増加し、医療センター整備基金10億円が減少したことによるものである。

債権は351万円で、前年度末現在高と比較すると75万円（27.3%）増加している。これは、文化芸術ホール事業基金179万円が増加し、高額療養費貸付基金104万円が減少したことによるものである。

債務は14万円で、前年度末現在高と比較すると449万円（97.0%）減少している。これは、文化芸術ホール事業基金が減少したことによるものである。

第8 基金の運用状況

1 高額療養費貸付基金

本基金は定額の資金を運用することにより、高額療養費の貸付けを必要とする者に対し貸付け、福祉の増進と高額療養費制度の効率的運用を図るために設置されたものである。

(1) 基金の額 4,000 万円

(2) 運 用

区分	前年度末 現在高(A)	決算年度中 貸付高(B)	償 還 高			欠損分 (F)	決 算 年 度 末 現 在 高		
			(A)にかかるもの (C)	(B)にかかるもの (D)	計 (E) (C)+(D)		(A)にかかるもの (G) (A)-(C)-(F)	(B)にかかるもの (H) (B)-(D)	計 (I) (G)+(H)
件数	件 15	件 44	件 12	件 29	件 41	件 0	件 3	件 15	件 18
金額	円 2,665,000	円 7,175,400	円 2,463,300	円 5,750,400	円 8,213,700	円 0	円 201,700	円 1,425,000	円 1,626,700

(3) 令和7年度末現在高 4,000 万円

①現 金 3,837 万3,300 円

②債 権 162 万6,700 円

2 文化芸術ホール事業基金

本基金は定額の資金を運用することにより、市民文化ホール・市民文化創造館の自主事業を円滑かつ効率的に行うために設置されたものである。

(1) 基金の額 3,000 万円

(2) 運 用

①事業数 17 本

②入場者数 8,212 人

③入場券売上等収入 1,769 万4,214 円

④公演事業費等支出 1,957 万5,489 円

⑤事業欠損金 188 万1,275 円

⑥一般会計補填金 188 万1,275 円 ※

(3) 令和7年度末現在高(①+②+③-④)	3,000 万円
①現 金	846 万4,483 円
②有価証券	1,979 万5,142 円
③債 権	
令和7年度一般会計補填金	188 万1,275 円
令和7年度事業入場券売上未収金	0 円
④債 務	
公演事業費等未払金	12 万4,900 円
令和8年度事業入場券売上収入相当金	1 万6,000 円

注：※は、出納整理期間中に一般会計が基金に補填

公 營 企 業 會 計
決 算 審 查 意 見

船 監 第 3 4 1 号

令 和 8 年 8 月 1 9 日

船橋市長 松 戸 徹 様

船橋市監査委員 栗 林 紀 子

同 齋 藤 弘 之

同 浦 田 秀 夫

同 日 色 健 人

決 算 審 査 意 見 書 の 提 出 に つ い て

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和7年度船橋市公営企業会計（地方卸売市場事業会計・病院事業会計・下水道事業会計）決算及び附属書類を審査したので、意見書を提出します。

目 次

第1 審査の対象	81
第2 審査の期間	81
第3 審査の方法	81
第4 審査の結果	81
第5 各事業会計の決算	82
第6 審査の意見	86

I 地方卸売市場事業会計

1 審査の総括的意見	86
2 概 況	87
3 予算の執行状況	89
4 経営成績	91
5 財政状態	93
6 経営分析	94
7 キャッシュ・フロー計算書比較	100
別 表	101

II 病 院 事 業 会 計

1 審査の総括的意見	114
2 概 況	115
3 予算の執行状況	117
4 経営成績	119
5 財政状態	121
6 経営分析	122
7 キャッシュ・フロー計算書比較	130
別 表	131

III 下 水 道 事 業 会 計

1 審査の総括的意見	144
2 概 況	145
3 予算の執行状況	146
4 経営成績	148
5 財政状態	150
6 経営分析	151
7 キャッシュ・フロー計算書比較	157
別 表	159

令和 7 年度船橋市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

1 公営企業会計

- (1) 令和 7 年度船橋市地方卸売市場事業会計決算
- (2) 令和 7 年度船橋市病院事業会計決算
- (3) 令和 7 年度船橋市下水道事業会計決算

2 財務諸表及び附属書類

(1) 財務諸表

- ①損益計算書
- ②剰余金計算書
- ③剰余金処分計算書
- ④貸借対照表

(2) 附属書類

- ①キャッシュ・フロー計算書
- ②収益費用明細書
- ③固定資産明細書
- ④企業債明細書

第 2 審査の期間

令和 8 年 6 月 25 日から同年 8 月 7 日まで

第 3 審査の方法

船橋市監査基準に準拠し、決算報告書、財務諸表及び附属書類が法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を明瞭に表示しているか、決算計数は正確であるかといった着眼点から証書類を精査照合するとともに、必要に応じて関係職員から事情を聴取した。

なお、現金・預金については別途例月現金出納検査において検査しているため、本審査では省略した。

第 4 審査の結果

審査に付された令和 7 年度船橋市公営企業会計決算報告書、財務諸表及び附属書類は、いずれも法令に準拠して作成されており、経理手続も定められた諸規定、会計原則に従って処理されていた。また、経営成績及び財政状態は適正に表示されており、計数は正確であると認められた。

第5 各事業会計の決算

1 決算額の状況

令和7年度の船橋市公営企業会計の決算額の状況は、表5-1のとおりである。

地方卸売市場事業会計の収益的収支の収入支出差引額は4,922万円であり、資本的収支の収入支出差引額はマイナス2億4,542万円となった。

病院事業会計の収益的収支の収入支出差引額はマイナス13億6,390万円であり、資本的収支の収入支出差引額はマイナス5億7,480万円となった。

下水道事業会計の収益的収支の収入支出差引額は8億2,364万円であり、資本的収支の収入支出差引額はマイナス61億4,836万円となった。

表5-1 決算額の状況

区分			予算額	決算額	収入率 執行率	収入支出差引額
地方卸売 市場事業	収益的収支	収入	円 1,031,000,000	円 1,013,384,232	% 98.3	円 49,216,400
		支出	1,017,000,000	964,167,832	94.8	
	資本的収支	収入	25,700,000	25,700,000	100	※1 △ 245,422,731
		支出	331,000,000	271,122,731	81.9	
病院事業	収益的収支	収入	21,204,000,000	20,330,843,657	95.9	△ 1,363,897,597
		支出	22,912,200,000	21,694,741,254	94.7	
	資本的収支	収入	474,200,000	475,709,000	100.3	※2 △ 574,798,459
		支出	1,275,007,000	1,050,507,459	82.4	
下水道事業	収益的収支	収入	18,193,885,000	18,348,804,478	100.9	823,644,027
		支出	18,262,216,200	17,525,160,451	96.0	
	資本的収支	収入	18,313,399,660	10,268,258,886	56.1	※3 △ 6,148,362,594
		支出	25,338,770,550	16,416,621,480	64.8	

※1 地方卸売市場事業会計において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額2億4,542万2,731円は、減債積立金3,789万1,451円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,666万3,308円及び過年度分損益勘定留保資金1億8,086万7,972円で補填した。

※2 病院事業会計において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 5 億 7,479 万 8,459 円は、減債積立金 2 億 4,107 万 9,954 円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 28 万 352 円及び過年度分損益勘定留保資金 3 億 3,343 万 8,153 円で補填した。

※3 下水道事業会計において、資本的収入額（前年度財源充当額 8 億 8,580 万円を除く。）が資本的支出額に不足する額 70 億 3,416 万 2,594 円は、減債積立金 4 億 5,762 万 7,065 円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3 億 5,646 万 3,227 円、過年度分損益勘定留保資金 9 億 1,853 万 8,565 円及び当年度分損益勘定留保資金 49 億 9,463 万 3,737 円で補填した。なお、不足する額 3 億 690 万円は、同意済企業債の未発行分をもって翌年度に措置するものとされた。

2 経営成績

(1) 経常損益の状況

経常損益は、表 5-2 のとおりである。

事業会計別にみると、地方卸売市場事業会計 9,571 万円、病院事業会計マイナス 12 億 8,421 万円、下水道事業会計 5 億 5,046 万円となった。

表 5-2 経常損益の状況

区分	地方卸売市場事業	病院事業	下水道事業
	円	円	円
営業収益 (a)	639,145,069	18,800,512,624	11,456,410,788
営業費用 (b)	847,645,931	20,510,139,084	15,466,407,455
営業損益 [(a)-(b)] (c)	△ 208,500,862	△ 1,709,626,460	△ 4,009,996,667
営業外収益 (d)	310,565,863	1,433,847,055	6,016,910,172
営業外費用 (e)	6,359,081	1,008,433,720	1,456,451,812
経常損益 [(c)+(d)-(e)] (f)	95,705,920	△ 1,284,213,125	550,461,693
特別損益 (g)	△ 65,356,000	△ 87,515,413	△ 4,287,867
当年度純損益 [(f)+(g)] (h)	30,349,920	△ 1,371,728,538	546,173,826
未処分利益剰余金 (△未処理欠損金) (i)	126,125,070	2,856,828,521	1,003,800,891

※ 病院事業会計については、「営業」を「医業」と読み替えるものとする。

(2) 経常損益の前年度比較

経常損益の前年度との比較は、表 5-3 のとおりである。また、主な増減要因は、次のとおりである。

地方卸売市場事業会計では、営業収益の電気料が減少したため、経常利益が減少した。

病院事業会計では、医業費用の給与費が増加したため、経常損失が増加した。

下水道事業会計では、営業費用の処理場費が増加したため、経常利益が減少した。

表 5-3 経常損益の前年度比較

区分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			金額	増減率
	円	円	円	%
地方卸売 市場事業	95,705,920	106,002,846	△ 10,296,926	△ 9.7
病院事業	△ 1,284,213,125	△ 1,007,611,154	△ 276,601,971	△ 27.5
下水道事業	550,461,693	1,076,237,349	△ 525,775,656	△ 48.9

3 根幹収入の状況

根幹収入の前年度との比較は、表 5-4 のとおりである。

地方卸売市場事業会計では、主に青果部では取扱量が増加したものの単価安により取扱金額が減少し、水産物部では取扱量及び取扱金額ともに減少したことにより、売上高割使用料が 287 万円減少した。

病院事業会計では、主に入院延患者数の増加により入院収益が 2 億 2,067 万円増加した。

下水道事業会計では、主に整備済面積の増加により下水道使用料が 2,313 万円増加した。

表 5-4 根幹収入の前年度比較

区分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			金額	増減率
地方卸売 市場事業 売上高割使用料	円 79,258,016	円 82,128,365	円 △ 2,870,349	% △ 3.5
病院事業 入院収益	12,528,189,999	12,307,523,548	220,666,451	1.8
下水道事業 下水道使用料	7,717,926,428	7,694,796,467	23,129,961	0.3

4 企業債の状況

企業債未償還残高の前年度との比較は、表 5-5 のとおりである。

企業債未償還残高は、令和 7 年度中に 3 事業会計全体で 44 億 4,842 万円減少し、1,153 億 4,810 万円である。

事業会計別にみると、地方卸売市場事業会計は 6,359 万円減少し 9 億 519 万円、病院事業会計は 3 億 1,519 万円減少し 85 億 208 万円、下水道事業会計は 40 億 6,964 万円減少し 1,059 億 4,082 万円となっている。

表 5-5 企業債未償還残高の前年度比較

(単位:円、%)

区分		地方卸売 市場事業	病院事業	下水道事業	合計
令和6年度	期末残高	968,782,276	8,817,279,508	110,010,459,439	119,796,521,223
令和7年度	増加	0	200,000,000	6,391,300,000	6,591,300,000
	減少	63,591,451	515,194,954	10,460,935,437	11,039,721,842
	期末残高	905,190,825	8,502,084,554	105,940,824,002	115,348,099,381
前年度比較	増減額	△ 63,591,451	△ 315,194,954	△ 4,069,635,437	△ 4,448,421,842
	増減率	△ 6.6	△ 3.6	△ 3.7	△ 3.7

第6 審査の意見

I 地方卸売市場事業会計

1 審査の総括的意見

令和7年度の地方卸売市場事業会計の業務実績は、年間取扱量が青果部は5万7,296トン、水産物部が9,338トンで、合計では対前年度比0.6%減の6万6,634トンとなっている。年間取扱金額は、青果部が167億7,265万円、水産物部が149億8,167万円で、合計では対前年度比4.6%減の317億5,432万円となっている。

事業損益は、総収益が9億4,971万円、総費用が9億1,936万円で、差引き3,035万円の純利益を計上した。この純利益については全額が減債積立金に積立てられている。

このうち営業損益では、営業収益が6億3,915万円、営業費用が8億4,765万円となり、差引きの営業損失は2億850万円である。

また、営業外損益では営業外収益が3億1,057万円、営業外費用が636万円で差引きの営業外利益は3億421万円である。営業損失と営業外利益を合算した経常利益は9,571万円である。

そして特別損益では、特別損失が6,536万円で、同額の損失が計上されている。

なお、一般会計からの繰入金は2億9,440万円であり、このうち2億6,870万円が営業外収益、2,570万円が建設改良に要する資金として、それぞれ計上されている。

市場事業収益の根幹をなす売上高割使用料は、青果部は年間取扱量は増加したものの、年間取扱金額は減少し、対前年度比4.8%減の4,385万円となり、水産物部は年間取扱量、年間取扱金額ともに減少し、対前年度比1.8%減の3,540万円となっている。

施設整備面においては、卸売場棟屋根防水改修工事、水産物大物低温施設冷却設備改修工事など、6件の改良工事が実施され、継続的な市場環境の整備が図られている。

未収金対策については、納付指導を行うとともに、困難事例の対応について債権管理課と協議し回収に努めている。

市場活性化事業においては、「市場見学会」、「ふなばし楽市」、「料理教室」、「魚のさばき方教室」を定期開催し、情報発信等に努めている。

令和7年度は、青果部では前年度に顕著な品薄だった一部の野菜の数量回復により取扱量が増加したが、単価安で推移したため取扱金額は減少した。水産物部では、天候不順の影響を受け取扱量、取扱金額ともに減少となった。市場事業は気候変動等の影響に大きく左右されやすい性質のものではあるが、引き続き安定的な市場運営に努められたい。

また、予定されている関連店舗棟の建替えについては、建設費の増大により建設コスト抑制等の方策についてこれまでも検討をされてきたが、今後も関係者の理解を得ながら適切に事務を実施するとともに、冷蔵庫棟等その他の施設の再整備に際しても、適正な施設規模の検討等を行い、現状に即した計画として進めていくことを引き続き要望する。

2 概 況

(1) 経営状況

地方卸売市場事業会計は、総収益 9 億 4,971 万円に対し、総費用 9 億 1,936 万円で、差引き 3,035 万円の純利益を計上している。

(2) 業務実績

① 年間取扱量

区 分	令和7年度			令和6年度			対 前 年 度 比 較		
	予定業務量	期末実績	比 率	予定業務量	期末実績	比 率	予定業務量	期末実績	増減率
	トン	トン	%	トン	トン	%	トン	トン	%
青 果	54,655	57,296	104.8	60,294	57,078	94.7	△ 5,639	218	0.4
水 産 物	9,286	9,338	100.6	9,704	9,991	103.0	△ 418	△ 653	△ 6.5
合 計	63,941	66,634	104.2	69,998	67,069	95.8	△ 6,057	△ 435	△ 0.6

年間取扱量は、青果が 5 万 7,296 トンで、予定業務量を 4.8%上回っている。水産物は 9,338 トンで、予定業務量を 0.6%上回って合計では 6 万 6,634 トンとなり、予定業務量を 4.2%上回っている。

また、前年度実績と比較すると、青果は 218 トン(0.4%)の増加、水産物は 653 トン(6.5%)の減少となり、合計で 435 トン(0.6%)減少している。

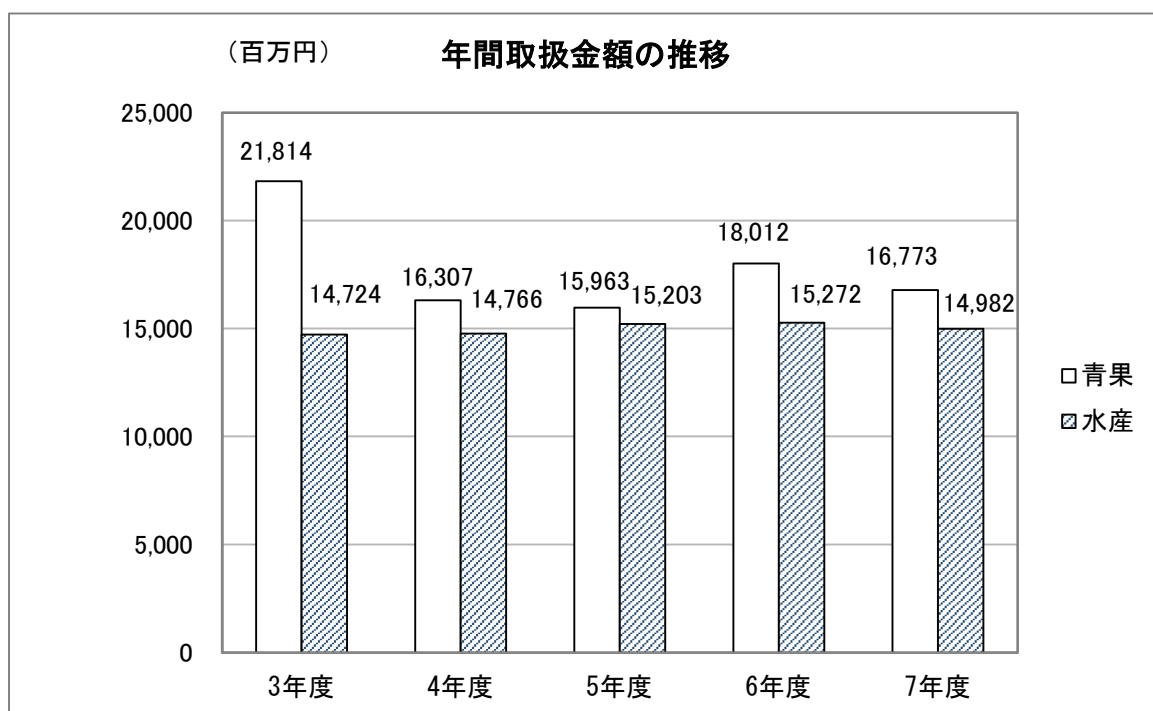
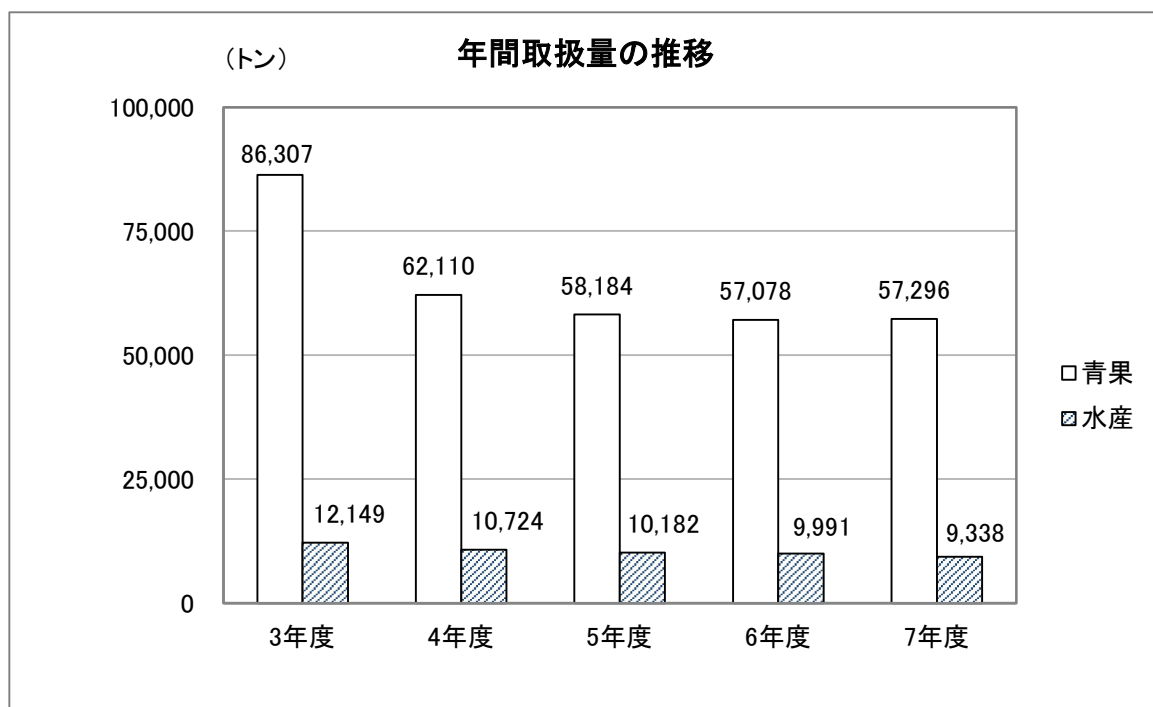
② 年間取扱金額

区 分	令和7年度		令和6年度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
青 果	16,772,652,884	52.8	18,011,522,573	54.1	△ 1,238,869,689	△ 6.9
水 産 物	14,981,668,216	47.2	15,272,360,552	45.9	△ 290,692,336	△ 1.9
合 計	31,754,321,100	100	33,283,883,125	100	△ 1,529,562,025	△ 4.6

年間取扱金額は、青果が 167 億 7,265 万円で、前年度と比較すると 12 億 3,887 万円(6.9%)減少した。水産物は 149 億 8,167 万円で、前年度と比較すると 2 億 9,069 万円(1.9%)減少し合計では 317 億 5,432 万円となり、前年度と比較すると 15 億 2,956 万円(4.6%)減少している。

なお、業務実績の品目別の前年度との比較は、「別表第 1」のとおりである。

また、業務実績をグラフで示すと次のページのとおりである。



(3) 建設改良事業

卸売場棟屋根防水改修工事、水産物大物低温施設冷却設備改修工事等を実施し、市場環境の整備が図られた。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(収益的収入)

区 分	令和7年度			令和6年度			対前年度比較		
	予算額	決算額	収入率	予算額	決算額	収入率	予算額	決算額	増減率
	円	円	%	円	円	%	円	円	%
営業収益	704,733,000	702,812,394	99.7	723,350,000	729,283,598	100.8	△ 18,617,000	△ 26,471,204	△ 3.6
営業外収益	326,167,000	310,571,838	95.2	357,550,000	324,816,960	90.8	△ 31,383,000	△ 14,245,122	△ 4.4
特別利益	100,000	0	0	100,000	0	0	0	0	-
合 計	1,031,000,000	1,013,384,232	98.3	1,081,000,000	1,054,100,558	97.5	△ 50,000,000	△ 40,716,326	△ 3.9

収益的収入の決算額は10億1,338万円で、予算額10億3,100万円を1,762万円下回り、収入率は98.3%である。

なお、決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税は6,367万3,444円である。

(収益的支出)

区 分	令和7年度			令和6年度			対前年度比較		
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	増減率
	円	円	%	円	円	%	円	円	%
営業費用	933,998,900	886,475,929	94.9	995,514,000	906,783,963	91.1	△ 61,515,100	△ 20,308,034	△ 2.2
営業外費用	5,901,100	5,800,303	98.3	7,386,000	5,856,161	79.3	△ 1,484,900	△ 55,858	△ 1.0
特別損失	72,100,000	71,891,600	99.7	106,100,000	96,737,080	91.2	△ 34,000,000	△ 24,845,480	△ 25.7
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0	0	0	0	-
合 計	1,017,000,000	964,167,832	94.8	1,114,000,000	1,009,377,204	90.6	△ 97,000,000	△ 45,209,372	△ 4.5

収益的支出の決算額は9億6,417万円で、予算額10億1,700万円に対し、執行率は94.8%である。

なお、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税は4,536万5,598円である。

(2) 資本的収入及び支出

(資本的収入)

区 分	令和7年度			令和6年度			対 前 年 度 比 較		
	予 算 額	決 算 額	収入率	予 算 額	決 算 額	収入率	予 算 額	決 算 額	増減率
企 業 債	円 0	円 0	% -	円 5,000,000	円 23,600,000	% 472.0	円 △ 5,000,000	円 △ 23,600,000	% 皆減
出 資 金	25,700,000	25,700,000	100	26,700,000	25,700,000	96.3	△ 1,000,000	0	0
補 助 金	0	0	-	2,502,000	2,274,000	90.9	△ 2,502,000	△ 2,274,000	皆減
合 計	25,700,000	25,700,000	100	34,202,000	51,574,000	150.8	△ 8,502,000	△ 25,874,000	△ 50.2

資本的収入の決算額は2,570万円で、予算額2,570万円に対し、収入率は100%である。

出資金は一般会計からの繰入金であり、総務省の繰出基準に基づくものである。

(資本的支出)

区 分	令和7年度			令和6年度			対 前 年 度 比 較		
	予 算 額	決 算 額	執行率	予 算 額	決 算 額	執行率	予 算 額	決 算 額	増減率
建 設 改 良 費	円 267,408,000	円 207,531,280	% 77.6	円 323,044,600	円 293,296,390	% 90.8	円 △ 55,636,600	円 △ 85,765,110	% △ 29.2
企業債償還金	63,592,000	63,591,451	100.0	65,524,000	63,553,977	97.0	△ 1,932,000	37,474	0.1
合 計	331,000,000	271,122,731	81.9	388,568,600	356,850,367	91.8	△ 57,568,600	△ 85,727,636	△ 24.0

資本的支出の決算額は2億7,112万円で、予算額3億3,100万円に対し、執行率は81.9%である。

なお、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税は1,886万6,480円である。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額は2億4,542万2,731円となっている。

この不足額の補填内訳は次のとおりである。

- | | |
|--------------------------|----------------|
| ① 減債積立金 | 3,789万1,451円 |
| ② 過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 | 2,666万3,308円 |
| ③ 過年度分損益勘定留保資金 | 1億8,086万7,972円 |

4 経営成績(損益計算書に基づく数値)

(1) 事業収益

区 分	令和7年度		令和6年度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	639,145,069	67.3	663,208,746	67.7	△ 24,063,677	△ 3.6
営 業 外 収 益	310,565,863	32.7	316,182,790	32.3	△ 5,616,927	△ 1.8
特 別 利 益	0	0	0	0	0	—
合 計	949,710,932	100	979,391,536	100	△ 29,680,604	△ 3.0

事業収益は9億4,971万円で、前年度と比較すると2,968万円(3.0%)減少している。

これは、主に営業収益の電気料が減少したことによるものである。

なお、事業収益の科目別の前年度との比較は、「別表第2」のとおりである。

(2) 事業費用

区 分	令和7年度		令和6年度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	847,645,931	92.2	867,151,167	90.2	△ 19,505,236	△ 2.2
営 業 外 費 用	6,359,081	0.7	6,237,523	0.6	121,558	1.9
特 別 損 失	65,356,000	7.1	87,942,800	9.1	△ 22,586,800	△ 25.7
合 計	919,361,012	100	961,331,490	100	△ 41,970,478	△ 4.4

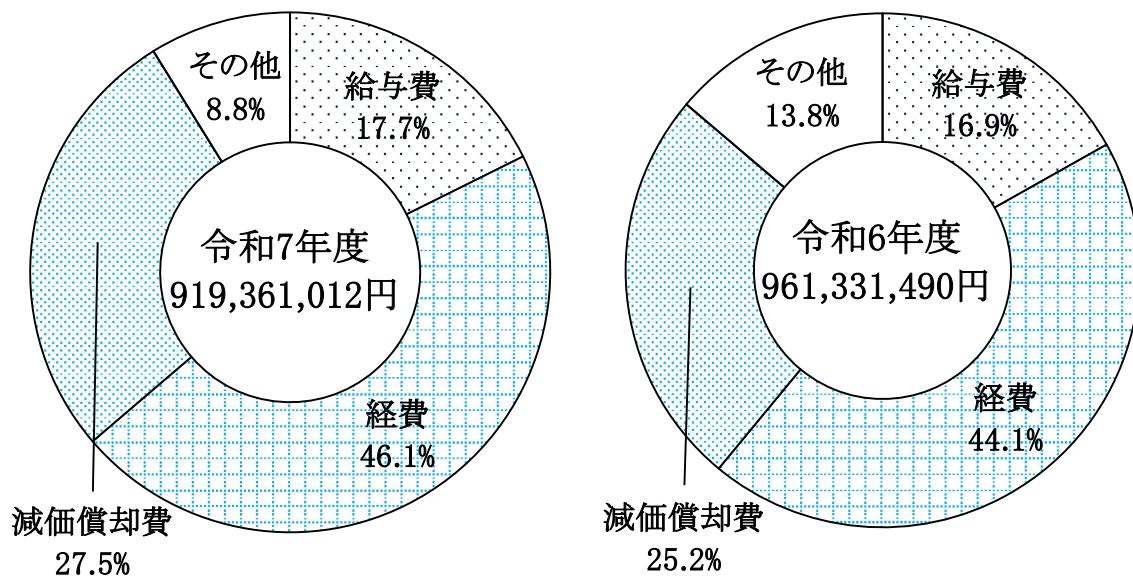
事業費用は9億1,936万円で、前年度と比較すると4,197万円(4.4%)減少している。

これは、主に営業費用の資産減耗費が減少したことによるものである。

また、不納欠損は生じていない。

なお、事業費用の科目別の前年度との比較は、「別表第3」のとおりであり、その主な費用の構成比率をグラフで示すと次のページのとおりである。

費用の構成比率



(3) 損益状況

区 分	令和7年度	令和6年度	対 前 年 度 比 較
	金 額	金 額	金 額
営 業 損 益	円 △ 208,500,862	円 △ 203,942,421	円 △ 4,558,441
営 業 外 損 益	304,206,782	309,945,267	△ 5,738,485
特 別 損 益	△ 65,356,000	△ 87,942,800	22,586,800
合 計 (当年度純損益)	30,349,920	18,060,046	12,289,874

営業損益においては、2億850万円の営業損失を計上し、前年度と比較すると456万円損失額が増加している。これは、主に営業収益の電気料が減少したことによるものである。

また、営業外損益においては、3億421万円の営業外利益を計上し、前年度と比較すると574万円減少している。これは、主に営業外収益の補助金が減少したことによるものである。

特別損益においては、6,536万円の特別損失を計上し、前年度と比較すると2,259万円損失額が減少している。これは、特別損失のその他特別損失が減少したことによるものである。

以上の結果、3,035万円の当年度純利益を計上し、前年度と比較すると1,229万円増加している。

なお、損益状況の内訳の損益計算書に基づく前年度との比較は、「別表第4」のとおりである。

5 財政状態(貸借対照表に基づく数値)

(1) 資産

区 分	令和7年度		令和6年度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	6,390,113,907	78.8	6,450,181,891	78.5	△ 60,067,984	△ 0.9
流 動 資 産	1,716,930,534	21.2	1,768,053,807	21.5	△ 51,123,273	△ 2.9
資 産 合 計	8,107,044,441	100	8,218,235,698	100	△ 111,191,257	△ 1.4

資産の合計は 81 億 704 万円で、前年度と比較すると 1 億 1,119 万円(1.4%) 減少している。

これは、主に固定資産の建物が減少したことによるものである。

(2) 負債・資本

区 分	令和7年度		令和6年度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	841,581,653	10.4	905,190,825	11.0	△ 63,609,172	△ 7.0
流 動 負 債	321,763,069	4.0	402,206,782	4.9	△ 80,443,713	△ 20.0
繰 延 収 益	538,990,764	6.6	562,179,056	6.8	△ 23,188,292	△ 4.1
負 債 合 計	1,702,335,486	21.0	1,869,576,663	22.7	△ 167,241,177	△ 8.9
資 本 金	6,212,438,579	76.6	6,186,738,579	75.3	25,700,000	0.4
剰 余 金	192,270,376	2.4	161,920,456	2.0	30,349,920	18.7
資 本 合 計	6,404,708,955	79.0	6,348,659,035	77.3	56,049,920	0.9
負債・資本合計	8,107,044,441	100	8,218,235,698	100	△ 111,191,257	△ 1.4

① 負債

負債の合計は 17 億 234 万円で、前年度と比較すると 1 億 6,724 万円 (8.9%) 減少している。

これは、主に流動負債の未払金が減少したことによるものである。

② 資本

資本の合計は 64 億 471 万円で、前年度と比較すると 5,605 万円 (0.9%) 増加している。

これは、主に剰余金の当年度未処分利益剰余金が増加したことによるものである。

なお、財政状態の貸借対照表に基づく前年度との比較は、「別表第5」のとおりである。

6 経営分析

(1) 構成比率

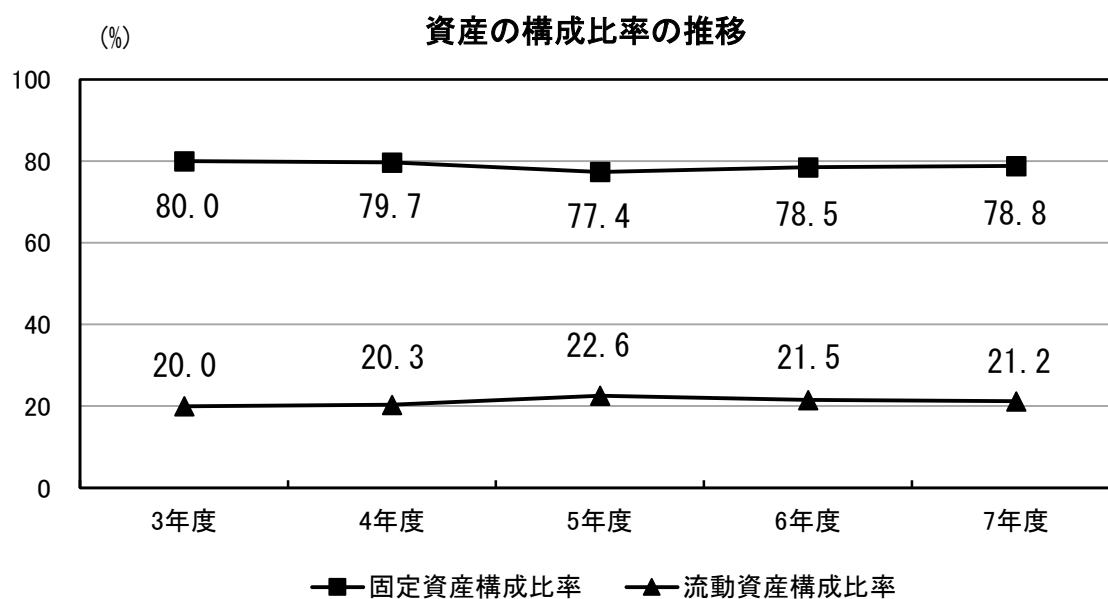
① 資産の構成比率

区分	令和5年度		令和6年度		令和7年度		算式
	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	
固定資産比率	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	固定資産 ÷ 総資産 × 100
	77.4	△ 2.3	78.5	1.1	78.8	0.3	
流動資産比率							流動資産 ÷ 総資産 × 100
	22.6	2.3	21.5	△ 1.1	21.2	△ 0.3	

資産の構成比率は、資本の流動性を示すもので、固定資産構成比率が大きければ資本が固定化の傾向にあることを示し、また、流動資産構成比率が大きければ流動性が良好なことを示すものである。

本年度の固定資産構成比率は78.8%、流動資産構成比率は21.2%で、前年度と比較すると流動資産構成比率が0.3ポイント減少している。

固定資産構成比率の増及び流動資産構成比率の減は、主に固定資産の構築物が増加したことによるものである。



② 負債・資本の構成比率

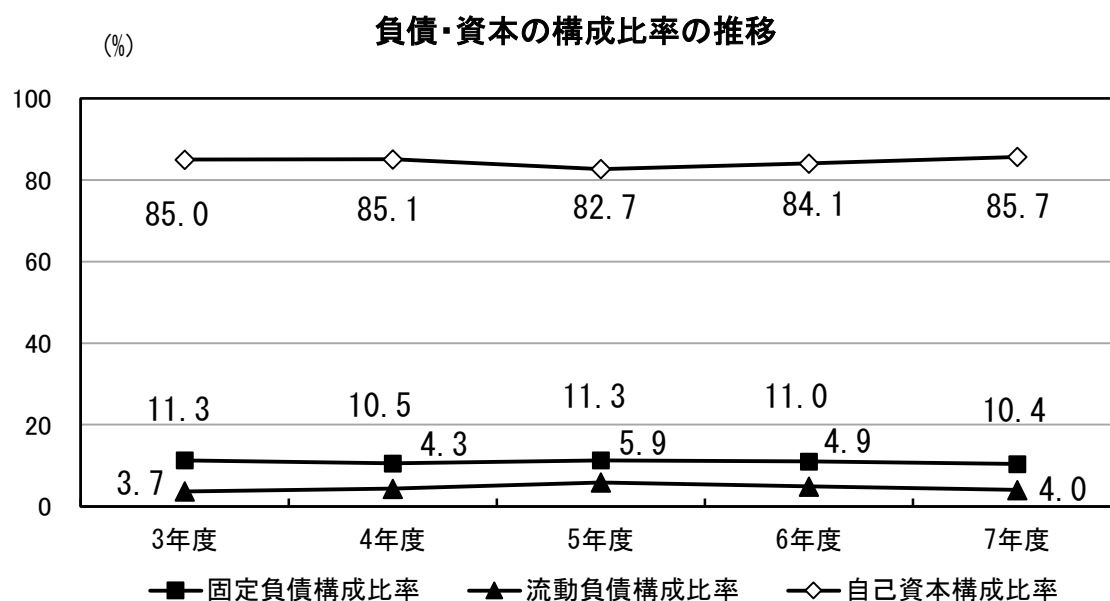
区分	令和5年度		令和6年度		令和7年度		算式
	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	
固定負債構成比率	11.3%	0.8ポイント	11.0%	△0.3ポイント	10.4%	△0.6ポイント	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}} \times 100$
流動負債構成比率	5.9%	1.6ポイント	4.9%	△1.0ポイント	4.0%	△0.9ポイント	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資産}} \times 100$
自己資本構成比率	82.7%	△2.4ポイント	84.1%	1.4ポイント	85.7%	1.6ポイント	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$

負債・資本の構成比率は、経営の安全性を示すもので、固定負債構成比率及び流動負債構成比率が大きければ経営が危険な状況にあることを示し、自己資本構成比率が大きければ安全性が高いことを示すものである。

本年度の固定負債構成比率は10.4%で、前年度と比較すると0.6ポイント減少し、流動負債構成比率は4.0%で、前年度と比較すると0.9ポイント減少している。

また、自己資本構成比率は85.7%で、前年度と比較すると1.6ポイント増加している。

固定負債構成比率の減は、主に固定負債の企業債の減少、流動負債構成比率の減は、主に流動負債の未払金の減少によるものである。また、自己資本構成比率の増は、主に総資本のうち流動負債の未払金が減少したことによるものである。



(2) 財務比率

① 固定比率

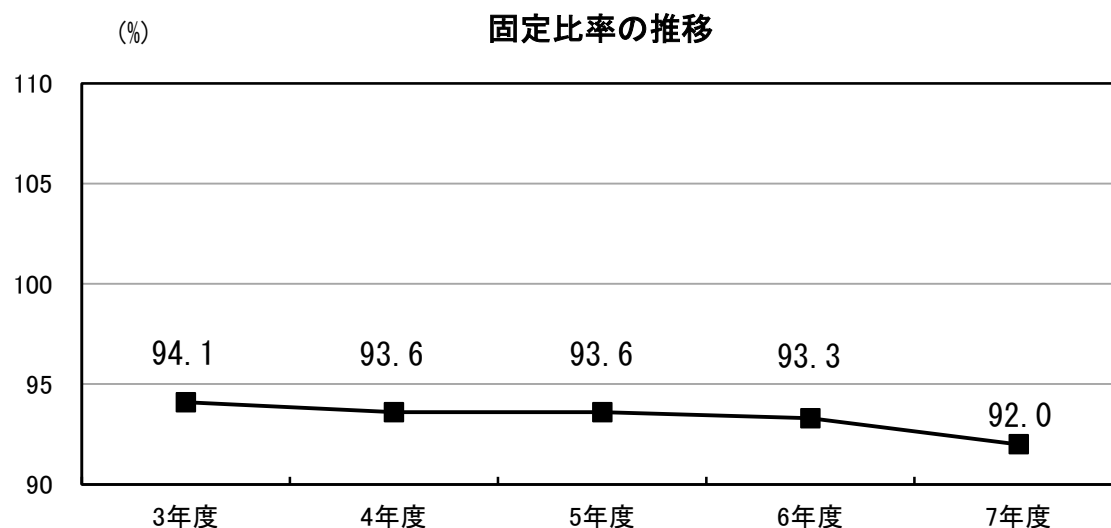
区分	令和5年度		令和6年度		令和7年度		算式
	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	
固定比率	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$
	93.6	0.0	93.3	△ 0.3	92.0	△ 1.3	

固定比率は、企業の安定度を測定するもので、固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示すものである。

自己資本の範囲内で固定資産の調達をするのが理想であるため、100%以下が好ましいとされている。ただし、公営企業においては、財源の多くを企業債に依存する場合が多いため、高率となる傾向にある。

本年度の固定比率は92.0%で、前年度と比較すると1.3ポイント減少している。

これは、主に固定資産の建物が減少したことによるものである。



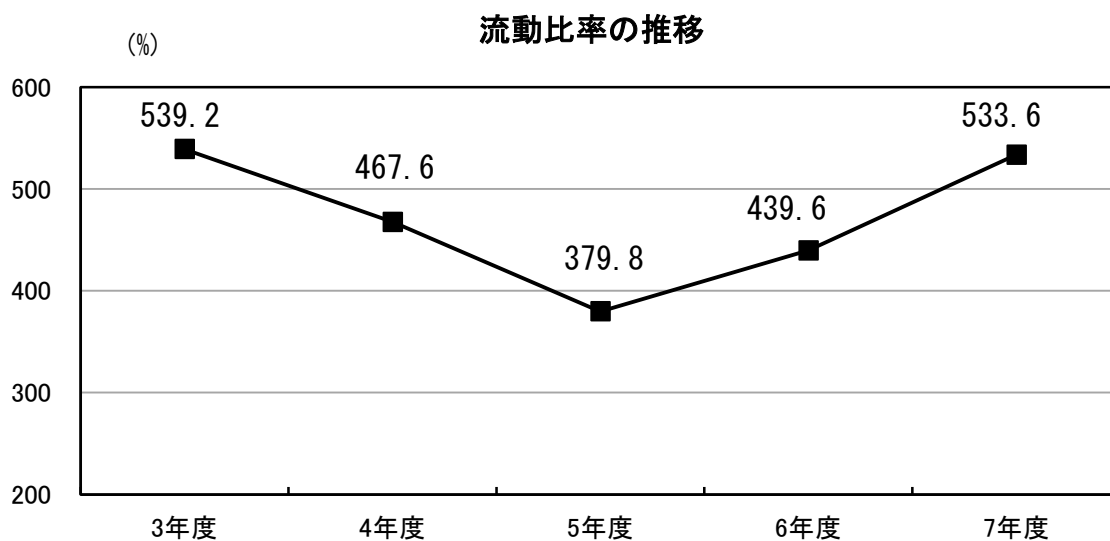
② 流動比率

区分	令和5年度		令和6年度		令和7年度		算式
	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	
流動比率	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	379.8	△ 87.8	439.6	59.8	533.6	94.0	

流動比率は、一年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、企業の支払能力を示し、200%以上が理想とされている。

本年度の流動比率は533.6%で、前年度と比較すると94.0ポイント増加している。

これは、主に流動負債の未払金が減少したことによるものである。



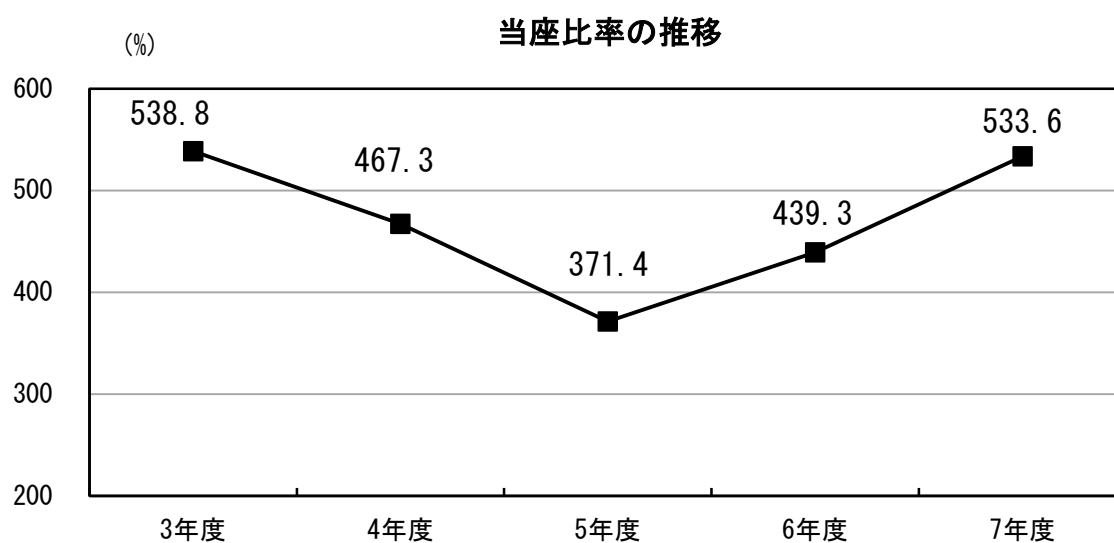
③ 当座比率

区分	令和5年度			令和6年度			令和7年度			算式
	比率	対前年度増	対前年度減	比率	対前年度増	対前年度減	比率	対前年度増	対前年度減	
当座比率	%	ポイント		%	ポイント		%	ポイント		$\frac{\text{現金・預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	371.4	△ 95.9		439.3	67.9		533.6	94.3		

当座比率は、流動資産の中から現金・預金及び容易に現金化できる未収金と流動負債とを比較するもので、企業の支払能力を示し、100%以上が理想とされている。

本年度の当座比率は533.6%で、前年度と比較すると94.3ポイント増加している。

これは、主に流動負債の未払金が減少したことによるものである。



(3) 収益率

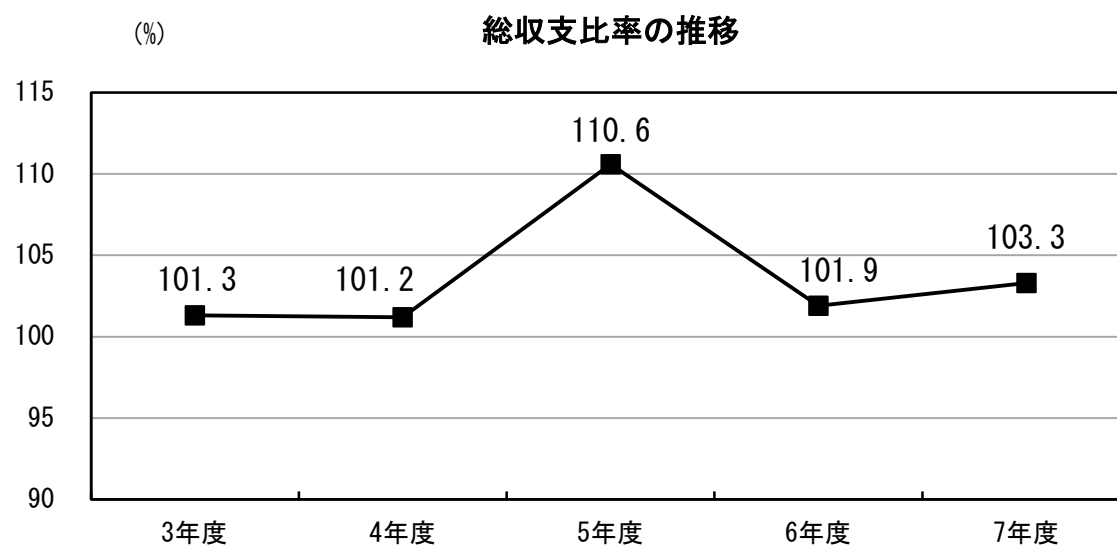
① 総収支比率

区分	令和5年度			令和6年度			令和7年度			算式
	比率	対前年度増減		比率	対前年度増減		比率	対前年度増減		
総収支比率	%	ポイント		%	ポイント		%	ポイント		$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	110.6	9.4		101.9	△ 8.7		103.3	1.4		

総収支比率は、総収益と総費用とを比較したもので、100%が採算の基準点であり、大きいほど望ましいとされている。

本年度の総収支比率は103.3%で、前年度と比較すると1.4ポイント増加している。

これは、主に総費用のうち営業費用の資産減耗費が減少したことによるものである。



② 営業収支比率

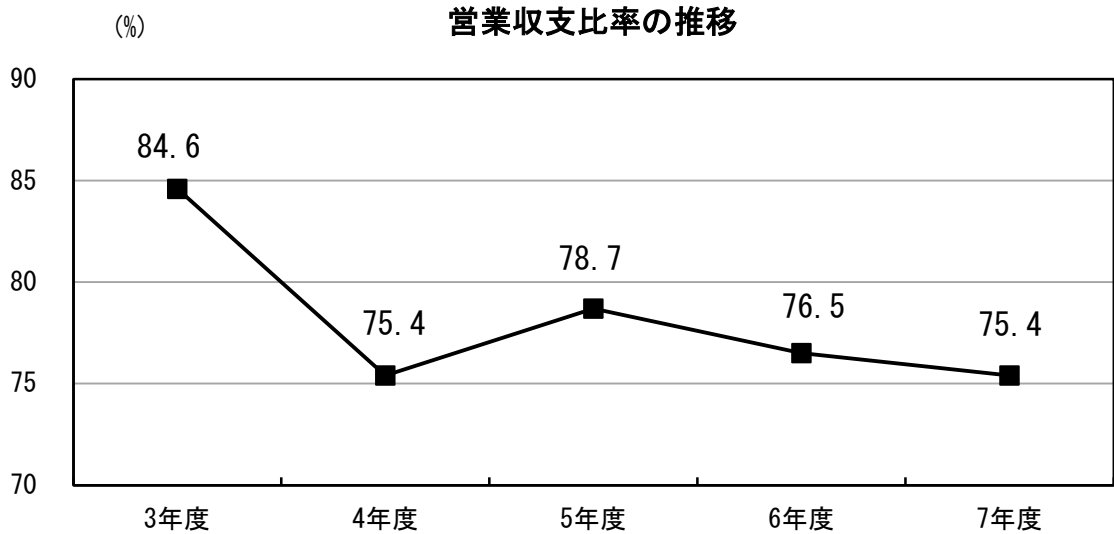
区分	令和5年度			令和6年度			令和7年度			算式
	比率	対前年度増減		比率	対前年度増減		比率	対前年度増減		
営業収支比率	%	ポイント		%	ポイント		%	ポイント		$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
	78.7	3.3		76.5	△ 2.2		75.4	△ 1.1		

営業収支比率は、主たる営業活動から得られる収益と、それにかかった費用とを比較するものである。

経営状況を直接的に反映するもので、採算の基準点である100%以上が望ましいとされている。

本年度の営業収支比率は75.4%で、前年度と比較すると1.1ポイント減少している。

これは、主に営業収益の電気料が減少したことによるものである。



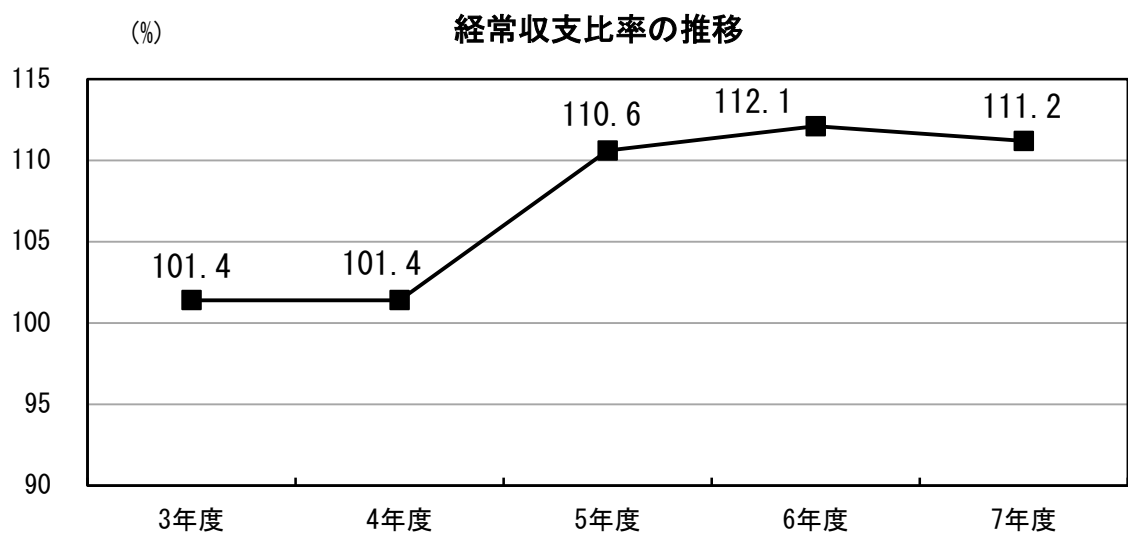
③ 経常収支比率

区分	令和5年度		令和6年度		令和7年度		算式
	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	
経常収支比率	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
	110.6	9.2	112.1	1.5	111.2	△ 0.9	

経常収支比率は、経常費用(営業費用＋営業外費用)が経常収益(営業収益＋営業外収益)によってどの程度まかなわれているかを示すものである。この比率が100%未満である場合は、収益で費用をまかなえず、経常損失が生じていることを表す。

本年度の経常収支比率は111.2%で、前年度と比較すると0.9ポイント減少している。

これは、主に営業収益の電気料が減少したことによるものである。



7 キャッシュ・フロー計算書比較

(単位：円)

	令和7年度	令和6年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	30,349,920	18,060,046	12,289,874
減価償却費	252,382,641	242,184,498	10,198,143
貸倒引当金の増減額（△は減少）	4,056,064	183,907	3,872,157
長期前受金戻入額	△ 36,188,292	△ 39,923,860	3,735,568
受取利息及び受取配当金	△ 5,526,330	△ 856,247	△ 4,670,083
支払利息	5,561,203	5,856,161	△ 294,958
有形固定資産除却損益（△は益）	9,350,143	35,044,344	△ 25,694,201
未収金の増減額（△は増加）	6,439,863	△ 3,939,201	10,379,064
その他流動資産の増減額（△は増加）	1,000,000	0	1,000,000
未払金の増減額（△は減少）	△ 20,633,376	20,147,506	△ 40,780,882
引当金の増減額（△は減少）	619,088	1,023,759	△ 404,671
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 13,188,700	1,460,380	△ 14,649,080
小計	234,222,224	279,241,293	△ 45,019,069
利息及び配当金の受取額	5,526,330	856,247	4,670,083
利息の支払額	△ 5,561,203	△ 5,856,161	294,958
業務活動によるキャッシュ・フロー	234,187,351	274,241,379	△ 40,054,028
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 235,923,246	△ 342,931,900	107,008,654
国庫補助金等による収入	2,274,000	0	2,274,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 233,649,246	△ 342,931,900	109,282,654
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	0	23,600,000	△ 23,600,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 51,591,451	△ 51,553,977	△ 37,474
その他の企業債の償還による支出	△ 12,000,000	△ 12,000,000	0
一般会計からの出資による収入	25,700,000	25,700,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,891,451	△ 14,253,977	△ 23,637,474
資金増加額（又は減少額）	△ 37,353,346	△ 82,944,498	45,591,152
資金期首残高	1,693,252,733	1,776,197,231	△ 82,944,498
資金期末残高	1,655,899,387	1,693,252,733	△ 37,353,346

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金預金（以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示した報告書である。

業務活動によるキャッシュ・フローは2億3,419万円で、前年度に比べ4,005万円減少している。投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス2億3,365万円で、前年度に比べ1億928万円増加している。財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス3,789万円で、前年度に比べ2,364万円減少している。以上の3区分から、当年度の資金は、3,735万円減少し、資金期末残高は16億5,590万円となった。

別 表

目 次

「別表第 1」	業務実績対前年度比較表	104
「別表第 2」	収入内訳対前年度比較表	106
「別表第 3」	支出内訳対前年度比較表	108
「別表第 4」	損益計算書対前年度比較表	110
「別表第 5」	貸借対照表対前年度比較表	112

業 務 実 績 対

区 分		令和7年度						令和		
		取 扱 量			取 扱 金 額			取 扱 量		
		年 間	構成比	一日平均	年 間	構成比	一日平均	年 間	構成比	一日平均
青 果 部	野 菜	トン	%	トン	千円	%	千円	トン	%	トン
	果 実	48,004	83.8	193.6	12,490,329	74.5	50,364	47,339	82.9	190.1
	加工青果物	7,577	13.2	30.6	3,948,436	23.5	15,921	8,120	14.2	32.6
		1,715	3.0	6.9	333,888	2.0	1,346	1,619	2.8	6.5
	計	57,296	100	231.0	16,772,653	100	67,632	57,078	100	229.2
水 産 物 部	鮮 魚	5,135	55.0	20.5	8,530,604	56.9	33,986	5,457	54.6	21.6
	貝 類	325	3.5	1.3	420,679	2.8	1,676	363	3.6	1.4
	冷 凍 魚	1,742	18.7	6.9	3,314,519	22.1	13,205	1,818	18.2	7.2
	鯨 類	8	0.1	0.0	26,682	0.2	106	6	0.1	0.0
	淡 水 魚	14	0.1	0.1	35,953	0.2	143	22	0.2	0.1
	海 藻 類	141	1.5	0.6	113,686	0.8	453	172	1.7	0.7
	塩干加工品	1,973	21.1	7.9	2,539,545	17.0	10,118	2,153	21.5	8.5
	計	9,338	100	37.2	14,981,668	100	59,688	9,991	100	39.5
合 計		66,634	-	268.2	31,754,321	-	127,320	67,069	-	268.7
年間営業日数		青果部 248日			水産物部 251日			青果部 249日		

前 年 度 比 較 表

(市場事業会計)

6 年 度			対 前 年 度 比 較					
取 扱 金 額			取 扱 量			取 扱 金 額		
年 間	構成比	一日平均	年 間	増減率	一日平均	年 間	増減率	一日平均
千円	%	千円	ト	%	ト	千円	%	千円
12,906,234	71.7	51,832	665	1.4	3.5	△ 415,905	△ 3.2	△ 1,468
4,794,283	26.6	19,254	△ 543	△ 6.7	△ 2.0	△ 845,847	△ 17.6	△ 3,333
311,006	1.7	1,249	96	5.9	0.4	22,882	7.4	97
18,011,523	100	72,335	218	0.4	1.8	△ 1,238,870	△ 6.9	△ 4,703
8,464,786	55.4	33,458	△ 322	△ 5.9	△ 1.1	65,818	0.8	528
538,757	3.5	2,129	△ 38	△ 10.5	△ 0.1	△ 118,078	△ 21.9	△ 453
3,398,973	22.3	13,435	△ 76	△ 4.2	△ 0.3	△ 84,454	△ 2.5	△ 230
20,732	0.1	82	2	33.3	0.0	5,950	28.7	24
47,762	0.3	189	△ 8	△ 36.4	0.0	△ 11,809	△ 24.7	△ 46
133,588	0.9	528	△ 31	△ 18.0	△ 0.1	△ 19,902	△ 14.9	△ 75
2,667,763	17.5	10,545	△ 180	△ 8.4	△ 0.6	△ 128,218	△ 4.8	△ 427
15,272,361	100	60,365	△ 653	△ 6.5	△ 2.3	△ 290,693	△ 1.9	△ 677
33,283,884	-	132,700	△ 435	△ 0.6	△ 0.5	△ 1,529,563	△ 4.6	△ 5,380
水産物部 253日			青果部 △ 1日			水産物部 △ 2日		

収 入 内 訳 対

区 分 科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 収 益	639,145,069	67.3	663,208,746	67.7	△ 24,063,677	△ 3.6
(1) 売 上 高 割 使 用 料	79,258,016	8.3	82,128,365	8.4	△ 2,870,349	△ 3.5
水産物売上高割使用料	35,403,776	3.7	36,058,021	3.7	△ 654,245	△ 1.8
青果物売上高割使用料	43,854,240	4.6	46,070,344	4.7	△ 2,216,104	△ 4.8
(2) 施 設 使 用 料	359,580,142	37.9	361,274,065	36.9	△ 1,693,923	△ 0.5
卸売業者売場使用料	17,335,855	1.8	17,335,855	1.8	0	0
仲卸業者売場使用料	53,444,411	5.6	54,077,511	5.5	△ 633,100	△ 1.2
関連事業者売場使用料	13,440,000	1.4	14,193,455	1.4	△ 753,455	△ 5.3
買荷保管所使用料	58,601,782	6.2	59,012,400	6.0	△ 410,618	△ 0.7
業者事務所使用料	76,165,926	8.0	76,458,459	7.8	△ 292,533	△ 0.4
金融機関店舗使用料	2,923,200	0.3	2,923,200	0.3	0	0
倉 庫 使 用 料	19,141,637	2.0	19,930,169	2.0	△ 788,532	△ 4.0
冷 蔵 庫 使 用 料	69,667,964	7.3	69,667,964	7.1	0	0
土 地 使 用 料	18,552,428	2.0	17,583,153	1.8	969,275	5.5
加 工 所 使 用 料	30,196,255	3.2	30,005,182	3.1	191,073	0.6
そ の 他 使 用 料	110,684	0.0	86,717	0.0	23,967	27.6

前 年 度 比 較 表

(市場事業会計)

区 分 科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
(3) 雑 収 益	200,306,911	21.1	219,806,316	22.4	△ 19,499,405	△ 8.9
電 気 料	164,253,914	17.3	185,903,406	19.0	△ 21,649,492	△ 11.6
水 道 料 及 び 下 水 道 使 用 料	25,853,357	2.7	23,643,973	2.4	2,209,384	9.3
ガ ス 料	22,902	0.0	25,288	0.0	△ 2,386	△ 9.4
電 話 料	1,963,927	0.2	2,023,087	0.2	△ 59,160	△ 2.9
清 掃 料	8,212,811	0.9	8,210,562	0.8	2,249	0.0
2 営 業 外 収 益	310,565,863	32.7	316,182,790	32.3	△ 5,616,927	△ 1.8
(1) 受取利息及び配当金	5,526,330	0.6	856,247	0.1	4,670,083	545.4
預 金 利 息	5,526,330	0.6	856,247	0.1	4,670,083	545.4
(2) 補 助 金	268,700,000	28.3	274,900,000	28.1	△ 6,200,000	△ 2.3
他 会 計 補 助 金	268,700,000	28.3	274,900,000	28.1	△ 6,200,000	△ 2.3
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	36,188,292	3.8	39,923,860	4.1	△ 3,735,568	△ 9.4
受 贈 財 産 評 価 額	17,923,824	1.9	18,067,966	1.8	△ 144,142	△ 0.8
補 助 金 等	18,264,468	1.9	21,855,894	2.2	△ 3,591,426	△ 16.4
(4) 雑 収 入	151,241	0.0	502,683	0.1	△ 351,442	△ 69.9
そ の 他 雑 収 益	151,241	0.0	502,683	0.1	△ 351,442	△ 69.9
3 特 別 利 益	0	0	0	0	0	－
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	0	0	－
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	0	0	－
(2) そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	0	0	－
そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	0	0	－
合 計	949,710,932	100	979,391,536	100	△ 29,680,604	△ 3.0

支 出 内 訳 対

区 分 科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 費 用	847,645,931	92.2	867,151,167	90.2	△ 19,505,236	△ 2.2
(1) 市 場 管 理 費	585,913,147	63.7	586,320,506	61.0	△ 407,359	△ 0.1
イ 給 与 費	162,334,669	17.7	162,119,423	16.9	215,246	0.1
給 料	72,644,596	7.9	72,303,600	7.5	340,996	0.5
手 当	45,357,120	4.9	46,697,942	4.9	△ 1,340,822	△ 2.9
賞与引当金繰入額	11,748,439	1.3	11,231,375	1.2	517,064	4.6
報 酬	6,416,199	0.7	6,245,009	0.6	171,190	2.7
法 定 福 利 費	23,822,732	2.6	23,397,938	2.4	424,794	1.8
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	2,345,583	0.3	2,243,559	0.2	102,024	4.5
ロ 経 費	423,578,478	46.1	424,201,083	44.1	△ 622,605	△ 0.1
報 償 費	118,135	0.0	118,135	0.0	0	0
旅 費	161,871	0.0	247,439	0.0	△ 85,568	△ 34.6
消 耗 品 費	2,856,667	0.3	3,235,165	0.3	△ 378,498	△ 11.7
被 服 費	0	0	0	0	0	－
燃 料 費	71,164	0.0	64,593	0.0	6,571	10.2
食 糧 費	0	0	2,080	0.0	△ 2,080	皆減
印 刷 製 本 費	34,000	0.0	22,500	0.0	11,500	51.1
光 熱 水 費	183,616,416	20.0	191,493,491	19.9	△ 7,877,075	△ 4.1
修 繕 費	30,448,960	3.3	26,619,174	2.8	3,829,786	14.4
通 信 運 搬 費	1,209,653	0.1	1,233,543	0.1	△ 23,890	△ 1.9
手 数 料	243,410	0.0	207,766	0.0	35,644	17.2
委 託 料	167,663,970	18.2	167,632,050	17.4	31,920	0.0
保 険 料	658,325	0.1	655,715	0.1	2,610	0.4
使用料及び賃借料	1,011,910	0.1	987,012	0.1	24,898	2.5
研 修 費	14,273	0.0	22,873	0.0	△ 8,600	△ 37.6
負担金及び補助金	31,397,260	3.4	31,451,040	3.3	△ 53,780	△ 0.2
貸倒引当金繰入額	4,056,064	0.4	183,907	0.0	3,872,157	2,105.5
雑 費	16,400	0.0	24,600	0.0	△ 8,200	△ 33.3

前 年 度 比 較 表

(市場事業会計)

区 分 科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
(2) 減 価 償 却 費	252,382,641	27.5	242,184,498	25.2	10,198,143	4.2
有形固定資産減価償却費	249,202,641	27.1	238,895,498	24.9	10,307,143	4.3
無形固定資産減価償却費	3,180,000	0.3	3,289,000	0.3	△ 109,000	△ 3.3
(3) 資 産 減 耗 費	9,350,143	1.0	38,646,163	4.0	△ 29,296,020	△ 75.8
固定資産除却費	9,350,143	1.0	38,646,163	4.0	△ 29,296,020	△ 75.8
2 営 業 外 費 用	6,359,081	0.7	6,237,523	0.6	121,558	1.9
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,561,203	0.6	5,856,161	0.6	△ 294,958	△ 5.0
企 業 債 利 息	5,561,203	0.6	5,856,161	0.6	△ 294,958	△ 5.0
(2) 雑 支 出	797,878	0.1	381,362	0.0	416,516	109.2
そ の 他 雑 支 出	797,878	0.1	381,362	0.0	416,516	109.2
3 特 別 損 失	65,356,000	7.1	87,942,800	9.1	△ 22,586,800	△ 25.7
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0	0	0	－
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0	0	0	－
(2) そ の 他 特 別 損 失	65,356,000	7.1	87,942,800	9.1	△ 22,586,800	△ 25.7
そ の 他 特 別 損 失	65,356,000	7.1	87,942,800	9.1	△ 22,586,800	△ 25.7
合 計	919,361,012	100	961,331,490	100	△ 41,970,478	△ 4.4

「別表第4」

損 益 計 算 書 対

借 方						
区 分 科 目	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 費 用	847,645,931	92.2	867,151,167	90.2	△ 19,505,236	△ 2.2
(1) 市 場 管 理 費	585,913,147	63.7	586,320,506	61.0	△ 407,359	△ 0.1
(2) 減 価 償 却 費	252,382,641	27.5	242,184,498	25.2	10,198,143	4.2
(3) 資 産 減 耗 費	9,350,143	1.0	38,646,163	4.0	△ 29,296,020	△ 75.8
2 営 業 外 費 用	6,359,081	0.7	6,237,523	0.6	121,558	1.9
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,561,203	0.6	5,856,161	0.6	△ 294,958	△ 5.0
(2) 雑 支 出	797,878	0.1	381,362	0.0	416,516	109.2
3 特 別 損 失	65,356,000	7.1	87,942,800	9.1	△ 22,586,800	△ 25.7
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0	0	0	－
(2) そ の 他 特 別 損 失	65,356,000	7.1	87,942,800	9.1	△ 22,586,800	△ 25.7
計	919,361,012	100	961,331,490	100	△ 41,970,478	△ 4.4
当 年 度 純 損 益	30,349,920	－	18,060,046	－	12,289,874	68.1
合 計	949,710,932	－	979,391,536	－	△ 29,680,604	△ 3.0

前 年 度 比 較 表

(市場事業会計)

貸 方						
区 分 科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 収 益	639,145,069	67.3	663,208,746	67.7	△ 24,063,677	△ 3.6
(1) 売 上 高 割 使 用 料	79,258,016	8.3	82,128,365	8.4	△ 2,870,349	△ 3.5
(2) 施 設 使 用 料	359,580,142	37.9	361,274,065	36.9	△ 1,693,923	△ 0.5
(3) 雑 収 益	200,306,911	21.1	219,806,316	22.4	△ 19,499,405	△ 8.9
2 営 業 外 収 益	310,565,863	32.7	316,182,790	32.3	△ 5,616,927	△ 1.8
(1) 受取利息及び配当金	5,526,330	0.6	856,247	0.1	4,670,083	545.4
(2) 補 助 金	268,700,000	28.3	274,900,000	28.1	△ 6,200,000	△ 2.3
(3) 長期前受金戻入	36,188,292	3.8	39,923,860	4.1	△ 3,735,568	△ 9.4
(4) 雑 収 入	151,241	0.0	502,683	0.1	△ 351,442	△ 69.9
3 特 別 利 益	0	0	0	0	0	—
(1) 過年度損益修正益	0	0	0	0	0	—
(2) その他特別利益	0	0	0	0	0	—
合 計	949,710,932	100	979,391,536	100	△ 29,680,604	△ 3.0

貸 借 対 照 表 対

借 方						
区 分 科 目	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 固 定 資 産	6,390,113,907	78.8	6,450,181,891	78.5	△ 60,067,984	△ 0.9
(1) 有 形 固 定 資 産	6,385,335,907	78.8	6,442,223,891	78.4	△ 56,887,984	△ 0.9
イ 土 地	2,731,058,030	33.7	2,731,058,030	33.2	0	0
ロ 建 物	2,592,921,698	32.0	2,709,716,109	33.0	△ 116,794,411	△ 4.3
ハ 構 築 物	397,844,699	4.9	344,498,021	4.2	53,346,678	15.5
ニ 機 械 及 び 装 置	467,595,018	5.8	451,169,645	5.5	16,425,373	3.6
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	113,336	0.0	113,336	0.0	0	0
ヘ 工 具	3,642	0.0	3,642	0.0	0	0
ト 器 具 及 び 備 品	6,999,484	0.1	9,466,926	0.1	△ 2,467,442	△ 26.1
チ 建 設 仮 勘 定	188,800,000	2.3	196,198,182	2.4	△ 7,398,182	△ 3.8
(2) 無 形 固 定 資 産	4,778,000	0.1	7,958,000	0.1	△ 3,180,000	△ 40.0
イ 電 話 加 入 権	946,000	0.0	946,000	0.0	0	0
ロ ソ フ ト ウ ェ ア	3,832,000	0.0	7,012,000	0.1	△ 3,180,000	△ 45.4
2 流 動 資 産	1,716,930,534	21.2	1,768,053,807	21.5	△ 51,123,273	△ 2.9
(1) 現 金 ・ 預 金	1,655,899,387	20.4	1,693,252,733	20.6	△ 37,353,346	△ 2.2
イ 預 金	1,576,233,437	19.4	1,601,420,083	19.5	△ 25,186,646	△ 1.6
ロ 特 定 預 金	79,665,950	1.0	91,832,650	1.1	△ 12,166,700	△ 13.2
(2) 未 収 金	77,716,859	1.0	86,430,722	1.1	△ 8,713,863	△ 10.1
貸 倒 引 当 金	△ 16,685,712	△ 0.2	△ 12,629,648	△ 0.2	△ 4,056,064	32.1
(3) 前 払 金	0	0	0	0	0	-
(4) そ の 他 流 動 資 産	0	0	1,000,000	0.0	△ 1,000,000	皆減
イ 保 管 有 価 証 券	0	0	1,000,000	0.0	△ 1,000,000	皆減
資 産 合 計	8,107,044,441	100	8,218,235,698	100	△ 111,191,257	△ 1.4

前 年 度 比 較 表

(市場事業会計)

貸 方						
区 分 科 目	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
3 固 定 負 債	841,581,653	10.4	905,190,825	11.0	△ 63,609,172	△ 7.0
(1) 企 業 債	841,581,653	10.4	905,190,825	11.0	△ 63,609,172	△ 7.0
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	830,261,653	10.2	881,890,825	10.7	△ 51,629,172	△ 5.9
ロ その他の企業債	11,320,000	0.1	23,300,000	0.3	△ 11,980,000	△ 51.4
4 流 動 負 債	321,763,069	4.0	402,206,782	4.9	△ 80,443,713	△ 20.0
(1) 企 業 債	63,609,172	0.8	63,591,451	0.8	17,721	0.0
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	51,629,172	0.6	51,591,451	0.6	37,721	0.1
ロ その他の企業債	11,980,000	0.1	12,000,000	0.1	△ 20,000	△ 0.2
(2) 未 払 金	163,902,925	2.0	231,794,747	2.8	△ 67,891,822	△ 29.3
(3) 引 当 金	14,094,022	0.2	13,474,934	0.2	619,088	4.6
イ 賞 与 引 当 金	11,748,439	0.1	11,231,375	0.1	517,064	4.6
ロ 法定福利費引当金	2,345,583	0.0	2,243,559	0.0	102,024	4.5
(4) その他の流動負債	80,156,950	1.0	93,345,650	1.1	△ 13,188,700	△ 14.1
イ 預 り 保 証 金	80,156,950	1.0	92,345,650	1.1	△ 12,188,700	△ 13.2
ロ 預 り 有 価 証 券	0	0	1,000,000	0.0	△ 1,000,000	皆減
5 繰 延 収 益	538,990,764	6.6	562,179,056	6.8	△ 23,188,292	△ 4.1
長期前受金	2,293,623,246	28.3	2,289,764,246	27.9	3,859,000	0.2
収益化累計額	△ 1,754,632,482	△ 21.6	△ 1,727,585,190	△ 21.0	△ 27,047,292	1.6
6 資 本 金	6,212,438,579	76.6	6,186,738,579	75.3	25,700,000	0.4
7 剰 余 金	192,270,376	2.4	161,920,456	2.0	30,349,920	18.7
(1) 利 益 剰 余 金	192,270,376	2.4	161,920,456	2.0	30,349,920	18.7
イ 減 債 積 立 金	66,145,306	0.8	85,976,711	1.0	△ 19,831,405	△ 23.1
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	126,125,070	1.6	75,943,745	0.9	50,181,325	66.1
負債・資本合計	8,107,044,441	100	8,218,235,698	100	△ 111,191,257	△ 1.4

Ⅱ 病 院 事 業 会 計

1 審査の総括的意見

令和7年度の病院事業会計の業務実績は、入院延患者数が13万7,157人（一日平均375.8人）、外来延患者数が22万3,051人（一日平均911.3人）で、前年度と比較すると入院延患者数は1,457人（1.1%）の増加、外来延患者数は4,102人（1.8%）の減少となっている。

事業損益は、総収益が203億391万円、総費用が216億7,564万円で、差引き13億7,173万円の純損失を計上した。この純損失については、前年度繰越利益剰余金39億8,748万円で補填している。

このうち医業損益においては、医業収益が188億51万円、医業費用が205億1,014万円で、差引きの医業損失は17億963万円である。

また、医業外損益では、医業外収益が14億3,385万円、医業外費用が10億843万円で、差引きの医業外利益は4億2,541万円である。医業損失と医業外利益を合算した経常損失は12億8,421万円である。

そして特別損益では、特別利益が6,955万円、特別損失が1億5,706万円で、差引きの特別損失は8,752万円である。

なお、一般会計からの繰入金は20億1,664万円であり、このうち9億6,298万円が医業収益、7億7,954万円が医業外収益、2億7,412万円が建設改良に要する資金として、それぞれ計上されている。

医療機器の整備事業においては、超音波画像診断装置及び放射線画像管理システムの更新等を行い、診療機能の向上に努めている。

医業収益の未収金については、公費負担制度等の利用をサポートするなど発生の抑制に努めるとともに、定期的な督促等を行い、回収に取り組んでいるところである。

令和7年度は、入院延患者数の増加による医業収益の増加や、賃上げ・物価上昇に係る補助金による医業外収益の増加等により、事業収益全体では増加となった。しかしながら、それを上回る人件費の引き上げによる医業費用の増加等により、前年度に引き続き経常収支比率が100%未満となり、また、赤字決算となったところである。全国的にも自治体病院の経営状況は厳しいものとされている中、地域の医療機関との更なる連携強化等に取り組み医業収益が増加となったこと等は評価できるが、特に本市においては新病院の建設も予定されていることから、改めて安定した経営に努められたい。

2 概 況

(1) 経営状況

病院事業会計は、総収益 203 億 391 万円に対し、総費用は 216 億 7,564 万円で、差引き 13 億 7,173 万円の純損失を計上している。

(2) 業務実績

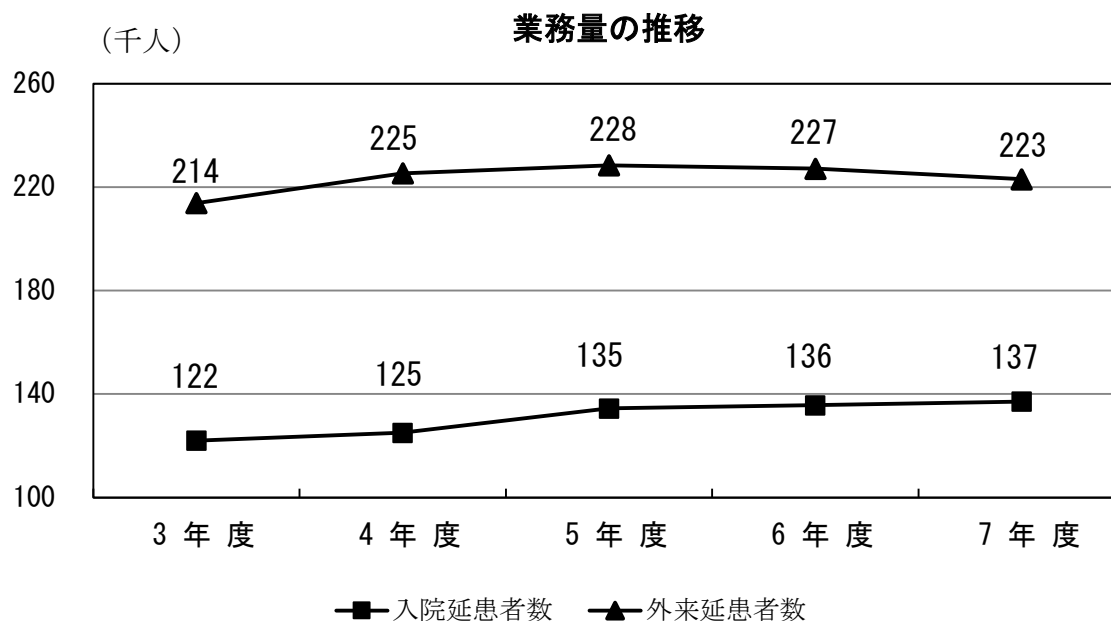
① 年間患者数

区 分	令 和 7 年 度			令 和 6 年 度			対 前 年 度 比 較		
	予定業務量	期末実績	比 率	予定業務量	期末実績	比 率	予定業務量	期末実績	増減率
入 院	人 138,974	人 137,157	% 98.7	人 141,797	人 135,700	% 95.7	人 △ 2,823	人 1,457	% 1.1
外 来	233,701	223,051	95.4	236,575	227,153	96.0	△ 2,874	△ 4,102	△ 1.8
合 計	372,675	360,208	96.7	378,372	362,853	95.9	△ 5,697	△ 2,645	△ 0.7

年間延患者数は、入院延患者数が 13 万 7,157 人で、予定業務量を 1.3% 下回っている。外来延患者数は 22 万 3,051 人で、予定業務量を 4.6% 下回って合計では 36 万 208 人となり、予定業務量を 3.3% 下回っている。

また、前年度実績と比較すると、入院延患者数は 1,457 人 (1.1%) の増加、外来延患者数は 4,102 人 (1.8%) の減少となり、合計で 2,645 人 (0.7%) 減少している。

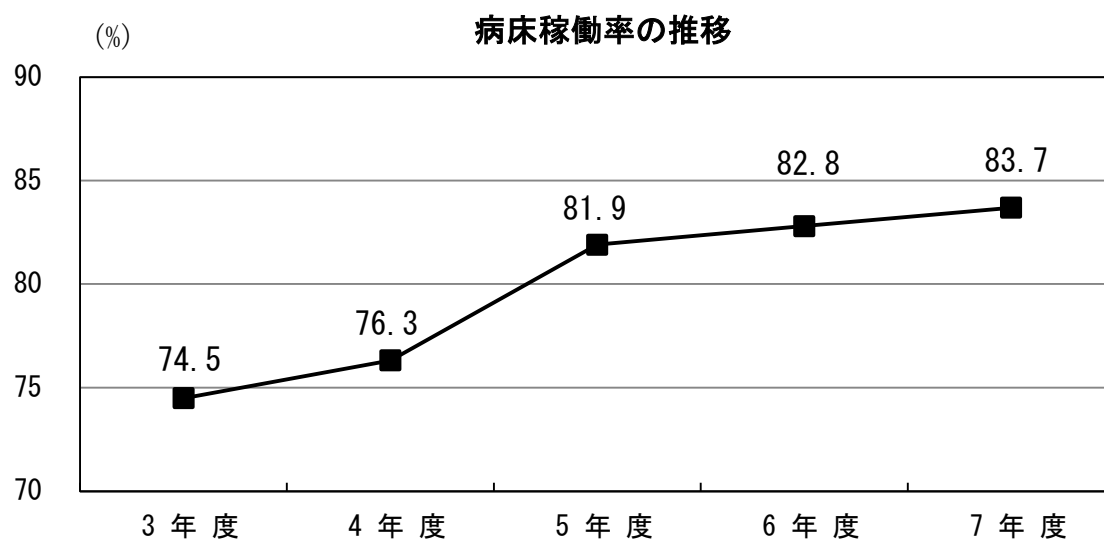
なお、業務実績の診療科別の前年度との比較は、「別表第 1」のとおりである。



② 病床稼働率

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	対 前 年 度 比 較
病床稼働率	83.7 %	82.8 %	0.9 ポイント

病床稼働率は83.7%で、前年度と比較すると0.9ポイント増加している。



(3) 建設改良事業

医療機器においては超音波画像診断装置及び放射線画像管理システムの更新等が行われた。

(4) その他

令和6年3月に策定した「船橋市立医療センター経営強化プラン・第6期中期経営計画」に沿って、地域において将来にわたり必要な医療機能の維持・強化が図られた。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(収益的収入)

区 分	令和7年度			令和6年度			対前年度比較		
	予算額	決算額	収入率	予算額	決算額	収入率	予算額	決算額	増減率
	円	円	%	円	円	%	円	円	%
医 業 収 益	19,913,800,000	18,817,172,135	94.5	20,206,600,000	18,516,984,560	91.6	△ 292,800,000	300,187,575	1.6
医 業 外 収 益	1,221,000,000	1,444,121,135	118.3	1,278,300,000	1,259,608,296	98.5	△ 57,300,000	184,512,839	14.6
特 別 利 益	69,200,000	69,550,387	100.5	49,700,000	52,209,664	105.0	19,500,000	17,340,723	33.2
合 計	21,204,000,000	20,330,843,657	95.9	21,534,600,000	19,828,802,520	92.1	△ 330,600,000	502,041,137	2.5

収益的収入の決算額は203億3,084万円で、予算額212億400万円を8億7,316万円下回り、収入率は95.9%である。

なお、決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税は2,656万6,513円である。

(収益的支出)

区 分	令和7年度			令和6年度			対前年度比較		
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	増減率
	円	円	%	円	円	%	円	円	%
医 業 費 用	22,550,900,000	21,324,661,619	94.6	21,325,200,000	20,559,700,817	96.4	1,225,700,000	764,960,802	3.7
医 業 外 費 用	225,300,000	213,015,017	94.5	258,100,000	217,859,741	84.4	△ 32,800,000	△ 4,844,724	△ 2.2
特 別 損 失	106,000,000	157,064,618	148.2	103,300,000	126,593,017	122.5	2,700,000	30,471,601	24.1
予 備 費	30,000,000	0	0	30,000,000	0	0	0	0	-
合 計	22,912,200,000	21,694,741,254	94.7	21,716,600,000	20,904,153,575	96.3	1,195,600,000	790,587,679	3.8

収益的支出の決算額は216億9,474万円で、予算額229億1,220万円に対し、執行率は94.7%である。

なお、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税は8億1,452万4,280円である。

(2) 資本的収入及び支出

(資本的収入)

区 分	令和7年度			令和6年度			対前年度比較		
	予算額	決算額	収入率	予算額	決算額	収入率	予算額	決算額	増減率
	円	円	%	円	円	%	円	円	%
企業債	200,000,000	200,000,000	100	383,300,000	191,600,000	50.0	△ 183,300,000	8,400,000	4.4
負担金	274,120,000	274,115,000	100.0	300,000,000	300,000,000	100	△ 25,880,000	△ 25,885,000	△ 8.6
固定資産 売却代金	80,000	0	0	100,000	1	0.0	△ 20,000	△ 1	皆減
寄附金	0	1,594,000	—	0	1,000,000	—	0	594,000	59.4
合 計	474,200,000	475,709,000	100.3	683,400,000	492,600,001	72.1	△ 209,200,000	△ 16,891,001	△ 3.4

資本的収入の決算額は4億7,571万円で、予算額4億7,420万円を151万円上回り、収入率は100.3%である。

負担金は一般会計からの繰入金であり、総務省の繰出基準に基づくものである。

(資本的支出)

区 分	令和7年度			令和6年度			対前年度比較		
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	増減率
	円	円	%	円	円	%	円	円	%
建設改良費	759,807,000	535,312,505	70.5	636,110,000	588,307,556	92.5	123,697,000	△ 52,995,051	△ 9.0
企業債償還金	515,200,000	515,194,954	100.0	551,200,000	551,183,999	100.0	△ 36,000,000	△ 35,989,045	△ 6.5
合 計	1,275,007,000	1,050,507,459	82.4	1,187,310,000	1,139,491,555	96.0	87,697,000	△ 88,984,096	△ 7.8

資本的支出の決算額は10億5,051万円で、予算額12億7,501万円に対し、執行率は82.4%である。

なお、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税は4,087万9,662円である。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額は5億7,479万8,459円となっている。
この不足額の補填内訳は次のとおりである。

- | | |
|--------------------------|----------------|
| ① 減債積立金 | 2億4,107万9,954円 |
| ② 過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 | 28万 352円 |
| ③ 過年度分損益勘定留保資金 | 3億3,343万8,153円 |

4 経営成績(損益計算書に基づく数値)

(1) 事業収益

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
医 業 収 益	18,800,512,624	92.6	18,499,833,631	93.4	300,678,993	1.6
医 業 外 収 益	1,433,847,055	7.1	1,248,220,563	6.3	185,626,492	14.9
特 別 利 益	69,549,205	0.3	52,195,664	0.3	17,353,541	33.2
合 計	20,303,908,884	100	19,800,249,858	100	503,659,026	2.5

事業収益は203億391万円で、前年度と比較すると5億366万円(2.5%)増加している。

これは、主に医業収益の入院収益が増加したことによるものである。

なお、事業収益の科目別の前年度との比較は、「別表第2」のとおりである。

(2) 事業費用

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
医 業 費 用	20,510,139,084	94.6	19,762,877,980	94.6	747,261,104	3.8
医 業 外 費 用	1,008,433,720	4.7	992,787,368	4.8	15,646,352	1.6
特 別 損 失	157,064,618	0.7	126,593,017	0.6	30,471,601	24.1
合 計	21,675,637,422	100	20,882,258,365	100	793,379,057	3.8

事業費用は216億7,564万円で、前年度と比較すると7億9,338万円(3.8%)増加している。

これは、主に医業費用の給与費が増加したことによるものである。

また、不納欠損額は203万2,839円であり、内容は次のとおりである。これは、債権の放棄によるもので、貸倒引当金を取り崩して処理した。

入院収益 200万 20円

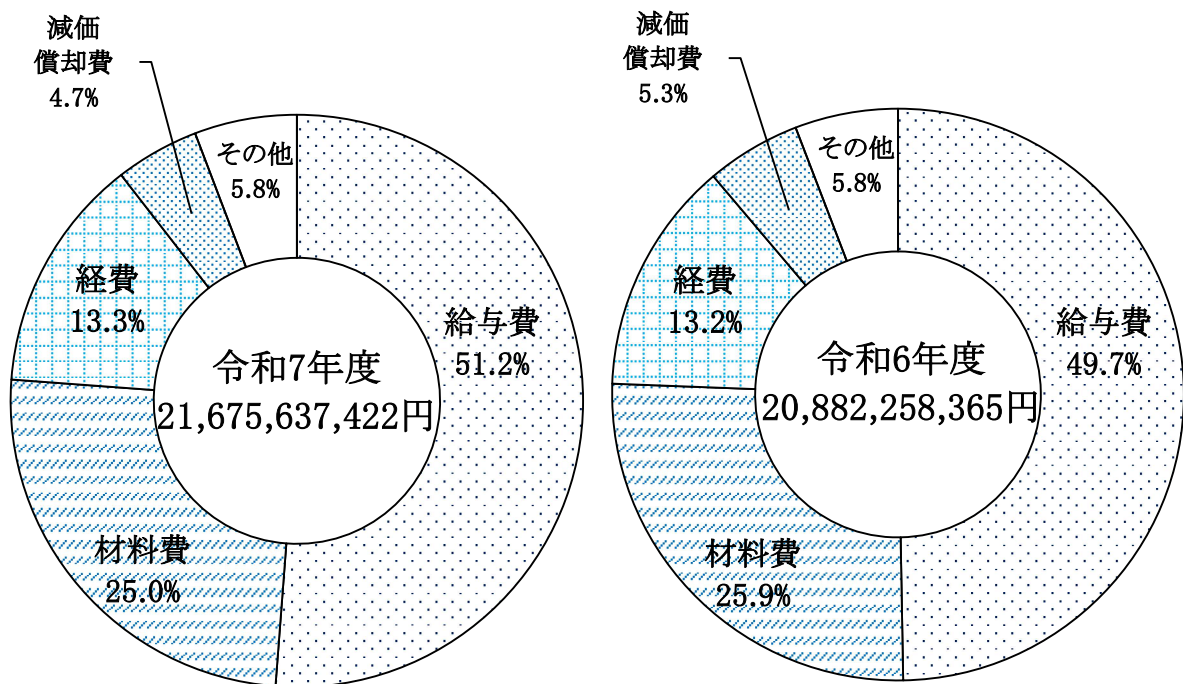
外来収益 1万5,633円

その他医業収益 6,560円

医業外収益 1万 626円

なお、事業費用の科目別の前年度との比較は、「別表第3」のとおりであり、その主な費用の構成比率をグラフで示すと次ページのとおりであります。

費用の構成比率



(3) 損益状況

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較
	金 額	金 額	金 額
医 業 損 益	円 △ 1,709,626,460	円 △ 1,263,044,349	円 △ 446,582,111
医 業 外 損 益	425,413,335	255,433,195	169,980,140
特 別 損 益	△ 87,515,413	△ 74,397,353	△ 13,118,060
合 計 (当年度純損益)	△ 1,371,728,538	△ 1,082,008,507	△ 289,720,031

医業損益においては、17億963万円の医業損失を計上し、前年度と比較すると4億4,658万円損失額が増加している。これは、主に医業費用の給与費が増加したことによるものである。

また、医業外損益においては、4億2,541万円の医業外利益を計上し、前年度と比較すると1億6,998万円増加している。これは、主に医業外収益の補助金が増加したことによるものである。

特別損益においては、8,752万円の特別損失を計上し、前年度と比較すると1,312万円損失額が増加している。これは、主に特別損失の過年度損益修正損が増加したことによるものである。

以上の結果、13億7,173万円の当年度純損失を計上し、前年度と比較すると2億8,972万円損失額が増加している。

なお、損益状況の内訳の損益計算書に基づく前年度との比較は、「別表第4」のとおりである。

5 財政状態(貸借対照表に基づく数値)

(1) 資産

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	15,909,685,634	59.4	16,505,140,095	58.6	△ 595,454,461	△ 3.6
流 動 資 産	10,858,162,189	40.6	11,662,796,510	41.4	△ 804,634,321	△ 6.9
資 産 合 計	26,767,847,823	100	28,167,936,605	100	△ 1,400,088,782	△ 5.0

資産の合計は267億6,785万円で、前年度と比較すると14億9万円(5.0%)減少している。
これは、主に流動資産の現金・預金が減少したことによるものである。

(2) 負債・資本

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	10,900,119,181	40.7	10,687,526,613	37.9	212,592,568	2.0
流 動 負 債	2,316,602,819	8.7	2,508,469,226	8.9	△ 191,866,407	△ 7.6
繰 延 収 益	960,471,640	3.6	1,009,558,045	3.6	△ 49,086,405	△ 4.9
負 債 合 計	14,177,193,640	53.0	14,205,553,884	50.4	△ 28,360,244	△ 0.2
資 本 金	7,107,417,303	26.6	7,107,417,303	25.2	0	0
剰 余 金	5,483,236,880	20.5	6,854,965,418	24.3	△ 1,371,728,538	△ 20.0
資 本 合 計	12,590,654,183	47.0	13,962,382,721	49.6	△ 1,371,728,538	△ 9.8
負債・資本合計	26,767,847,823	100	28,167,936,605	100	△ 1,400,088,782	△ 5.0

① 負債

負債の合計は141億7,719万円で、前年度と比較すると2,836万円(0.2%)減少している。
これは、主に繰延収益の収益化累計額が増加したことによるものである。

② 資本

資本の合計は125億9,065万円で、前年度と比較すると13億7,173万円(9.8%)減少している。

これは、剰余金の利益剰余金が減少したことによるものである。

なお、財政状態の貸借対照表に基づく前年度との比較は、「別表第5」のとおりである。

6 経営分析

(1) 構成比率

① 資産の構成比率

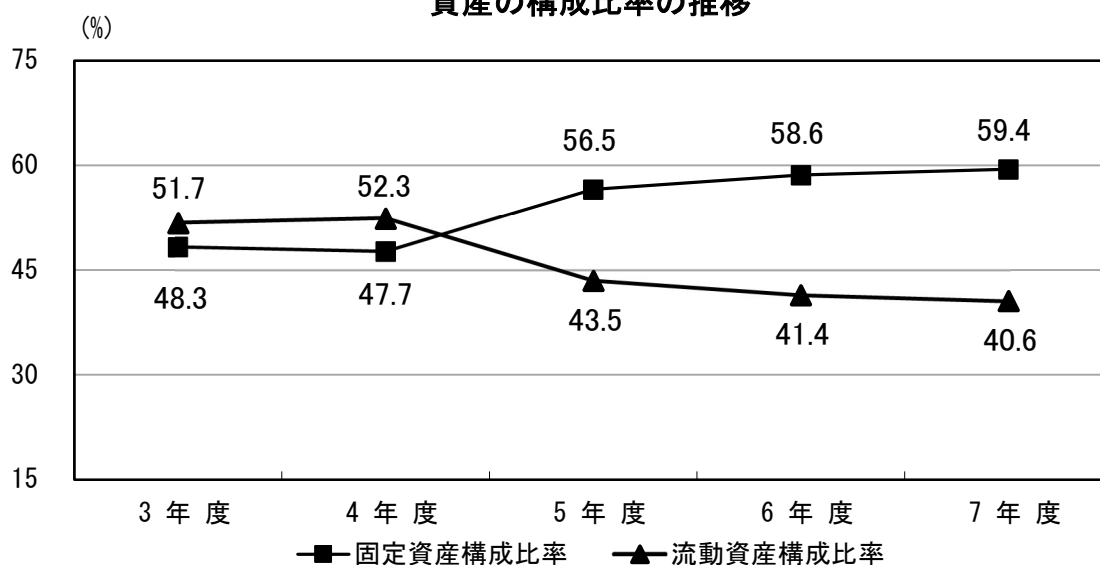
区 分	令和5年度			令和6年度			令和7年度			算 式
	比 率	対 前 年 度 増	対 前 年 度 減	比 率	対 前 年 度 増	対 前 年 度 減	比 率	対 前 年 度 増	対 前 年 度 減	
固 定 資 産 構 成 比 率	% 56.5	ポイント 8.8		% 58.6	ポイント 2.1		% 59.4	ポイント 0.8		$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
流 動 資 産 構 成 比 率										$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	43.5	△ 8.8		41.4	△ 2.1		40.6	△ 0.8		

資産の構成比率は、資本の流動性を示すもので、固定資産構成比率が大きければ資本が固定化の傾向にあることを示し、また、流動資産構成比率が大きければ流動性が良好なことを示すものである。

本年度の固定資産構成比率は 59.4%、流動資産構成比率は 40.6%で、前年度と比較すると流動資産構成比率が 0.8 ポイント減少している。

固定資産構成比率の増及び流動資産構成比率の減は、主に流動資産の現金・預金が減少したことによるものである。

資産の構成比率の推移



② 負債・資本の構成比率

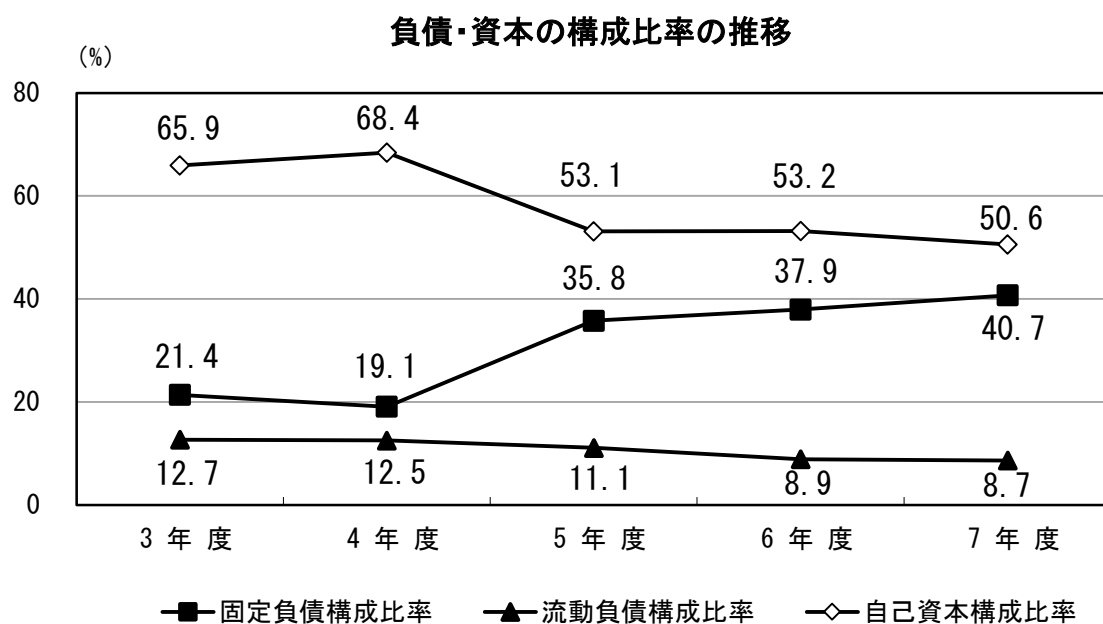
区 分	令和5年度		令和6年度		令和7年度		算 式
	比 率	対前年度増減	比 率	対前年度増減	比 率	対前年度増減	
固定負債構成比率	35.8	16.7	37.9	2.1	40.7	2.8	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
流動負債構成比率	11.1	△ 1.4	8.9	△ 2.2	8.7	△ 0.2	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
自己資本構成比率	53.1	△ 15.3	53.2	0.1	50.6	△ 2.6	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$

負債・資本の構成比率は、経営の安全性を示すもので、固定負債構成比率及び流動負債構成比率が大きければ経営が危険な状況にあることを示し、自己資本構成比率が大きければ安全性が高いことを示すものである。

本年度の固定負債構成比率は 40.7%で、前年度と比較すると 2.8 ポイント増加し、流動負債構成比率は 8.7%で、前年度と比較すると 0.2 ポイント減少している。

また、自己資本構成比率は 50.6%で、前年度と比較すると 2.6 ポイント減少している。

固定負債構成比率の増は、主に総資本のうち剰余金の利益剰余金の減少、流動負債構成比率の減は、主に流動負債の企業債の減少によるものである。また、自己資本構成比率の減は、主に剰余金の利益剰余金が減少したことによるものである。



(2) 財務比率

① 固定比率

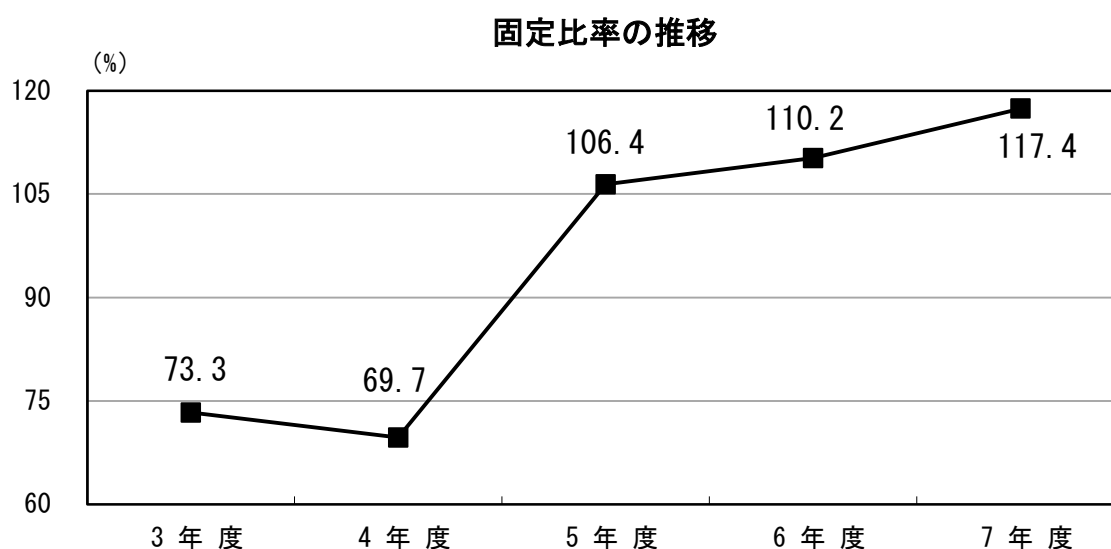
区 分	令和5年度		令和6年度		令和7年度		算 式
	比 率	対 前 年 度 増 減	比 率	対 前 年 度 増 減	比 率	対 前 年 度 増 減	
固 定 比 率	%	ポ イ ン ト	%	ポ イ ン ト	%	ポ イ ン ト	固 定 資 産 資本金+剰余金+繰延収益 × 100
	106.4	36.7	110.2	3.8	117.4	7.2	

固定比率は、企業の安定度を測定するもので、固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示すものである。

自己資本の範囲内で固定資産の調達をするのが理想であるため、100%以下が好ましいとされている。ただし、公営企業においては、財源の多くを企業債に依存する機会が多いため、高率となる傾向にある。

本年度の固定比率は117.4%で、前年度と比較すると7.2ポイント増加している。

これは、主に剰余金の利益剰余金が減少したことによるものである。



② 流動比率

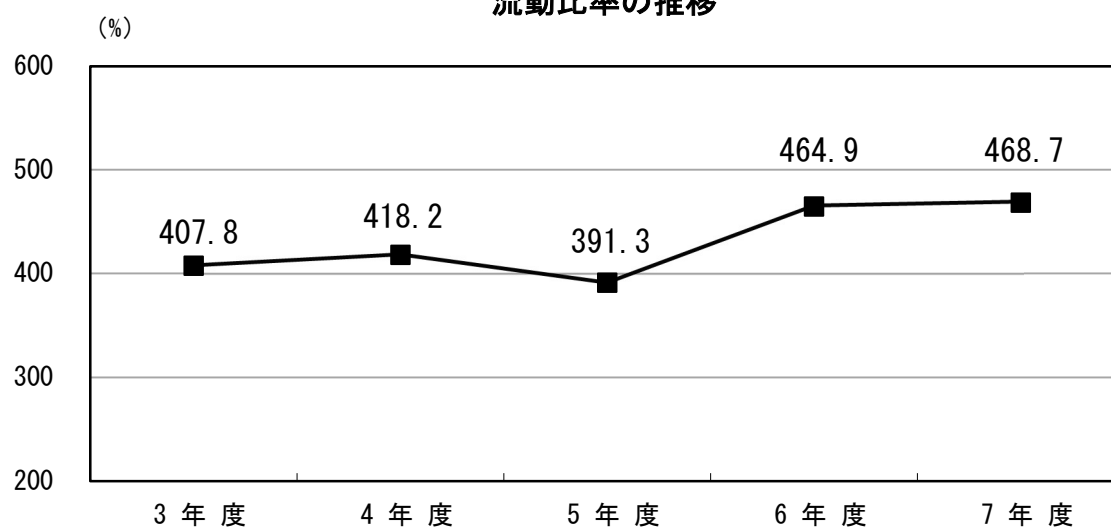
区 分	令和5年度		令和6年度		令和7年度		算 式
	比 率	対 前 年 度 増 減	比 率	対 前 年 度 増 減	比 率	対 前 年 度 増 減	
流 動 比 率	%	ポ イ ン ト	%	ポ イ ン ト	%	ポ イ ン ト	流 動 資 産 流 動 負 債 × 100
	391.3	△ 26.9	464.9	73.6	468.7	3.8	

流動比率は、一年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、企業の支払能力を示し、200%以上が理想とされている。

本年度の流動比率は468.7%で、前年度と比較すると3.8ポイント増加している。

これは、主に流動負債の企業債が減少したことによるものである。

流動比率の推移



③ 当座比率

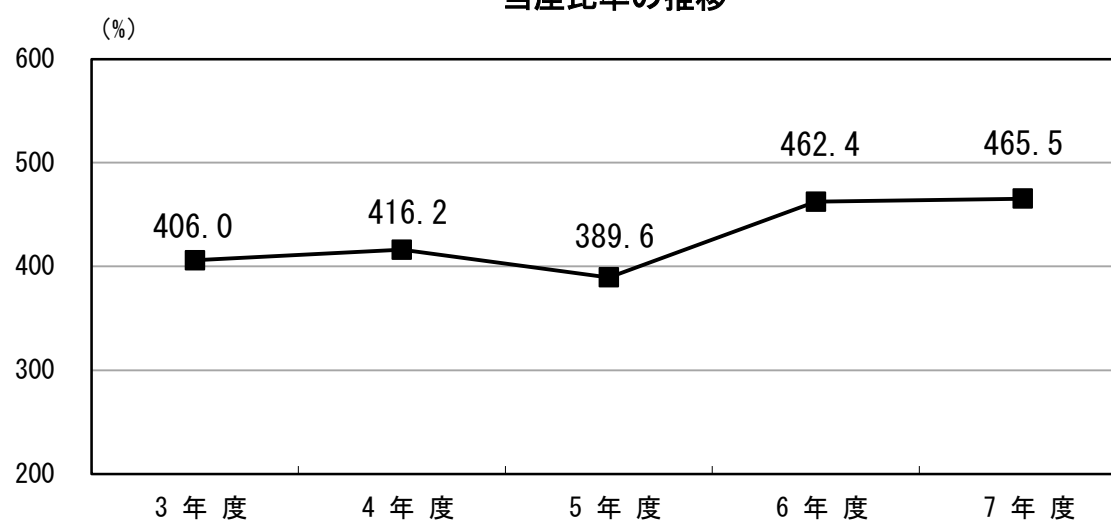
区 分	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度		算 式
	比 率	対 前 年 度 増 減	比 率	対 前 年 度 増 減	比 率	対 前 年 度 増 減	
当 座 比 率	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	$\frac{\text{現金・預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	389.6	△ 26.6	462.4	72.8	465.5	3.1	

当座比率は、流動資産の中から現金・預金及び容易に現金化できる未収金と流動負債とを比較するもので、企業の支払能力を示し、100%以上が理想とされている。

本年度の当座比率は465.5%で、前年度と比較すると3.1ポイント増加している。

これは、主に流動負債の企業債が減少したことによるものである。

当座比率の推移



(3) 収益率

① 総収支比率

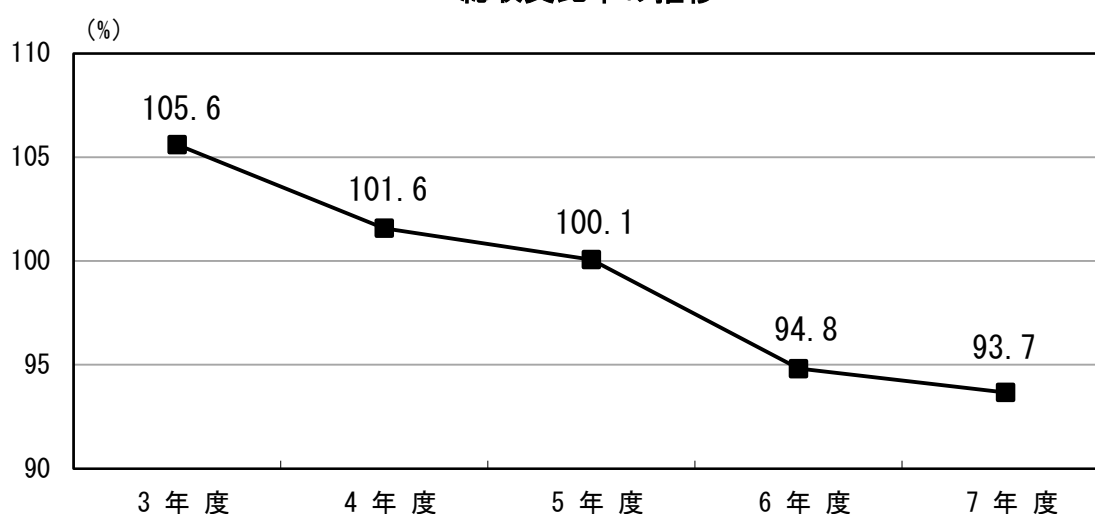
区 分	令和5年度		令和6年度		令和7年度		算 式
	比 率	対 前 年 度 増 減	比 率	対 前 年 度 増 減	比 率	対 前 年 度 増 減	
総 収 支 比 率	%	ポ イ ン ト	%	ポ イ ン ト	%	ポ イ ン ト	総 収 益 総 費 用 × 100
	100.1	△ 1.5	94.8	△ 5.3	93.7	△ 1.1	

総収支比率は、総収益と総費用とを比較したもので、100%が採算の基準点であり、大きいほど望ましいとされている。

本年度の総収支比率は93.7%で、前年度と比較すると1.1ポイント減少している。

これは、主に総費用のうち医業費用の給与費が増加したことによるものである。

総収支比率の推移



② 医業収支比率

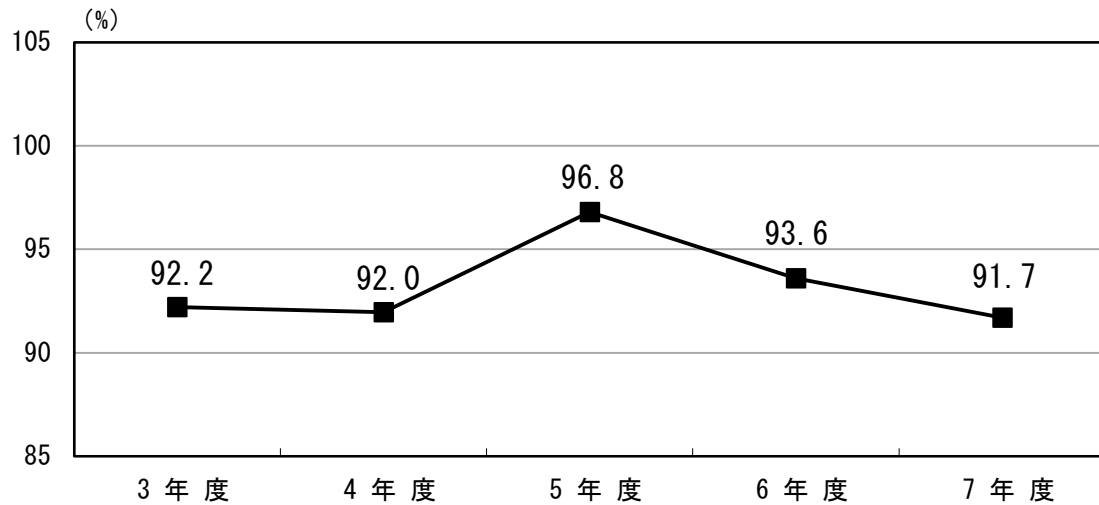
区 分	令和5年度		令和6年度		令和7年度		算 式
	比 率	対 前 年 度 増 減	比 率	対 前 年 度 増 減	比 率	対 前 年 度 増 減	
医 業 収 支 比 率	%	ポ イ ン ト	%	ポ イ ン ト	%	ポ イ ン ト	医 業 収 益 医 業 費 用 × 100
	96.8	4.8	93.6	△ 3.2	91.7	△ 1.9	

医業収支比率は、医療行為から得られる収益と、それにかかった費用とを比較するものである。経営状況を直接的に反映するもので、採算の基準点である100%以上が望ましいとされている。

本年度の医業収支比率は91.7%で、前年度と比較すると1.9ポイント減少している。

これは、主に医業費用の給与費が増加したことによるものである。

医業収支比率の推移



③ 経常収支比率

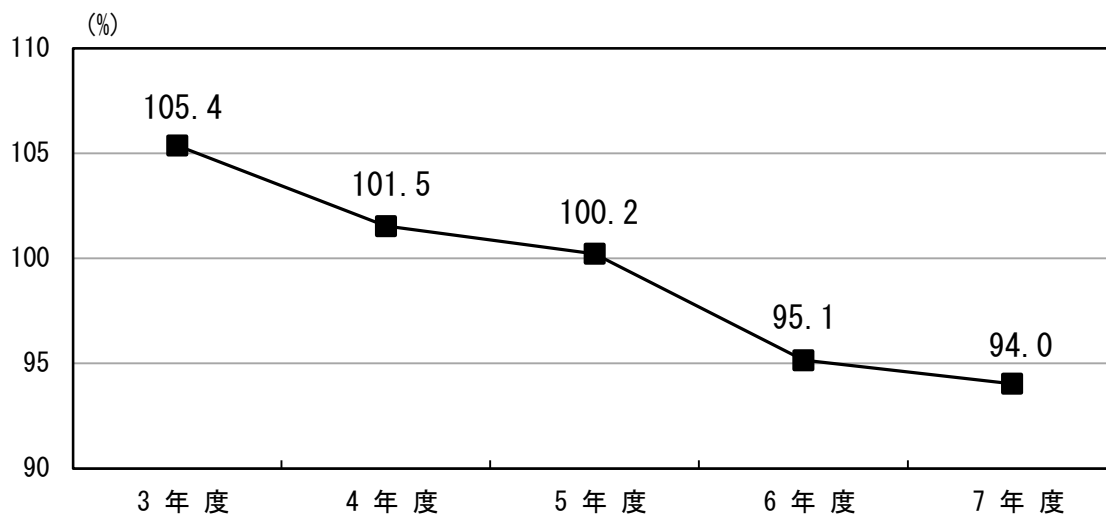
区 分	令和5年度		令和6年度		令和7年度		算 式
	比 率	対 前 年 度 増 減	比 率	対 前 年 度 増 減	比 率	対 前 年 度 増 減	
経常収支比率	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$
	100.2	△ 1.3	95.1	△ 5.1	94.0	△ 1.1	

経常収支比率は、経常費用(医業費用+医業外費用)が経常収益(医業収益+医業外収益)によってどの程度まかなわれているかを示すものである。この比率が100%未満である場合は、収益で費用をまかなえず、経常損失が生じていることを表す。

本年度の経常収支比率は94.0%で、前年度と比較すると1.1ポイント減少している。

これは、主に医業費用の給与費が増加したことによるものである。

経常収支比率の推移



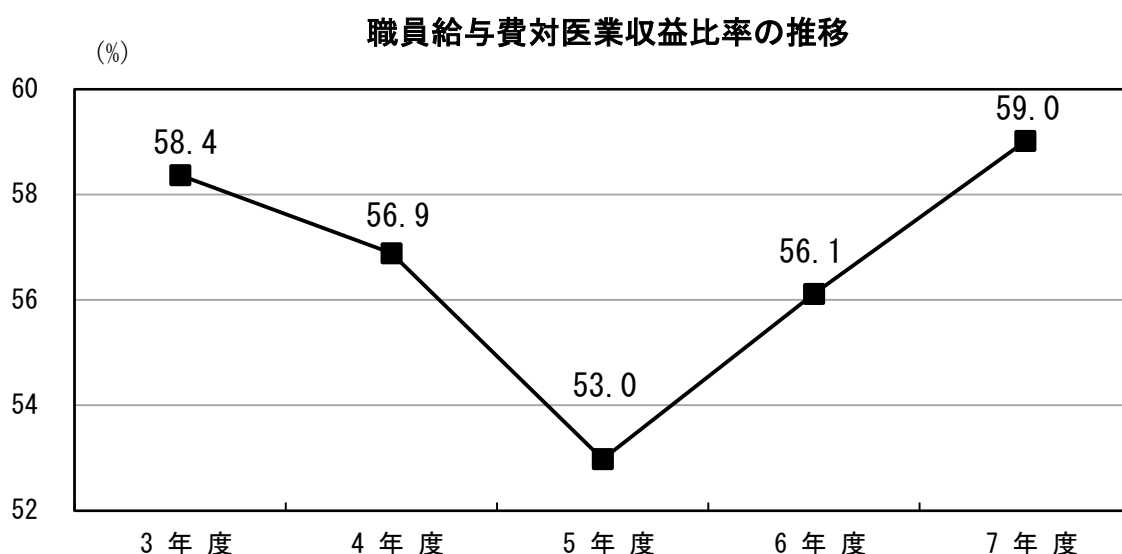
④ 職員給与費対医業収益比率

区 分	令和5年度		令和6年度		令和7年度		算 式
	比 率	対 前 年 度 増 減	比 率	対 前 年 度 増 減	比 率	対 前 年 度 増 減	
職員給与費対医業収益比率	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	職員給与費 医業収益
	53.0	△ 3.9	56.1	3.1	59.0	2.9	× 100

職員給与費対医業収益比率は、職員給与費と医業収益とを比較したものである。

本年度の職員給与費対医業収益比率は、59.0%で前年度と比較すると 2.9 ポイント増加している。

これは、主に職員給与費のうち給料が増加したことによるものである。



⑤ 材料費対医業収益比率

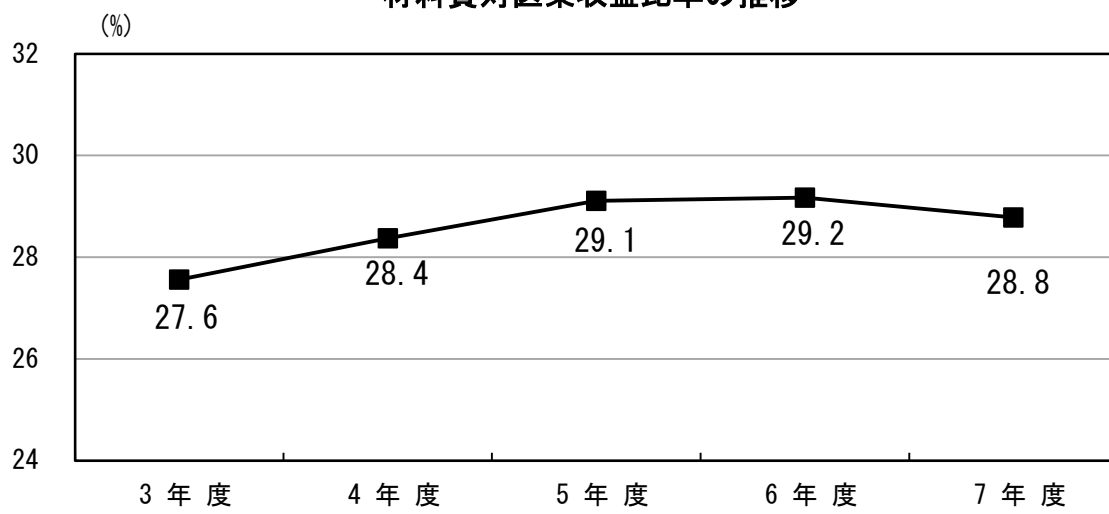
区 分	令和5年度		令和6年度		令和7年度		算 式
	比 率	対 前 年 度 増 減	比 率	対 前 年 度 増 減	比 率	対 前 年 度 増 減	
材 料 費 対 医 業 収 益 比 率	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	薬品費+診療材料費+医療消耗品費 医業収益
	29.1	0.7	29.2	0.1	28.8	△ 0.4	× 100

材料費対医業収益比率は、材料費と医業収益とを比較したものである。

本年度の材料費対医業収益比率は、28.8%で前年度と比較すると 0.4 ポイント減少している。

これは、主に医業収益の入院収益が増加したことによるものである。

材料費対医業収益比率の推移



7 キャッシュ・フロー計算書比較

(単位：円)

	令和7年度	令和6年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	△ 1,371,728,538	△ 1,082,008,507	△ 289,720,031
減価償却費	1,028,485,282	1,117,060,941	△ 88,575,659
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 2,514,432	△ 1,305,548	△ 1,208,884
長期前受金戻入額	△ 327,122,964	△ 335,556,885	8,433,921
受取利息及び受取配当金	△ 22,869,863	△ 4,261,369	△ 18,608,494
支払利息	115,190,869	119,250,315	△ 4,059,446
有形固定資産除却損益(△は益)	15,861,292	19,972,694	△ 4,111,402
有形固定資産売却損益(△は益)	0	△ 139,999	139,999
未収金の増減額(△は増加)	△ 75,078,738	1,809,524	△ 76,888,262
未払金の増減額(△は減少)	1,791,855	△ 99,562,666	101,354,521
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 11,734,313	△ 2,186,344	△ 9,547,969
引当金の増減額(△は減少)	360,938,384	237,131,654	123,806,730
その他流動負債の増減額(△は減少)	1,448,205	△ 60,847,508	62,295,713
小計	△ 287,332,961	△ 90,643,698	△ 196,689,263
利息及び配当金の受取額	22,869,863	4,261,369	18,608,494
利息の支払額	△ 115,190,869	△ 119,250,315	4,059,446
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 379,653,967	△ 205,632,644	△ 174,021,323
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 396,255,763	△ 1,191,440,097	795,184,334
有形固定資産の売却による収入	0	140,000	△ 140,000
無形固定資産の取得による支出	△ 70,406,120	△ 34,586,000	△ 35,820,120
国庫補助金等による収入	1,594,000	1,000,000	594,000
一般会計からの繰入金による収入	274,115,000	300,000,000	△ 25,885,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 190,952,883	△ 924,886,097	733,933,214
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	200,000,000	191,600,000	8,400,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 515,194,954	△ 551,183,999	35,989,045
リース債務の返済による支出	△ 8,160,000	△ 7,320,000	△ 840,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 323,354,954	△ 366,903,999	43,549,045
資金増加額(又は減少額)	△ 893,961,804	△ 1,497,422,740	603,460,936
資金期首残高	8,731,918,378	10,229,341,118	△ 1,497,422,740
資金期末残高	7,837,956,574	8,731,918,378	△ 893,961,804

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金預金(以下「資金」という。)の増加又は減少の状況を業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示した報告書である。

業務活動によるキャッシュ・フローはマイナス3億7,965万円で、前年度に比べ1億7,402万円減少している。投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス1億9,095万円で、前年度に比べ7億3,393万円増加している。財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス3億2,335万円で、前年度に比べ4,355万円増加している。以上の3区分から、当年度の資金は8億9,396万円減少し、資金期末残高は78億3,796万円となった。

別 表

目 次

「別表第 1」	業務実績対前年度比較表	134
「別表第 2」	収入内訳対前年度比較表	136
「別表第 3」	支出内訳対前年度比較表	138
「別表第 4」	損益計算書対前年度比較表	140
「別表第 5」	貸借対照表対前年度比較表	142

業 務 実 績 対 前

区 分	令和7年度						令和		
	入 院			外 来			入 院		
	延患者数	構成比	一日平均	延患者数	構成比	一日平均	延患者数	構成比	一日平均
	人	%	人	人	%	人	人	%	人
内 科	—	—	—	1,731	0.8	7.2	—	—	—
呼 吸 器 内 科	13,666	10.0	37.4	14,629	6.6	60.5	12,741	9.4	34.9
消 化 器 内 科	13,810	10.1	37.8	15,686	7.0	64.8	13,767	10.1	37.7
循 環 器 内 科	19,613	14.3	53.7	20,707	9.3	85.6	18,918	13.9	51.8
代 謝 内 科	1,709	1.2	4.7	10,602	4.8	43.8	1,643	1.2	4.5
緩和ケア内科	1,167	0.9	3.2	201	0.1	0.8	857	0.6	2.3
腫 瘍 内 科	3,469	2.5	9.5	4,453	2.0	18.4	2,959	2.2	8.1
脳 神 経 内 科	0	0	0	685	0.3	2.8	0	0	0
腎 臓 内 科	2,102	1.5	5.8	3,831	1.7	15.8	2,436	1.8	6.7
精 神 科	—	—	—	4,426	2.0	18.3	—	—	—
リウマチ科	1,871	1.4	5.1	5,216	2.3	21.6	1,859	1.4	5.1
小 児 科	5,649	4.1	15.5	10,184	4.6	42.1	6,319	4.7	17.3
外 科	18,328	13.4	50.2	30,717	13.8	126.9	19,225	14.2	52.7
整 形 外 科	12,899	9.4	35.3	12,001	5.4	49.6	11,404	8.4	31.2
形 成 外 科	1,190	0.9	3.3	3,620	1.6	15.0	1,101	0.8	3.0
脳 神 経 外 科	15,427	11.2	42.3	6,059	2.7	25.0	16,118	11.9	44.2
呼 吸 器 外 科	1,636	1.2	4.5	2,392	1.1	9.9	1,308	1.0	3.6
心臓血管外科	4,471	3.3	12.2	3,966	1.8	16.4	5,596	4.1	15.3
皮 膚 科	2,004	1.5	5.5	7,980	3.6	33.0	1,995	1.5	5.5
泌 尿 器 科	6,941	5.1	19.0	15,719	7.0	65.0	7,242	5.3	19.8
産 婦 人 科	5,653	4.1	15.5	10,641	4.8	44.0	4,996	3.7	13.7
眼 科	638	0.5	1.7	7,140	3.2	29.5	614	0.5	1.7
耳鼻いんこう科	2,967	2.2	8.1	9,097	4.1	37.6	2,859	2.1	7.8
放射線治療科	〔 1,125 〕	—	〔 3.1 〕	6,109	2.7	25.2	〔 808 〕	—	〔 2.2 〕
麻 酔 科	0	0	0	2,425	1.1	10.0	0	0	0
歯科口腔外科	238	0.2	0.7	4,914	2.2	20.3	173	0.1	0.5
救 急 科	1,709	1.2	4.7	494	0.2	2.0	1,570	1.2	4.3
小 計	137,157	100	375.8	215,625	96.7	891.0	135,700	100	371.8
（診療日数）	（ 365 日 ）			（ 242 日 ）			（ 365 日 ）		
急病・救急外来				7,426	3.3	20.3			
（診療日数）				（ 365 日 ）					
合 計	137,157	100	375.8	223,051	100	911.3	135,700	100	371.8

※消化器外科及び乳腺外科は、外科でそれぞれ計上している。

※入院の緩和ケア内科は、主治医の診療科で計上しているが、緩和ケア内科の医師が主治医の場合に限り、緩和ケア内科で計上している。

※入院の放射線治療科の患者数は各科の患者数の再掲である。

年 度 比 較 表

(病院事業会計)

6 年 度			対 前 年 度 比 較					
外 来			入 院			外 来		
延患者数	構成比	一日平均	延患者数	増減率	一日平均	延患者数	増減率	一日平均
人	%	人	人	%	人	人	%	人
1,961	0.9	8.1	-	-	-	△ 230	△ 11.7	△ 0.9
15,061	6.6	62.0	925	7.3	2.5	△ 432	△ 2.9	△ 1.5
16,460	7.2	67.7	43	0.3	0.1	△ 774	△ 4.7	△ 2.9
21,561	9.5	88.7	695	3.7	1.9	△ 854	△ 4.0	△ 3.1
9,982	4.4	41.1	66	4.0	0.2	620	6.2	2.7
189	0.1	0.8	310	36.2	0.9	12	6.3	0.0
4,094	1.8	16.8	510	17.2	1.4	359	8.8	1.6
664	0.3	2.7	0	-	0	21	3.2	0.1
3,738	1.6	15.4	△ 334	△ 13.7	△ 0.9	93	2.5	0.4
4,563	2.0	18.8	-	-	-	△ 137	△ 3.0	△ 0.5
4,935	2.2	20.3	12	0.6	0.0	281	5.7	1.3
11,242	4.9	46.3	△ 670	△ 10.6	△ 1.8	△ 1,058	△ 9.4	△ 4.2
30,564	13.5	125.8	△ 897	△ 4.7	△ 2.5	153	0.5	1.1
11,787	5.2	48.5	1,495	13.1	4.1	214	1.8	1.1
4,155	1.8	17.1	89	8.1	0.3	△ 535	△ 12.9	△ 2.1
6,517	2.9	26.8	△ 691	△ 4.3	△ 1.9	△ 458	△ 7.0	△ 1.8
2,050	0.9	8.4	328	25.1	0.9	342	16.7	1.5
3,704	1.6	15.2	△ 1,125	△ 20.1	△ 3.1	262	7.1	1.2
8,093	3.6	33.3	9	0.5	0.0	△ 113	△ 1.4	△ 0.3
15,751	6.9	64.8	△ 301	△ 4.2	△ 0.8	△ 32	△ 0.2	0.2
10,252	4.5	42.2	657	13.2	1.8	389	3.8	1.8
7,373	3.2	30.3	24	3.9	0.0	△ 233	△ 3.2	△ 0.8
9,093	4.0	37.4	108	3.8	0.3	4	0.0	0.2
6,920	3.0	28.5	(317)	39.2	(0.9)	△ 811	△ 11.7	△ 3.3
2,533	1.1	10.4	0	-	0	△ 108	△ 4.3	△ 0.4
5,135	2.3	21.1	65	37.6	0.2	△ 221	△ 4.3	△ 0.8
463	0.2	1.9	139	8.9	0.4	31	6.7	0.1
218,840	96.3	900.6	1,457	1.1	4.0	△ 3,215	△ 1.5	△ 9.6
(243 日)			(0 日)			(△ 1 日)		
8,313	3.7	22.8				△ 887	△ 10.7	△ 2.5
(365 日)						(0 日)		
227,153	100	923.4	1,457	1.1	4.0	△ 4,102	△ 1.8	△ 12.1

収 入 内 訳 対

区 分 科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 医 業 収 益	18,800,512,624	92.6	18,499,833,631	93.4	300,678,993	1.6
(1) 入 院 収 益	12,528,189,999	61.7	12,307,523,548	62.2	220,666,451	1.8
(2) 外 来 収 益	5,188,305,580	25.6	5,104,320,886	25.8	83,984,694	1.6
(3) そ の 他 医 業 収 益	1,084,017,045	5.3	1,087,989,197	5.5	△ 3,972,152	△ 0.4
室 料 差 額 収 益	59,374,000	0.3	60,469,500	0.3	△ 1,095,500	△ 1.8
医 療 相 談 収 益	6,236,337	0.0	6,165,357	0.0	70,980	1.2
受 託 検 査 施 設 利 用 収 益	16,907,235	0.1	18,799,543	0.1	△ 1,892,308	△ 10.1
そ の 他 医 業 収 益	38,516,473	0.2	43,292,797	0.2	△ 4,776,324	△ 11.0
一 般 会 計 負 担 金	962,983,000	4.7	959,262,000	4.8	3,721,000	0.4
2 医 業 外 収 益	1,433,847,055	7.1	1,248,220,563	6.3	185,626,492	14.9
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	22,869,863	0.1	4,261,369	0.0	18,608,494	436.7
預 金 利 息	22,869,863	0.1	4,261,369	0.0	18,608,494	436.7
(2) 補 助 金	260,275,000	1.3	53,949,800	0.3	206,325,200	382.4
国 庫 補 助 金	201,033,000	1.0	13,496,000	0.1	187,537,000	1,389.6
県 補 助 金	59,242,000	0.3	40,453,800	0.2	18,788,200	46.4
(3) 他 会 計 負 担 金	779,540,000	3.8	782,634,000	4.0	△ 3,094,000	△ 0.4
一 般 会 計 負 担 金	779,540,000	3.8	782,634,000	4.0	△ 3,094,000	△ 0.4

前 年 度 比 較 表

(病院事業会計)

区 分 科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
(4) 受 託 工 事 収 益	0	0	0	0	0	－
受 託 工 事 収 益	0	0	0	0	0	－
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	257,698,723	1.3	284,104,359	1.4	△ 26,405,636	△ 9.3
受 贈 財 産 評 価 額	8,251,054	0.0	5,467,269	0.0	2,783,785	50.9
寄 附 金	10,779,426	0.1	10,779,426	0.1	0	0
補 助 金 等	49,627,005	0.2	49,939,857	0.3	△ 312,852	△ 0.6
保 險 金	5,382	0.0	5,382	0.0	0	0
一 般 会 計 負 担 金	189,035,856	0.9	217,912,425	1.1	△ 28,876,569	△ 13.3
(6) そ の 他 医 業 外 収 益	113,463,469	0.6	123,271,035	0.6	△ 9,807,566	△ 8.0
そ の 他 医 業 外 収 益	113,463,469	0.6	123,271,035	0.6	△ 9,807,566	△ 8.0
3 特 別 利 益	69,549,205	0.3	52,195,664	0.3	17,353,541	33.2
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0	0	139,999	0.0	△ 139,999	皆減
固 定 資 産 売 却 益	0	0	139,999	0.0	△ 139,999	皆減
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	69,067,612	0.3	51,017,444	0.3	18,050,168	35.4
過 年 度 損 益 修 正 益	69,067,612	0.3	51,017,444	0.3	18,050,168	35.4
(3) そ の 他 特 別 利 益	481,593	0.0	1,038,221	0.0	△ 556,628	△ 53.6
そ の 他 特 別 利 益	481,593	0.0	1,038,221	0.0	△ 556,628	△ 53.6
合 計	20,303,908,884	100	19,800,249,858	100	503,659,026	2.5

支 出 内 訳 対

区 分 科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 医 業 費 用	20,510,139,084	94.6	19,762,877,980	94.6	747,261,104	3.8
(1) 給 与 費	11,094,705,924	51.2	10,380,834,962	49.7	713,870,962	6.9
給 料	4,501,358,259	20.8	4,196,134,367	20.1	305,223,892	7.3
手 当	3,975,605,214	18.3	3,804,305,819	18.2	171,299,395	4.5
報 酬	0	0	0	0	0	-
法 定 福 利 費	1,484,225,543	6.8	1,359,031,524	6.5	125,194,019	9.2
退 職 給 付 費	477,431,081	2.2	393,118,958	1.9	84,312,123	21.4
賞 与 引 当 金 繰 入 額	549,644,668	2.5	524,675,526	2.5	24,969,142	4.8
法定福利費引当金繰入額	106,441,159	0.5	103,568,768	0.5	2,872,391	2.8
(2) 材 料 費	5,418,127,271	25.0	5,406,059,221	25.9	12,068,050	0.2
薬 品 費	3,075,843,796	14.2	2,971,320,046	14.2	104,523,750	3.5
診 療 材 料 費	2,328,226,978	10.7	2,419,625,018	11.6	△ 91,398,040	△ 3.8
給 食 材 料 費	7,825,808	0.0	9,487,775	0.0	△ 1,661,967	△ 17.5
医 療 消 耗 備 品 費	6,230,689	0.0	5,626,382	0.0	604,307	10.7
(3) 経 費	2,880,323,999	13.3	2,762,723,048	13.2	117,600,951	4.3
厚 生 福 利 費	10,002,134	0.0	10,048,767	0.0	△ 46,633	△ 0.5
報 償 費	178,974,026	0.8	227,185,636	1.1	△ 48,211,610	△ 21.2
旅 費 交 通 費	3,250,805	0.0	2,692,505	0.0	558,300	20.7
職 員 被 服 費	13,184,840	0.1	11,847,350	0.1	1,337,490	11.3
消 耗 品 費	80,645,146	0.4	78,982,091	0.4	1,663,055	2.1
消 耗 備 品 費	4,347,340	0.0	5,596,550	0.0	△ 1,249,210	△ 22.3
光 熱 水 費	278,983,655	1.3	291,318,956	1.4	△ 12,335,301	△ 4.2
燃 料 費	460,943	0.0	162,167	0.0	298,776	184.2
食 料 費	222,738	0.0	188,641	0.0	34,097	18.1
印 刷 製 本 費	7,546,750	0.0	8,998,158	0.0	△ 1,451,408	△ 16.1
修 繕 費	326,407,346	1.5	226,734,544	1.1	99,672,802	44.0
保 険 料	15,922,223	0.1	16,099,550	0.1	△ 177,327	△ 1.1
賃 借 料	167,629,218	0.8	161,292,689	0.8	6,336,529	3.9
通 信 運 搬 費	13,341,825	0.1	13,376,304	0.1	△ 34,479	△ 0.3
委 託 料	1,708,314,491	7.9	1,631,876,716	7.8	76,437,775	4.7
諸 会 費	4,987,072	0.0	6,106,542	0.0	△ 1,119,470	△ 18.3
広 告 料	3,495,000	0.0	3,560,000	0.0	△ 65,000	△ 1.8
手 数 料	59,175,674	0.3	64,726,536	0.3	△ 5,550,862	△ 8.6
交 際 費	115,073	0.0	22,846	0.0	92,227	403.7
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	0	0	0	0	-
雑 費	3,317,700	0.0	1,906,500	0.0	1,411,200	74.0

前 年 度 比 較 表

(病院事業会計)

区 分 科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
(4) 減 価 償 却 費	1,028,485,282	4.7	1,117,060,941	5.3	△ 88,575,659	△ 7.9
建物減価償却費	426,371,406	2.0	486,851,289	2.3	△ 60,479,883	△ 12.4
構築物減価償却費	12,915,061	0.1	12,934,565	0.1	△ 19,504	△ 0.2
器械備品減価償却費	434,799,725	2.0	459,241,921	2.2	△ 24,442,196	△ 5.3
車両減価償却費	151,786	0.0	151,786	0.0	0	0
リース資産減価償却費	11,220,000	0.1	1,200,000	0.0	10,020,000	835.0
無形固定資産減価償却費	143,027,304	0.7	156,681,380	0.8	△ 13,654,076	△ 8.7
(5) 資 産 減 耗 費	17,666,367	0.1	21,298,503	0.1	△ 3,632,136	△ 17.1
たな卸資産減耗費	1,805,075	0.0	1,325,809	0.0	479,266	36.1
固定資産除却費	15,861,292	0.1	19,972,694	0.1	△ 4,111,402	△ 20.6
(6) 研 究 研 修 費	70,830,241	0.3	74,901,305	0.4	△ 4,071,064	△ 5.4
研究材料費	2,386,893	0.0	2,588,500	0.0	△ 201,607	△ 7.8
謝 金	1,673,403	0.0	1,464,819	0.0	208,584	14.2
図 書 費	28,993,249	0.1	27,678,842	0.1	1,314,407	4.7
旅 費	21,320,879	0.1	24,465,754	0.1	△ 3,144,875	△ 12.9
研究雑費	16,455,817	0.1	18,703,390	0.1	△ 2,247,573	△ 12.0
2 医 業 外 費 用	1,008,433,720	4.7	992,787,368	4.8	15,646,352	1.6
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	115,190,869	0.5	119,250,315	0.6	△ 4,059,446	△ 3.4
企業債利息	115,190,869	0.5	119,250,315	0.6	△ 4,059,446	△ 3.4
リース支払利息	0	0	0	0	0	-
(2) 長期前払消費税勘定償却	80,355,468	0.4	80,500,138	0.4	△ 144,670	△ 0.2
長期前払消費税額償却	80,355,468	0.4	80,500,138	0.4	△ 144,670	△ 0.2
(3) 受 託 工 事 費	0	0	0	0	0	-
受 託 工 事 費	0	0	0	0	0	-
(4) 雑 損 失	812,887,383	3.8	793,036,915	3.8	19,850,468	2.5
そ の 他 雑 損 失	812,887,383	3.8	793,036,915	3.8	19,850,468	2.5
3 特 別 損 失	157,064,618	0.7	126,593,017	0.6	30,471,601	24.1
(1) 固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	0	0	-
(2) 減 損 損 失	0	0	0	0	0	-
(3) 過 年 度 損 益 修 正 損	157,064,618	0.7	126,592,066	0.6	30,472,552	24.1
(4) そ の 他 特 別 損 失	0	0	951	0.0	△ 951	皆減
合 計	21,675,637,422	100	20,882,258,365	100	793,379,057	3.8

損 益 計 算 書 対

借 方						
区 分 科 目	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 医 業 費 用	20,510,139,084	94.6	19,762,877,980	94.6	747,261,104	3.8
(1) 給 与 費	11,094,705,924	51.2	10,380,834,962	49.7	713,870,962	6.9
(2) 材 料 費	5,418,127,271	25.0	5,406,059,221	25.9	12,068,050	0.2
(3) 経 費	2,880,323,999	13.3	2,762,723,048	13.2	117,600,951	4.3
(4) 減 価 償 却 費	1,028,485,282	4.7	1,117,060,941	5.3	△ 88,575,659	△ 7.9
(5) 資 産 減 耗 費	17,666,367	0.1	21,298,503	0.1	△ 3,632,136	△ 17.1
(6) 研 究 研 修 費	70,830,241	0.3	74,901,305	0.4	△ 4,071,064	△ 5.4
2 医 業 外 費 用	1,008,433,720	4.7	992,787,368	4.8	15,646,352	1.6
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	115,190,869	0.5	119,250,315	0.6	△ 4,059,446	△ 3.4
(2) 長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	80,355,468	0.4	80,500,138	0.4	△ 144,670	△ 0.2
(3) 受 託 工 事 費	0	0	0	0	0	－
(4) 雑 損 失	812,887,383	3.8	793,036,915	3.8	19,850,468	2.5
3 特 別 損 失	157,064,618	0.7	126,593,017	0.6	30,471,601	24.1
(1) 固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	0	0	－
(2) 減 損 損 失	0	0	0	0	0	－
(3) 過 年 度 損 益 修 正 損	157,064,618	0.7	126,592,066	0.6	30,472,552	24.1
(4) そ の 他 特 別 損 失	0	0	951	0.0	△ 951	皆減
計	21,675,637,422	100	20,882,258,365	100	793,379,057	3.8
当 年 度 純 損 益	△ 1,371,728,538	－	△ 1,082,008,507	－	△ 289,720,031	△ 26.8
合 計	20,303,908,884	－	19,800,249,858	－	503,659,026	2.5

前 年 度 比 較 表

(病院事業会計)

貸 方						
区 分 科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 医 業 収 益	18,800,512,624	92.6	18,499,833,631	93.4	300,678,993	1.6
(1) 入 院 収 益	12,528,189,999	61.7	12,307,523,548	62.2	220,666,451	1.8
(2) 外 来 収 益	5,188,305,580	25.6	5,104,320,886	25.8	83,984,694	1.6
(3) そ の 他 医 業 収 益	1,084,017,045	5.3	1,087,989,197	5.5	△ 3,972,152	△ 0.4
2 医 業 外 収 益	1,433,847,055	7.1	1,248,220,563	6.3	185,626,492	14.9
(1) 受取利息及び配当金	22,869,863	0.1	4,261,369	0.0	18,608,494	436.7
(2) 補 助 金	260,275,000	1.3	53,949,800	0.3	206,325,200	382.4
(3) 他 会 計 負 担 金	779,540,000	3.8	782,634,000	4.0	△ 3,094,000	△ 0.4
(4) 受 託 工 事 収 益	0	0	0	0	0	－
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	257,698,723	1.3	284,104,359	1.4	△ 26,405,636	△ 9.3
(6) そ の 他 医 業 外 収 益	113,463,469	0.6	123,271,035	0.6	△ 9,807,566	△ 8.0
3 特 別 利 益	69,549,205	0.3	52,195,664	0.3	17,353,541	33.2
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0	0	139,999	0.0	△ 139,999	皆減
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	69,067,612	0.3	51,017,444	0.3	18,050,168	35.4
(3) そ の 他 特 別 利 益	481,593	0.0	1,038,221	0.0	△ 556,628	△ 53.6
合 計	20,303,908,884	100	19,800,249,858	100	503,659,026	2.5

貸 借 対 照 表 対

借 方						
区 分 科 目	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 固 定 資 産	15,909,685,634	59.4	16,505,140,095	58.6	△ 595,454,461	△ 3.6
(1) 有 形 固 定 資 産	15,562,511,606	58.1	16,080,282,027	57.1	△ 517,770,421	△ 3.2
イ 土 地	1,812,482,859	6.8	1,812,482,859	6.4	0	0
ロ 建 物	4,539,824,366	17.0	4,966,195,772	17.6	△ 426,371,406	△ 8.6
ハ 構 築 物	207,098,190	0.8	220,013,251	0.8	△ 12,915,061	△ 5.9
ニ 器 械 備 品	1,621,929,447	6.1	1,811,625,883	6.4	△ 189,696,436	△ 10.5
ホ 車 両	2,352,130	0.0	735,666	0.0	1,616,464	219.7
ヘ リ ー ス 資 産	11,220,000	0.0	22,440,000	0.1	△ 11,220,000	△ 50.0
ト 建 設 仮 勘 定	7,367,604,614	27.5	7,246,788,596	25.7	120,816,018	1.7
(2) 無 形 固 定 資 産	163,555,296	0.6	201,162,600	0.7	△ 37,607,304	△ 18.7
イ 電 話 加 入 権	1,872,000	0.0	1,872,000	0.0	0	0
ロ ソ フ ト ウ ェ ア	161,683,296	0.6	199,290,600	0.7	△ 37,607,304	△ 18.9
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	183,618,732	0.7	223,695,468	0.8	△ 40,076,736	△ 17.9
イ 長 期 前 払 消 費 税	183,618,732	0.7	223,695,468	0.8	△ 40,076,736	△ 17.9
2 流 動 資 産	10,858,162,189	40.6	11,662,796,510	41.4	△ 804,634,321	△ 6.9
(1) 現 金 ・ 預 金	7,837,956,574	29.3	8,731,918,378	31.0	△ 893,961,804	△ 10.2
(2) 未 収 金	2,948,075,860	11.0	2,872,997,122	10.2	75,078,738	2.6
貸 倒 引 当 金	△ 2,049,757	△ 0.0	△ 4,564,189	△ 0.0	2,514,432	55.1
(3) 貯 蔵 品	74,179,512	0.3	62,445,199	0.2	11,734,313	18.8
(4) そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	0	0	－
イ 保 管 有 価 証 券	0	0	0	0	0	－
資 産 合 計	26,767,847,823	100	28,167,936,605	100	△ 1,400,088,782	△ 5.0

前 年 度 比 較 表

(病院事業会計)

貸 方						
区 分 科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
3 固 定 負 債	10,900,119,181	40.7	10,687,526,613	37.9	212,592,568	2.0
(1) 企 業 債	8,187,776,720	30.6	8,302,084,554	29.5	△ 114,307,834	△ 1.4
イ 建設改良費等の財源に充て た め の 企 業 債	8,187,776,720	30.6	8,302,084,554	29.5	△ 114,307,834	△ 1.4
(2) リ ー ス 債 務	0	0	8,160,000	0.0	△ 8,160,000	皆減
(3) 引 当 金	2,712,342,461	10.1	2,377,282,059	8.4	335,060,402	14.1
イ 退職給付引当金	2,712,342,461	10.1	2,377,282,059	8.4	335,060,402	14.1
4 流 動 負 債	2,316,602,819	8.7	2,508,469,226	8.9	△ 191,866,407	△ 7.6
(1) 企 業 債	314,307,834	1.2	515,194,954	1.8	△ 200,887,120	△ 39.0
イ 建設改良費等の財源に充て た め の 企 業 債	314,307,834	1.2	515,194,954	1.8	△ 200,887,120	△ 39.0
(2) リ ー ス 債 務	8,160,000	0.0	8,160,000	0.0	0	0
(3) 未 払 金	1,303,811,436	4.9	1,322,116,910	4.7	△ 18,305,474	△ 1.4
(4) 引 当 金	662,289,654	2.5	636,411,672	2.3	25,877,982	4.1
イ 賞 与 引 当 金	554,720,715	2.1	531,480,073	1.9	23,240,642	4.4
ロ 法定福利費引当金	107,568,939	0.4	104,931,599	0.4	2,637,340	2.5
(5) その他流動負債	28,033,895	0.1	26,585,690	0.1	1,448,205	5.4
イ 預 り 保 証 金	27,977,700	0.1	23,466,928	0.1	4,510,772	19.2
ロ 預 り 有 価 証 券	0	0	0	0	0	-
ハ その他預り金	56,195	0.0	3,118,762	0.0	△ 3,062,567	△ 98.2
5 繰 延 収 益	960,471,640	3.6	1,009,558,045	3.6	△ 49,086,405	△ 4.9
長 期 前 受 金	7,433,480,408	27.8	7,168,512,724	25.4	264,967,684	3.7
収 益 化 累 計 額	△ 6,473,008,768	△ 24.2	△ 6,158,954,679	△ 21.9	△ 314,054,089	△ 5.1
6 資 本 金	7,107,417,303	26.6	7,107,417,303	25.2	0	0
7 剰 余 金	5,483,236,880	20.5	6,854,965,418	24.3	△ 1,371,728,538	△ 20.0
(1) 資 本 剰 余 金	705,671,475	2.6	705,671,475	2.5	0	0
イ 補 助 金	705,671,475	2.6	705,671,475	2.5	0	0
(2) 利 益 剰 余 金	4,777,565,405	17.8	6,149,293,943	21.8	△ 1,371,728,538	△ 22.3
イ 減 債 積 立 金	1,920,736,884	7.2	2,161,816,838	7.7	△ 241,079,954	△ 11.2
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,856,828,521	10.7	3,987,477,105	14.2	△ 1,130,648,584	△ 28.4
負債・資本合計	26,767,847,823	100	28,167,936,605	100	△ 1,400,088,782	△ 5.0

Ⅲ 下水道事業会計

1 審査の総括的意見

令和7年度の下水道事業会計の業務実績は、年間有収水量が西浦処理区1,170万2,279[㎥]、高瀬処理区2,496万3,612[㎥]、津田沼処理区372万6,798[㎥]、印旛処理区1,238万4,380[㎥]、江戸川左岸処理区198万5,470[㎥]で、合計では対前年度比0.3%増の5,476万2,539[㎥]となっている。

事業損益は、総収益が175億4,403万円、総費用が169億9,786万円で、差引き5億4,617万円の純利益を計上した。この純利益については全額が減債積立金に積立てられている。

このうち営業損益では、営業収益が114億5,641万円、営業費用が154億6,641万円となり、差引きの営業損失は40億1,000万円である。

また、営業外損益では、営業外収益が60億1,691万円、営業外費用が14億5,645万円で、差引きの営業外利益は45億6,046万円である。営業損失と営業外利益を合算した経常利益は5億5,046万円である。

そして特別損益では、特別利益が7,071万円、特別損失が7,500万円で、差引きの特別損失は429万円である。

なお、一般会計からの繰入金は72億8,710万円であり、このうち35億5,821万円が営業収益、23億2,979万円が営業外収益、13億9,911万円が建設改良等に要する資金として、それぞれ計上されている。

污水管渠の未普及対策では、主に高瀬処理区及び江戸川左岸処理区の整備を推進した。また、整備済区域については、湊町地区長寿命化対策工事等を実施し、管渠の長寿命化を図った。

雨水管渠では、継続費事業である飯山満川1号幹線管渠築造事業を実施するなど、大雨による浸水被害を軽減するための整備を推進した。

下水処理場の整備では、継続費事業である西浦下水処理場消化設備更新事業のほか、西浦下水処理場水処理設備更新事業や高瀬下水処理場消毒設備更新事業等により、処理場の更新・老朽化対策を推進した。

下水道使用料等の未収金については、定期的な納付指導に努め、困難事案については債権管理課と連携して解消に取り組んでいるところである。

令和7年度は、前年度に引き続き処理区域面積の拡大に伴い下水道処理人口普及率が増加し、その結果、年間有収水量及び下水道使用料収入が増加した。

下水道事業においては、持続可能な下水道機能を確保するため、老朽化した下水道施設の更新等を計画的に実施しており、引き続き市民が安心して生活できる環境を整えることが必要である。

令和8年3月に改定された下水道事業経営戦略に基づき、将来にわたり安定的な事業の継続を図りたい。

2 概 況

(1) 経営状況

下水道事業会計は、総収益 175 億 4,403 万円に対し、総費用は 169 億 9,786 万円で、差引き 5 億 4,617 万円の純利益を計上している。

(2) 業務実績

① 年間有収水量

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度 比 較	
	期末実績	構成比	期末実績	構成比	期末実績	増減率
	m ³	%	m ³	%	m ³	%
西 浦 処 理 区	11,702,279	21.4	11,597,671	21.2	104,608	0.9
高 瀬 処 理 区	24,963,612	45.6	24,957,356	45.7	6,256	0.0
津 田 沼 処 理 区	3,726,798	6.8	3,769,802	6.9	△ 43,004	△ 1.1
印 旛 処 理 区	12,384,380	22.6	12,364,107	22.6	20,273	0.2
江 戸 川 左 岸 処 理 区	1,985,470	3.6	1,917,109	3.5	68,361	3.6
合 計	54,762,539	100	54,606,045	100	156,494	0.3

年間有収水量は、5,476 万 2,539 m³である。前年度実績と比較すると、有収水量は 15 万 6,494 m³ (0.3%) 増加している。

処理区ごとに見ると、津田沼処理区を除き期末実績に増加が見られる。

② 下水道整備の状況

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増減	増減率
行政区域内人口 A	人 653,501	人 650,768	人 2,733	% 0.4
処理区域内人口 B	人 609,492	人 599,722	人 9,770	% 1.6
下水道処理人口普及率 B/A	% 93.3	% 92.2	ポイント 1.1	—

下水道処理人口普及率は 93.3%で、前年度と比較すると 1.1 ポイント増加している。

なお、その他の下水道整備の状況の前年度との比較は、「別表第 1」のとおりである。

(3) 建設改良事業

污水管渠の未普及対策については、主に高瀬処理区及び江戸川左岸処理区の整備を推進し、また、整備済区域については、湊町地区長寿命化対策工事等を実施し、管渠の長寿命化を図った。

浸水対策については、令和6年度からの継続費事業である飯山満川1号幹線管渠築造事業を実施するなど、大雨による浸水被害を軽減するための雨水管渠整備を推進した。

下水処理場の整備については、令和5年度からの継続費事業である西浦下水処理場消化設備更新事業のほか、同じく継続費事業である西浦下水処理場水処理設備更新事業や高瀬下水処理場消毒設備更新事業等により、処理場の更新・老朽化対策を推進した。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(収益的収入)

区 分	令和7年度			令和6年度			対前年度比較		
	予算額	決算額	収入率	予算額	決算額	収入率	予算額	決算額	増減率
	円	円	%	円	円	%	円	円	%
営業収益	11,975,263,000	12,246,230,989	102.3	11,961,136,000	11,654,432,557	97.4	14,127,000	591,798,432	5.1
営業外収益	6,218,522,000	6,031,861,356	97.0	5,771,411,000	6,122,903,417	106.1	447,111,000	△ 91,042,061	△ 1.5
特別利益	100,000	70,712,133	70,712.1	100,000	0	0	0	70,712,133	皆増
合 計	18,193,885,000	18,348,804,478	100.9	17,732,647,000	17,777,335,974	100.3	461,238,000	571,468,504	3.2

収益的収入の決算額は183億4,880万円で、予算額181億9,389万円を1億5,492万円上回り、収入率は100.9%である。

なお、決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税は8億764万4,101円である。

(収益的支出)

区 分	令和7年度			令和6年度			対前年度比較		
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	増減率
	円	円	%	円	円	%	円	円	%
営業費用	16,593,743,200	15,964,857,469	96.2	15,780,871,000	14,845,277,806	94.1	812,872,200	1,119,579,663	7.5
営業外費用	1,618,373,000	1,485,302,982	91.8	1,718,141,000	1,499,357,592	87.3	△ 99,768,000	△ 14,054,610	△ 0.9
特別損失	100,000	75,000,000	75,000.0	100,000	0	0	0	75,000,000	皆増
予備費	50,000,000	0	0	50,000,000	0	0	0	0	-
合 計	18,262,216,200	17,525,160,451	96.0	17,549,112,000	16,344,635,398	93.1	713,104,200	1,180,525,053	7.2

収益的支出の決算額は175億2,516万円で、予算額182億6,222万円に対し、執行率は96.0%である。

なお、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税は4億9,845万14円である。

(2) 資本的収入及び支出

(資本的収入)

区 分	令和7年度			令和6年度			対前年度比較		
	予算額	決算額	収入率	予算額	決算額	収入率	予算額	決算額	増減率
	円	円	%	円	円	%	円	円	%
企業債	11,651,600,000	6,391,300,000	54.9	11,303,200,000	6,471,500,000	57.3	348,400,000	△ 80,200,000	△ 1.2
出資金	1,399,105,000	1,399,105,000	100	2,027,387,000	2,027,387,000	100	△ 628,282,000	△ 628,282,000	△ 31.0
補助金	4,504,779,000	1,802,827,000	40.0	3,859,084,500	2,018,141,500	52.3	645,694,500	△ 215,314,500	△ 10.7
負担金	745,696,660	664,574,186	89.1	766,571,883	656,242,042	85.6	△ 20,875,223	8,332,144	1.3
貸付金償還金	12,119,000	10,452,700	86.3	17,456,000	14,751,900	84.5	△ 5,337,000	△ 4,299,200	△ 29.1
その他資本的収入	100,000	0	0	1,000,000	0	0	△ 900,000	0	-
合 計	18,313,399,660	10,268,258,886	56.1	17,974,699,383	11,188,022,442	62.2	338,700,277	△ 919,763,556	△ 8.2

資本的収入の決算額は102億6,826万円で、予算額183億1,340万円を80億4,514万円下回り、収入率は56.1%である。

出資金は、一般会計からの繰入金である。

補助金は、国の社会資本整備総合交付金等である。

負担金は、建設負担金及び受益者負担金である。

なお、決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税は5,833万46円である。

(資本的支出)

区 分	令和7年度			令和6年度			対前年度比較		
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	増減率
	円	円	%	円	円	%	円	円	%
建設改良費	14,677,923,550	5,949,945,043	40.5	13,601,885,605	7,056,892,650	51.9	1,076,037,945	△ 1,106,947,607	△ 15.7
企業債償還金	10,590,907,000	10,460,935,437	98.8	11,332,439,000	11,202,170,774	98.9	△ 741,532,000	△ 741,235,337	△ 6.6
貸付金	19,940,000	5,741,000	28.8	26,100,000	8,845,000	33.9	△ 6,160,000	△ 3,104,000	△ 35.1
予備費	50,000,000	0	0	50,000,000	0	0	0	0	-
合 計	25,338,770,550	16,416,621,480	64.8	25,010,424,605	18,267,908,424	73.0	328,345,945	△ 1,851,286,944	△ 10.1

資本的支出の決算額は164億1,662万円で、予算額253億3,877万円に対し、執行率は64.8%である。

なお、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税は5億12万9,728円である。

この結果、資本的収入額（前年度財源充当額8億8,580万円を除く。）が資本的支出額に不足する額は70億3,416万2,594円となっている。

この不足額の補填内訳は次のとおりである。

- | | |
|--------------------------|-----------------|
| ① 減債積立金 | 4億5,762万7,065円 |
| ② 過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 | 3億5,646万3,227円 |
| ③ 過年度分損益勘定留保資金 | 9億1,853万8,565円 |
| ④ 当年度分損益勘定留保資金 | 49億9,463万3,737円 |

なお、不足する額3億690万円は、同意済企業債の未発行分をもって翌年度に措置するものとされた。

4 経営成績(損益計算書に基づく数値)

(1) 事業収益

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	11,456,410,788	65.3	10,866,566,166	64.0	589,844,622	5.4
営 業 外 収 益	6,016,910,172	34.3	6,109,976,497	36.0	△ 93,066,325	△ 1.5
特 別 利 益	70,712,133	0.4	0	0	70,712,133	皆増
合 計	17,544,033,093	100	16,976,542,663	100	567,490,430	3.3

事業収益は175億4,403万円で、前年度と比較すると5億6,749万円(3.3%)増加している。

これは、主に営業収益の他会計負担金が増加したことによるものである。

なお、事業収益の科目別の前年度との比較は、「別表第2」のとおりである。

(2) 事業費用

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	15,466,407,455	91.0	14,427,480,696	90.7	1,038,926,759	7.2
営 業 外 費 用	1,456,451,812	8.6	1,472,824,618	9.3	△ 16,372,806	△ 1.1
特 別 損 失	75,000,000	0.4	0	0	75,000,000	皆増
合 計	16,997,859,267	100	15,900,305,314	100	1,097,553,953	6.9

事業費用は169億9,786万円で、前年度と比較すると10億9,755万円(6.9%)増加している。

これは、主に営業費用の処理場費が増加したことによるものである。

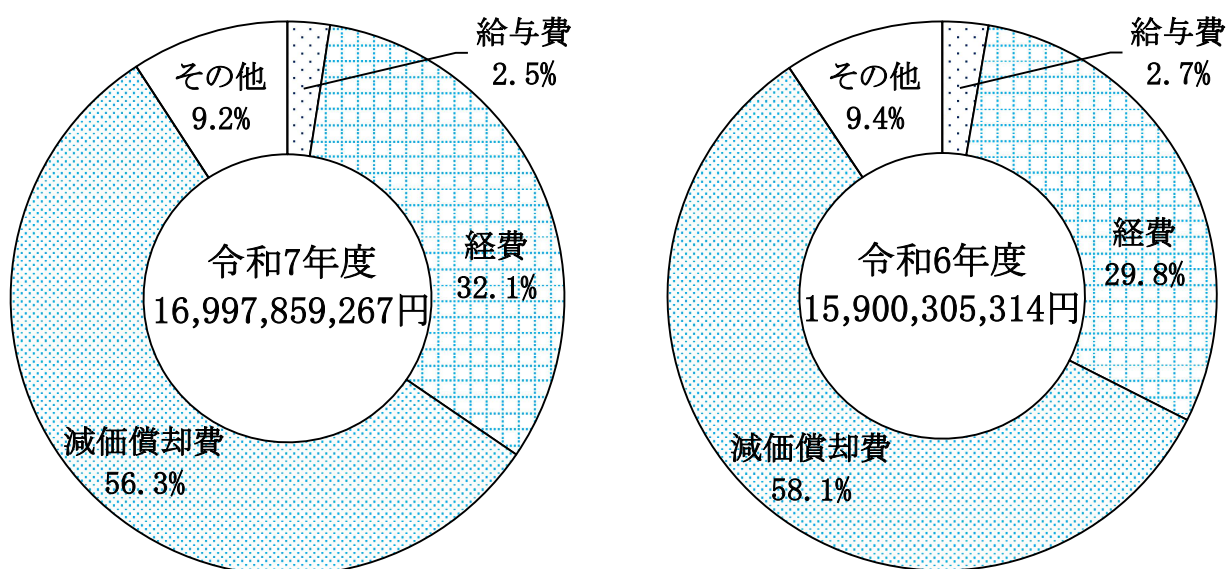
また、不納欠損額は3,201万1,737円であり、内容は次のとおりである。これは、時効の完成及び執行停止によるもので、貸倒引当金を取り崩して処理した。

下水道使用料 3,173万4,987円

受益者負担金 27万6,750円

なお、事業費用の科目別の前年度との比較は、「別表第3」のとおりであり、その主な費用の構成比率をグラフで示すと次ページのとおりである。

費用の構成比率



(3) 損益状況

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較
	金 額	金 額	金 額
営 業 損 益	円 △ 4,009,996,667	円 △ 3,560,914,530	円 △ 449,082,137
営 業 外 損 益	4,560,458,360	4,637,151,879	△ 76,693,519
特 別 損 益	△ 4,287,867	0	△ 4,287,867
合 計 (当年度純損益)	546,173,826	1,076,237,349	△ 530,063,523

営業損益においては、40億1,000万円の営業損失を計上し、前年度と比較すると4億4,908万円損失額が増加している。これは、主に営業費用の処理場費が増加したことによるものである。

また、営業外損益においては、45億6,046万円の営業外利益を計上し、前年度と比較すると7,669万円減少している。これは、主に営業外収益の他会計補助金が減少したことによるものである。

特別損益においては、429万円の損失を計上している。これは、主に特別損失の過年度損益修正損が増加したことによるものである。

以上の結果、5億4,617万円の当年度純利益を計上し、前年度と比較すると5億3,006万円減少している。

なお、損益状況の内訳の損益計算書に基づく前年度との比較は、「別表第4」のとおりである。

5 財政状態（貸借対照表に基づく数値）

(1) 資産

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	271,735,081,584	97.2	275,748,822,632	98.1	△ 4,013,741,048	△ 1.5
流 動 資 産	7,769,047,924	2.8	5,406,789,624	1.9	2,362,258,300	43.7
資 産 合 計	279,504,129,508	100	281,155,612,256	100	△ 1,651,482,748	△ 0.6

資産の合計は2,795億413万円で、前年度と比較すると16億5,148万円（0.6%）減少している。

これは、主に固定資産の構築物が減少したことによるものである。

(2) 負債・資本

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	96,457,446,432	34.5	99,712,024,002	35.5	△ 3,254,577,570	△ 3.3
流 動 負 債	14,464,884,953	5.2	13,947,635,457	5.0	517,249,496	3.7
繰 延 収 益	88,770,540,022	31.8	89,879,973,522	32.0	△ 1,109,433,500	△ 1.2
負 債 合 計	199,692,871,407	71.4	203,539,632,981	72.4	△ 3,846,761,574	△ 1.9
資 本 金	63,190,801,670	22.6	61,118,569,085	21.7	2,072,232,585	3.4
剰 余 金	16,620,456,431	5.9	16,497,410,190	5.9	123,046,241	0.7
資 本 合 計	79,811,258,101	28.6	77,615,979,275	27.6	2,195,278,826	2.8
負債・資本合計	279,504,129,508	100	281,155,612,256	100	△ 1,651,482,748	△ 0.6

① 負債

負債の合計は1,996億9,287万円で、前年度と比較すると38億4,676万円（1.9%）減少している。

これは、主に繰延収益の収益化累計額が増加したことによるものである。

② 資本

資本の合計は798億1,126万円で、前年度と比較すると21億9,528万円（2.8%）増加している。

これは、主に資本金が増加したことによるものである。

なお、財政状態の貸借対照表に基づく前年度との比較は、「別表第5」のとおりである。

6 経営分析

(1) 構成比率

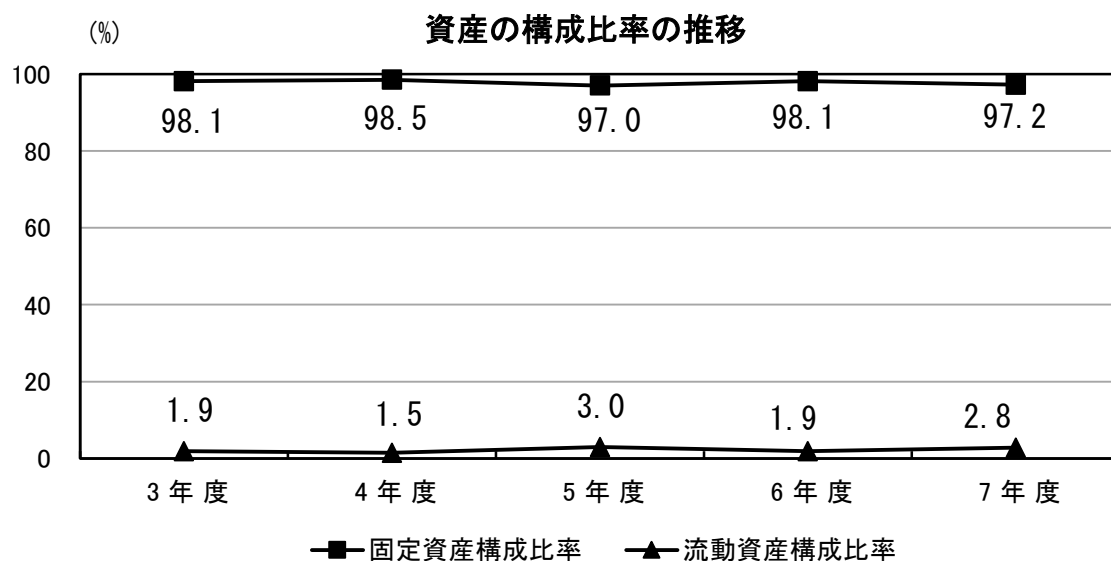
① 資産の構成比率

区分	令和5年度		令和6年度		令和7年度		算式
	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	
固定資産構成比率	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	97.0	△ 1.5	98.1	1.1	97.2	△ 0.9	
流動資産構成比率	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	3.0	1.5	1.9	△ 1.1	2.8	0.9	

資産の構成比率は、資本の流動性を示すもので、固定資産構成比率が大きければ資本が固定化の傾向にあることを示し、また、流動資産構成比率が大きければ流動性が良好なことを示すものである。

本年度の固定資産構成比率は97.2%、流動資産構成比率は2.8%で、前年度と比較すると流動資産構成比率が0.9ポイント増加している。

固定資産構成比率の減及び流動資産構成比率の増は、主に固定資産の構築物が減少したことによるものである。



② 負債・資本の構成比率

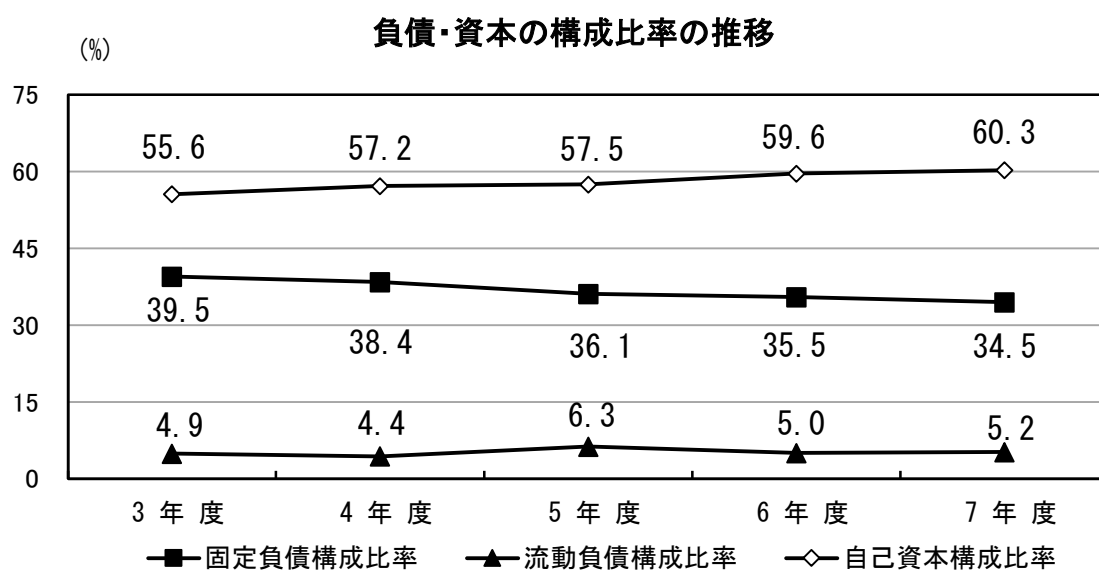
区分	令和5年度		令和6年度		令和7年度		算式
	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	
固定負債比率	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100$
	36.1	△ 2.3	35.5	△ 0.6	34.5	△ 1.0	
流動負債比率	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}} \times 100$
	6.3	1.9	5.0	△ 1.3	5.2	0.2	
自己資本比率	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$
	57.5	0.3	59.6	2.1	60.3	0.7	

負債・資本の構成比率は、経営の安全性を示すもので、固定負債構成比率及び流動負債構成比率が大きければ経営が危険な状況にあることを示し、自己資本構成比率が大きければ安全性が高いことを示すものである。

本年度の固定負債構成比率は34.5%で、前年度と比較すると1.0ポイント減少し、流動負債構成比率は5.2%で、前年度と比較すると0.2ポイント増加している。

また、自己資本構成比率は60.3%で、前年度と比較すると0.7ポイント増加している。

固定負債構成比率の減は、主に固定負債の企業債の減少、流動負債構成比率の増は、主に総資本のうち繰延収益の収益化累計額の増加によるものである。また、自己資本構成比率の増は、主に総資本のうち固定負債の企業債が減少したことによるものである。



(2) 財務比率

① 固定比率

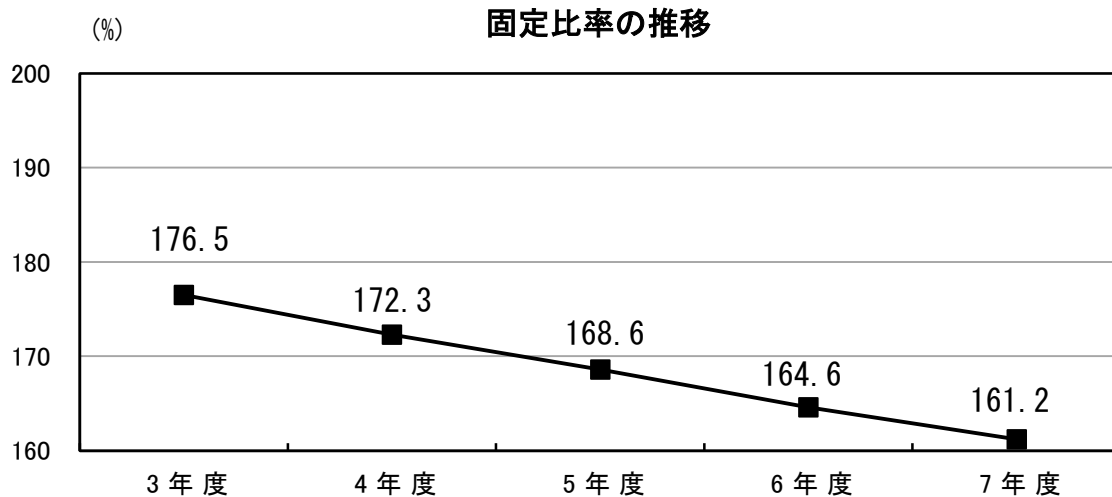
区 分	令和5年度		令和6年度		令和7年度		算 式
	比 率	対 前 年 度 増 減	比 率	対 前 年 度 増 減	比 率	対 前 年 度 増 減	
固 定 比 率	%	ポ イ ント	%	ポ イ ント	%	ポ イ ント	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$
	168.6	△ 3.7	164.6	△ 4.0	161.2	△ 3.4	

固定比率は、企業の安定度を測定するもので、固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示すものである。

自己資本の範囲内で固定資産の調達をするのが理想であるため、100%以下が好ましいとされている。ただし、公営企業においては、財源の多くを企業債に依存するが多いため、高率となる傾向にある。

本年度の固定比率は161.2%で、前年度と比較すると3.4ポイント減少している。

これは、主に固定資産の構築物が減少したことによるものである。



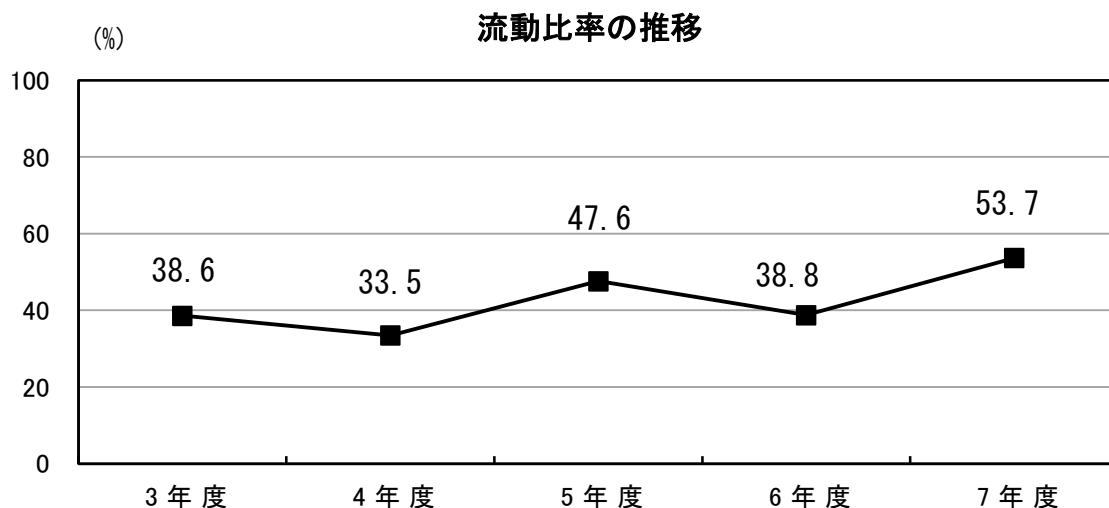
② 流動比率

区分	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度		算 式
	比 率	対 前 年 度 増 減	比 率	対 前 年 度 増 減	比 率	対 前 年 度 増 減	
流 動 比 率	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	流 動 資 産 / 流 動 負 債 × 100
	47.6	14.1	38.8	△ 8.8	53.7	14.9	

流動比率は、一年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、企業の支払能力を示し、200%以上が理想とされている。ただし、下水道事業会計においては、企業債に依存して、インフラ整備を行うので低率となる傾向にある。

本年度の流動比率は53.7%で、前年度と比較すると14.9ポイント増加している。

これは、主に流動資産の現金・預金が増加したことによるものである。



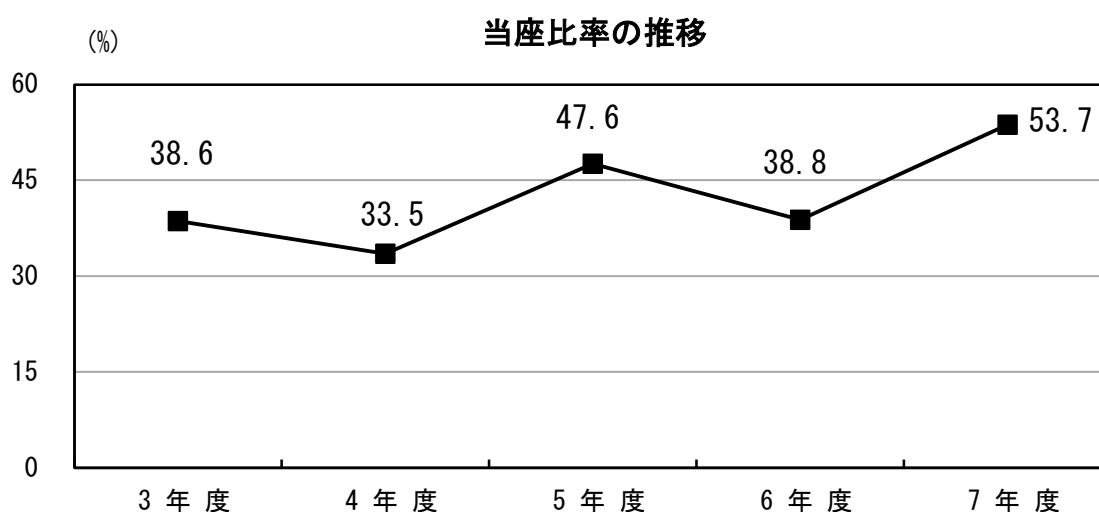
③ 当座比率

区 分	令和5年度		令和6年度		令和7年度		算 式
	比 率	対 前 年 度 増 減	比 率	対 前 年 度 増 減	比 率	対 前 年 度 増 減	
当 座 比 率	%	ポ イ ン ト	%	ポ イ ン ト	%	ポ イ ン ト	$\frac{\text{現金・預金} + (\text{未収金等} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動 負 債}} \times 100$
	47.6	14.1	38.8	△ 8.8	53.7	14.9	

当座比率は、流動資産の中から現金・預金及び容易に現金化できる未収金と流動負債とを比較するもので、企業の支払能力を示し、100%以上が理想とされている。

本年度の当座比率は53.7%で、前年度と比較すると14.9ポイント増加している。

これは、主に現金・預金が増加したことによるものである。



(3) 収益率

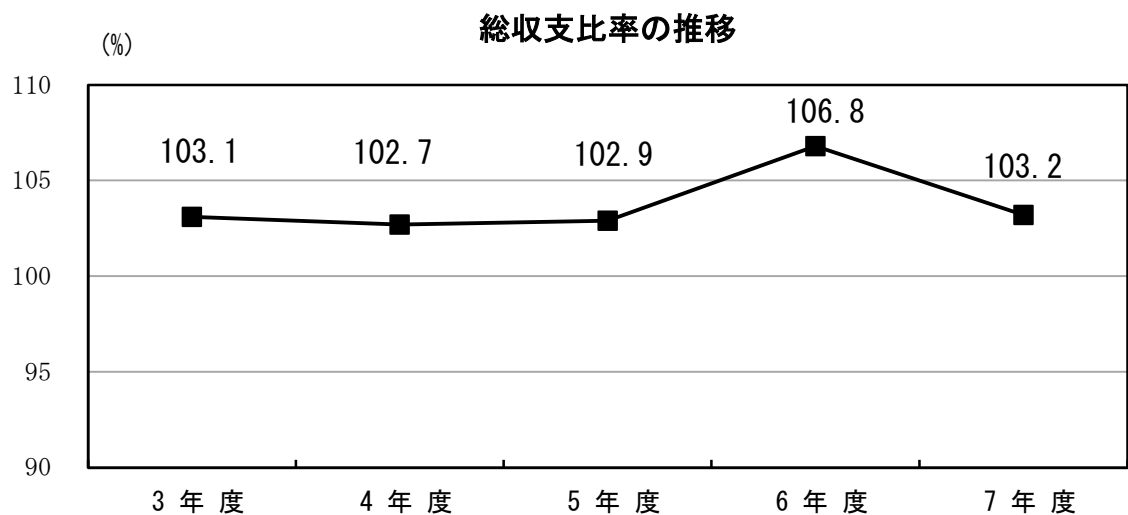
① 総収支比率

区 分	令和5年度		令和6年度		令和7年度		算 式
	比 率	対 前 年 度 増 減	比 率	対 前 年 度 増 減	比 率	対 前 年 度 増 減	
総 収 支 比 率	%	ポ イ ン ト	%	ポ イ ン ト	%	ポ イ ン ト	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	102.9	0.2	106.8	3.9	103.2	△ 3.6	

総収支比率は、総収益と総費用とを比較したもので、100%が採算の基準点であり、大きいほど望ましいとされている。

本年度の総収支比率は103.2%で、前年度と比較すると3.6ポイント減少している。

これは、主に総費用のうち営業費用の処理場費が増加したことによるものである。



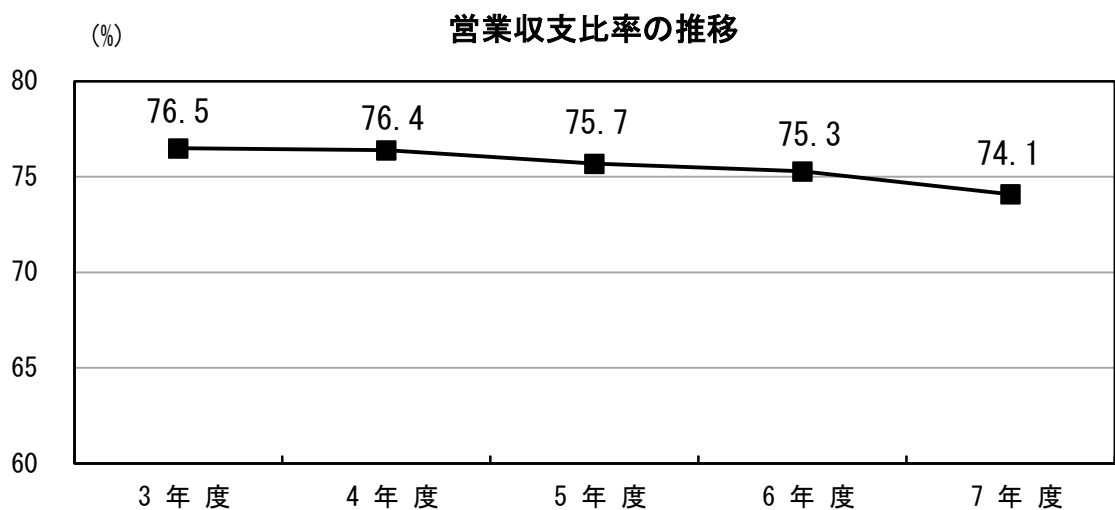
② 営業収支比率

区 分	令 和 5 年 度		令 和 6 年 度		令 和 7 年 度		算 式
	比 率	対 前 年 度 増 減	比 率	対 前 年 度 増 減	比 率	対 前 年 度 増 減	
営 業 収 支 比 率	%	ポ イ ン ト	%	ポ イ ン ト	%	ポ イ ン ト	営 業 収 益 営 業 費 用 × 100
	75.7	△ 0.7	75.3	△ 0.4	74.1	△ 1.2	

営業収支比率は、主たる営業活動から得られる収益と、それにかかった費用とを比較するものである。

経営状況を直接的に反映するもので、採算の基準点である 100%以上が望ましいとされている。本年度の営業収支比率は 74.1%で、前年度と比較すると 1.2 ポイント減少している。

これは、主に営業費用の処理場費が増加したことによるものである。



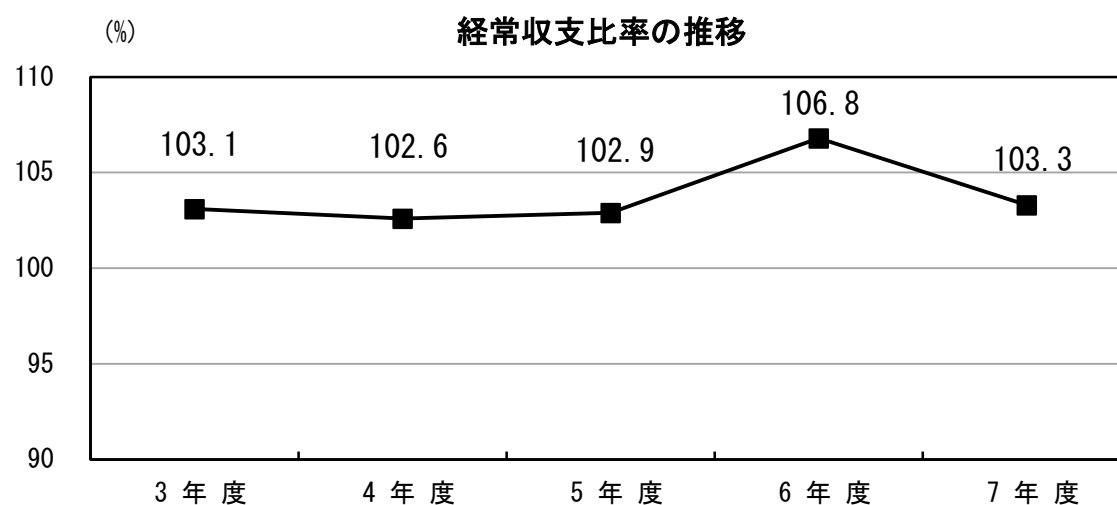
③ 経常収支比率

区 分	令和5年度		令和6年度		令和7年度		算 式
	比 率	対 前 年 度 増 減	比 率	対 前 年 度 増 減	比 率	対 前 年 度 増 減	
経常収支比率	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
	102.9	0.3	106.8	3.9	103.3	△ 3.5	

経常収支比率は、経常費用（営業費用＋営業外費用）が経常収益（営業収益＋営業外収益）によってどの程度まかなわれているかを示すものである。この比率が100%未満である場合は、収益で費用をまかなえず、経常損失が生じていることを表す。

本年度の経常収支比率は103.3%で、前年度と比較すると3.5ポイント減少している。

これは、主に営業費用の処理場費が増加したことによるものである。



7 キャッシュ・フロー計算書比較

(単位：円)

	令和7年度	令和6年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	546,173,826	1,076,237,349	△ 530,063,523
減価償却費	9,563,101,877	9,241,568,028	321,533,849
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 102,723,870	8,649,335	△ 111,373,205
長期前受金戻入額	△ 3,489,287,237	△ 3,348,481,540	△ 140,805,697
前受収益の減少額	0	△ 12,500,000	12,500,000
受取利息及び受取配当金	△ 4,950,097	0	△ 4,950,097
支払利息	1,367,585,829	1,415,543,002	△ 47,957,173
有形固定資産除却損益 (△は益)	33,300,646	22,653,682	10,646,964
過年度損益修正損	75,000,000	0	75,000,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 241,006,132	141,563,196	△ 382,569,328
未払金の増減額 (△は減少)	833,243,544	29,324,955	803,918,589
引当金の増減額 (△は減少)	157,000	1,839,000	△ 1,682,000
その他流動負債の増減額 (△は減少)	5,812,525	2,905,392	2,907,133
小計	8,586,407,911	8,579,302,399	7,105,512
利息及び配当金の受取額	4,950,097	0	4,950,097
利息の支払額	△ 1,367,585,829	△ 1,631,893,154	264,307,325
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,223,772,179	6,947,409,245	276,362,934
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 4,690,448,887	△ 7,516,482,434	2,826,033,547
無形固定資産の取得による支出	△ 254,665,497	△ 458,667,618	204,002,121
国庫補助金等による収入	1,850,961,213	2,669,471,199	△ 818,509,986
貸付金による支出	△ 6,241,000	△ 8,512,000	2,271,000
貸付金償還金による収入	11,122,800	15,150,800	△ 4,028,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,089,271,371	△ 5,299,040,053	2,209,768,682
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	6,391,300,000	6,471,500,000	△ 80,200,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 10,460,935,437	△ 13,178,270,266	2,717,334,829
一般会計からの出資による収入	1,399,105,000	2,027,387,000	△ 628,282,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,670,530,437	△ 4,679,383,266	2,008,852,829
資金増加額 (又は減少額)	1,463,970,371	△ 3,031,014,074	4,494,984,445
資金期首残高	4,410,538,379	7,441,552,453	△ 3,031,014,074
資金期末残高	5,874,508,750	4,410,538,379	1,463,970,371

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金預金（以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示した報告書である。

業務活動によるキャッシュ・フローは72億2,377万円で、前年度に比べ2億7,636万円増加している。投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス30億8,927万円で、前年度に比べ22億977万円増加している。財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス26億7,053万円で、前年度に比べ20億885万円増加している。以上の3区分から、当年度の資金は、14億6,397万円増加し、資金期末残高は58億7,451万円となった。

別 表

目 次

「別表第 1」	業務実績対前年度比較表	162
「別表第 2」	収入内訳対前年度比較表	163
「別表第 3」	支出内訳対前年度比較表	164
「別表第 4」	損益計算書対前年度比較表	168
「別表第 5」	貸借対照表対前年度比較表	170

「別表第1」

業務実績対前年度比較表

(下水道事業会計)

区 分			令和7年度	令和6年度	対前年度比較	増減率
管 渠 延 長			km 1,538.0	km 1,530.0	km 8.0	% 0.5
年 間 総 処 理 水 量			m ³ 71,070,804	m ³ 73,076,721	m ³ △ 2,005,917	△ 2.7
年 間 有 収 水 量			m ³ 54,762,539	m ³ 54,606,045	m ³ 156,494	0.3
下水道普及状況	面積	市 域 面 積	ha 8,562	ha 8,562	ha 0	0
		処理区域面積	ha 5,466	ha 5,350	ha 116	2.2
	人口比	行 政 区 域 内 口 人	人 653,501	人 650,768	人 2,733	0.4
		処 理 区 域 内 口 人	人 609,492	人 599,722	人 9,770	1.6
		下 水 道 処 理 人 口 普 及 率	% 93.3	% 92.2	ポイント 1.1	-

「別表第2」

収入内訳対前年度比較表

(下水道事業会計)

区 分 科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 収 益	11,456,410,788	65.3	10,866,566,166	64.0	589,844,622	5.4
(1) 下 水 道 使 用 料	7,717,926,428	44.0	7,694,796,467	45.3	23,129,961	0.3
下 水 道 使 用 料	7,717,926,428	44.0	7,694,796,467	45.3	23,129,961	0.3
(2) 維 持 管 理 負 担 金	180,275,590	1.0	183,867,450	1.1	△ 3,591,860	△ 2.0
維 持 管 理 負 担 金	180,275,590	1.0	183,867,450	1.1	△ 3,591,860	△ 2.0
(3) 他 会 計 負 担 金	3,558,208,770	20.3	2,987,902,249	17.6	570,306,521	19.1
一 般 会 計 負 担 金	3,558,208,770	20.3	2,987,902,249	17.6	570,306,521	19.1
2 営 業 外 収 益	6,016,910,172	34.3	6,109,976,497	36.0	△ 93,066,325	△ 1.5
(1) 受取利息及び配当金	4,950,097	0.0	0	0	4,950,097	皆増
受取利息及び配当金	4,950,097	0.0	0	0	4,950,097	皆増
(2) 他 会 計 負 担 金	1,125,811,474	6.4	877,060,256	5.2	248,751,218	28.4
一 般 会 計 負 担 金	1,125,811,474	6.4	877,060,256	5.2	248,751,218	28.4
(3) 他 会 計 補 助 金	1,203,974,756	6.9	1,697,550,495	10.0	△ 493,575,739	△ 29.1
一 般 会 計 補 助 金	1,203,974,756	6.9	1,697,550,495	10.0	△ 493,575,739	△ 29.1
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	3,489,287,237	19.9	3,348,481,540	19.7	140,805,697	4.2
長 期 前 受 金 戻 入	3,489,287,237	19.9	3,348,481,540	19.7	140,805,697	4.2
(5) その他営業外収益	192,886,608	1.1	186,884,206	1.1	6,002,402	3.2
再生可能エネルギー 関係収益	133,586,967	0.8	146,399,704	0.9	△ 12,812,737	△ 8.8
雑 収 益	59,299,641	0.3	40,484,502	0.2	18,815,139	46.5
3 特 別 利 益	70,712,133	0.4	0	0	70,712,133	皆増
(1) その他特別利益	70,712,133	0.4	0	0	70,712,133	皆増
その他特別利益	70,712,133	0.4	0	0	70,712,133	皆増
合 計	17,544,033,093	100	16,976,542,663	100	567,490,430	3.3

支 出 内 訳 対

区 分 科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 費 用	15,466,407,455	91.0	14,427,480,696	90.7	1,038,926,759	7.2
(1) 管 渠 費	370,802,395	2.2	336,176,673	2.1	34,625,722	10.3
旅 費	53,346	0.0	25,892	0.0	27,454	106.0
備 消 品 費	795,052	0.0	379,583	0.0	415,469	109.5
材 料 費	15,064,800	0.1	10,050,739	0.1	5,014,061	49.9
印 刷 製 本 費	0	0	0	0	0	-
光 熱 水 費	761,821	0.0	787,531	0.0	△ 25,710	△ 3.3
修 繕 費	80,675,970	0.5	89,027,225	0.6	△ 8,351,255	△ 9.4
通 信 運 搬 費	122,992	0.0	91,888	0.0	31,104	33.8
手 数 料	11,814,175	0.1	24,708,627	0.2	△ 12,894,452	△ 52.2
委 託 料	259,866,170	1.5	209,343,360	1.3	50,522,810	24.1
保 険 料	64,193	0.0	47,504	0.0	16,689	35.1
賃 借 料	1,547,239	0.0	1,677,942	0.0	△ 130,703	△ 7.8
研 修 費	13,637	0.0	19,982	0.0	△ 6,345	△ 31.8
補 償 費	0	0	0	0	0	-
雑 費	23,000	0.0	16,400	0.0	6,600	40.2
(2) ポ ン プ 場 費	101,361,918	0.6	62,906,027	0.4	38,455,891	61.1
燃 料 費	1,697,000	0.0	2,233,900	0.0	△ 536,900	△ 24.0
光 熱 水 費	9,789,798	0.1	10,213,080	0.1	△ 423,282	△ 4.1
修 繕 費	8,107,000	0.0	6,663,000	0.0	1,444,000	21.7
手 数 料	2,638,000	0.0	669,000	0.0	1,969,000	294.3
委 託 料	78,901,100	0.5	42,899,800	0.3	36,001,300	83.9
保 険 料	229,020	0.0	227,247	0.0	1,773	0.8
(3) 処 理 場 費	2,994,944,348	17.6	2,443,511,564	15.4	551,432,784	22.6
報 償 費	0	0	0	0	0	-
旅 費	210,565	0.0	25,060	0.0	185,505	740.2
備 消 品 費	6,083,487	0.0	12,739,195	0.1	△ 6,655,708	△ 52.2
燃 料 費	12,006,994	0.1	13,266,682	0.1	△ 1,259,688	△ 9.5
印 刷 製 本 費	111,000	0.0	98,000	0.0	13,000	13.3
光 熱 水 費	473,921,930	2.8	489,493,210	3.1	△ 15,571,280	△ 3.2
修 繕 費	124,073,000	0.7	89,484,198	0.6	34,588,802	38.7

前 年 度 比 較 表

(下水道事業会計)

区 分 科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
通 信 運 搬 費	2,122,653	0.0	2,223,999	0.0	△ 101,346	△ 4.6
手 数 料	5,822,722	0.0	4,011,014	0.0	1,811,708	45.2
委 託 料	2,296,213,423	13.5	1,769,261,256	11.1	526,952,167	29.8
保 険 料	3,626,576	0.0	3,331,358	0.0	295,218	8.9
薬 品 費	65,763,782	0.4	54,655,032	0.3	11,108,750	20.3
賃 借 料	4,829,516	0.0	4,754,060	0.0	75,456	1.6
研 修 費	20,900	0.0	31,200	0.0	△ 10,300	△ 33.0
雑 費	137,800	0.0	137,300	0.0	500	0.4
(4) 業 務 費	546,318,373	3.2	606,611,647	3.8	△ 60,293,274	△ 9.9
備 消 品 費	197,901	0.0	16,430	0.0	181,471	1,104.5
印 刷 製 本 費	24,500	0.0	75,600	0.0	△ 51,100	△ 67.6
通 信 運 搬 費	1,365,056	0.0	1,586,216	0.0	△ 221,160	△ 13.9
手 数 料	5,963,085	0.0	6,350,991	0.0	△ 387,906	△ 6.1
委 託 料	497,752,200	2.9	485,971,078	3.1	11,781,122	2.4
賃 借 料	0	0	0	0	0	-
負 担 金 及 び 補 助 金	41,015,631	0.2	112,611,332	0.7	△ 71,595,701	△ 63.6
(5) 総 係 費	455,240,405	2.7	485,445,700	3.1	△ 30,205,295	△ 6.2
給 料	189,933,476	1.1	192,903,418	1.2	△ 2,969,942	△ 1.5
手 当	110,482,171	0.6	117,409,256	0.7	△ 6,927,085	△ 5.9
賞 与 引 当 金 繰 入 額	31,704,000	0.2	32,643,000	0.2	△ 939,000	△ 2.9
報 酬	17,389,128	0.1	16,998,229	0.1	390,899	2.3
法 定 福 利 費	63,909,494	0.4	64,534,520	0.4	△ 625,026	△ 1.0
法定福利費引当金繰入額	6,202,000	0.0	6,350,000	0.0	△ 148,000	△ 2.3
報 償 費	0	0	9,800	0.0	△ 9,800	皆減
旅 費	977,431	0.0	1,126,206	0.0	△ 148,775	△ 13.2
備 消 品 費	2,125,501	0.0	1,202,812	0.0	922,689	76.7
燃 料 費	442,858	0.0	459,391	0.0	△ 16,533	△ 3.6
食 糧 費	0	0	0	0	0	-
印 刷 製 本 費	408,000	0.0	45,000	0.0	363,000	806.7
修 繕 費	38,246	0.0	0	0	38,246	皆増
通 信 運 搬 費	0	0	436,000	0.0	△ 436,000	皆減

支出内訳対前年度比較表

(下水道事業会計)

区 分 科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
手 数 料	874,516	0.0	1,544,540	0.0	△ 670,024	△ 43.4
委 託 料	26,036,116	0.2	7,090,261	0.0	18,945,855	267.2
保 険 料	1,000,368	0.0	1,009,438	0.0	△ 9,070	△ 0.9
賃 借 料	0	0	0	0	0	－
研 修 費	1,704,410	0.0	1,451,455	0.0	252,955	17.4
負 担 金 及 び 補 助 金	2,012,690	0.0	2,311,527	0.0	△ 298,837	△ 12.9
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	0	37,907,647	0.2	△ 37,907,647	皆減
雑 費	0	0	13,200	0.0	△ 13,200	皆減
(6) 維 持 管 理 負 担 金	1,401,337,493	8.2	1,228,607,375	7.7	172,730,118	14.1
維 持 管 理 負 担 金	1,401,337,493	8.2	1,228,607,375	7.7	172,730,118	14.1
(7) 減 価 償 却 費	9,563,101,877	56.3	9,241,568,028	58.1	321,533,849	3.5
有形固定資産減価償却費	8,983,080,116	52.8	8,669,670,264	54.5	313,409,852	3.6
有形リース資産減価償却費	0	0	0	0	0	－
無形固定資産減価償却費	580,021,761	3.4	571,897,764	3.6	8,123,997	1.4
無形リース資産減価償却費	0	0	0	0	0	－
(8) 資 産 減 耗 費	33,300,646	0.2	22,653,682	0.1	10,646,964	47.0
固 定 資 産 除 却 費	33,300,646	0.2	22,653,682	0.1	10,646,964	47.0
2 営 業 外 費 用	1,456,451,812	8.6	1,472,824,618	9.3	△ 16,372,806	△ 1.1
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,367,585,829	8.0	1,415,543,002	8.9	△ 47,957,173	△ 3.4
企 業 債 支 払 利 息	1,367,585,829	8.0	1,415,543,002	8.9	△ 47,957,173	△ 3.4
リ ー ス 支 払 利 息	0	0	0	0	0	－
(2) その他営業外費用	88,865,983	0.5	57,281,616	0.4	31,584,367	55.1
雑 支 出	88,865,983	0.5	57,281,616	0.4	31,584,367	55.1
3 特 別 損 失	75,000,000	0.4	0	0	75,000,000	皆増
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	75,000,000	0.4	0	0	75,000,000	皆増
過 年 度 損 益 修 正 損	75,000,000	0.4	0	0	75,000,000	皆増
合 計	16,997,859,267	100	15,900,305,314	100	1,097,553,953	6.9

損 益 計 算 書 対

区 分 科 目	借		方		対 前 年 度 比 較	
	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 費 用	15,466,407,455	91.0	14,427,480,696	90.7	1,038,926,759	7.2
(1) 管 渠 費	370,802,395	2.2	336,176,673	2.1	34,625,722	10.3
(2) ポ ン プ 場 費	101,361,918	0.6	62,906,027	0.4	38,455,891	61.1
(3) 処 理 場 費	2,994,944,348	17.6	2,443,511,564	15.4	551,432,784	22.6
(4) 業 務 費	546,318,373	3.2	606,611,647	3.8	△ 60,293,274	△ 9.9
(5) 総 係 費	455,240,405	2.7	485,445,700	3.1	△ 30,205,295	△ 6.2
(6) 維 持 管 理 負 担 金	1,401,337,493	8.2	1,228,607,375	7.7	172,730,118	14.1
(7) 減 価 償 却 費	9,563,101,877	56.3	9,241,568,028	58.1	321,533,849	3.5
(8) 資 産 減 耗 費	33,300,646	0.2	22,653,682	0.1	10,646,964	47.0
2 営 業 外 費 用	1,456,451,812	8.6	1,472,824,618	9.3	△ 16,372,806	△ 1.1
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,367,585,829	8.0	1,415,543,002	8.9	△ 47,957,173	△ 3.4
(2) そ の 他 営 業 外 費 用	88,865,983	0.5	57,281,616	0.4	31,584,367	55.1
3 特 別 損 失	75,000,000	0.4	0	0	75,000,000	皆増
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	75,000,000	0.4	0	0	75,000,000	皆増
計	16,997,859,267	100	15,900,305,314	100	1,097,553,953	6.9
当 年 度 純 損 益	546,173,826	—	1,076,237,349	—	△ 530,063,523	△ 49.3
合 計	17,544,033,093	—	16,976,542,663	—	567,490,430	3.3

前 年 度 比 較 表

(下水道事業会計)

貸 方						
区 分 科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 収 益	11,456,410,788	65.3	10,866,566,166	64.0	589,844,622	5.4
(1) 下 水 道 使 用 料	7,717,926,428	44.0	7,694,796,467	45.3	23,129,961	0.3
(2) 維 持 管 理 負 担 金	180,275,590	1.0	183,867,450	1.1	△ 3,591,860	△ 2.0
(3) 他 会 計 負 担 金	3,558,208,770	20.3	2,987,902,249	17.6	570,306,521	19.1
2 営 業 外 収 益	6,016,910,172	34.3	6,109,976,497	36.0	△ 93,066,325	△ 1.5
(1) 受取利息及び配当金	4,950,097	0.0	0	0	4,950,097	皆増
(2) 他 会 計 負 担 金	1,125,811,474	6.4	877,060,256	5.2	248,751,218	28.4
(3) 他 会 計 補 助 金	1,203,974,756	6.9	1,697,550,495	10.0	△ 493,575,739	△ 29.1
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	3,489,287,237	19.9	3,348,481,540	19.7	140,805,697	4.2
(5) その他営業外収益	192,886,608	1.1	186,884,206	1.1	6,002,402	3.2
3 特 別 利 益	70,712,133	0.4	0	0	70,712,133	皆増
(1) その他特別利益	70,712,133	0.4	0	0	70,712,133	皆増
合 計	17,544,033,093	100	16,976,542,663	100	567,490,430	3.3

貸 借 対 照 表 対

借 方						
区 分 科 目	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 固 定 資 産	271,735,081,584	97.2	275,748,822,632	98.1	△ 4,013,741,048	△ 1.5
(1) 有 形 固 定 資 産	257,995,434,505	92.3	261,973,446,288	93.2	△ 3,978,011,783	△ 1.5
イ 土 地	20,804,921,714	7.4	20,801,263,814	7.4	3,657,900	0.0
ロ 建 物	15,463,065,656	5.5	16,106,156,539	5.7	△ 643,090,883	△ 4.0
ハ 構 築 物	206,049,099,610	73.7	209,656,495,148	74.6	△ 3,607,395,538	△ 1.7
ニ 機 械 及 び 装 置	13,316,021,089	4.8	14,367,489,154	5.1	△ 1,051,468,065	△ 7.3
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	3,004,708	0.0	799,137	0.0	2,205,571	276.0
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	13,515,971	0.0	17,380,892	0.0	△ 3,864,921	△ 22.2
トリ ー ス 資 産	1,572,753	0.0	1,572,753	0.0	0	0
チ 建 設 仮 勘 定	2,344,233,004	0.8	1,022,288,851	0.4	1,321,944,153	129.3
(2) 無 形 固 定 資 産	13,728,374,179	4.9	13,762,273,644	4.9	△ 33,899,465	△ 0.2
イ 地 上 権	0	0	1,060,000	0.0	△ 1,060,000	皆減
ロ 施 設 利 用 権	13,728,076,579	4.9	13,760,816,844	4.9	△ 32,740,265	△ 0.2
ハ ソ フ ト ウ ェ ア	297,600	0.0	396,800	0.0	△ 99,200	△ 25.0
ニ リ ー ス 資 産	0	0	0	0	0	-
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	11,272,900	0.0	13,102,700	0.0	△ 1,829,800	△ 14.0
イ 出 資 金	5,000,000	0.0	5,000,000	0.0	0	0
ロ 長 期 貸 付 金	6,272,900	0.0	8,102,700	0.0	△ 1,829,800	△ 22.6
2 流 動 資 産	7,769,047,924	2.8	5,406,789,624	1.9	2,362,258,300	43.7
(1) 現 金 ・ 預 金	5,874,508,750	2.1	4,410,538,379	1.6	1,463,970,371	33.2
(2) 未 収 金	1,950,018,065	0.7	1,151,572,106	0.4	798,445,959	69.3
貸 倒 引 当 金	△ 62,120,391	△ 0.0	△ 164,844,261	△ 0.1	102,723,870	62.3
(3) 短 期 貸 付 金	6,641,500	0.0	9,523,400	0.0	△ 2,881,900	△ 30.3
イ 短 期 貸 付 金	6,641,500	0.0	9,523,400	0.0	△ 2,881,900	△ 30.3
資 産 合 計	279,504,129,508	100	281,155,612,256	100	△ 1,651,482,748	△ 0.6

前 年 度 比 較 表

(下水道事業会計)

貸 方						
区 分 科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
3 固 定 負 債	96,457,446,432	34.5	99,712,024,002	35.5	△ 3,254,577,570	△ 3.3
(1) 企 業 債	96,457,446,432	34.5	99,549,524,002	35.4	△ 3,092,077,570	△ 3.1
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	96,457,446,432	34.5	99,549,524,002	35.4	△ 3,092,077,570	△ 3.1
(2) リー ス 債 務	0	0	0	0	0	-
(3) 長 期 前 受 収 益	0	0	162,500,000	0.1	△ 162,500,000	皆減
4 流 動 負 債	14,464,884,953	5.2	13,947,635,457	5.0	517,249,496	3.7
(1) 企 業 債	9,483,377,570	3.4	10,460,935,437	3.7	△ 977,557,867	△ 9.3
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,483,377,570	3.4	10,460,935,437	3.7	△ 977,557,867	△ 9.3
(2) リー ス 債 務	0	0	0	0	0	-
(3) 未 払 金	4,898,749,304	1.8	3,397,411,466	1.2	1,501,337,838	44.2
(4) 前 受 収 益	0	0	12,500,000	0.0	△ 12,500,000	皆減
(5) 引 当 金	68,691,000	0.0	68,534,000	0.0	157,000	0.2
イ 賞 与 引 当 金	57,454,000	0.0	57,370,000	0.0	84,000	0.1
ロ 法定福利費引当金	11,237,000	0.0	11,164,000	0.0	73,000	0.7
(6) その他流動負債	14,067,079	0.0	8,254,554	0.0	5,812,525	70.4
イ 預 り 保 証 金	12,232,780	0.0	1,037,350	0.0	11,195,430	1,079.2
ロ その他預り金	1,834,299	0.0	7,217,204	0.0	△ 5,382,905	△ 74.6
5 繰 延 収 益	88,770,540,022	31.8	89,879,973,522	32.0	△ 1,109,433,500	△ 1.2
長 期 前 受 金	115,319,744,594	41.3	112,965,358,473	40.2	2,354,386,121	2.1
収 益 化 累 計 額	△ 26,549,204,572	△ 9.5	△ 23,085,384,951	△ 8.2	△ 3,463,819,621	△ 15.0
6 資 本 金	63,190,801,670	22.6	61,118,569,085	21.7	2,072,232,585	3.4
7 剰 余 金	16,620,456,431	5.9	16,497,410,190	5.9	123,046,241	0.7
(1) 資 本 剰 余 金	14,540,418,191	5.2	14,540,418,191	5.2	0	0
イ 受 贈 財 産 評 価 額	8,746,243,191	3.1	8,746,243,191	3.1	0	0
ロ 補 助 金	5,794,175,000	2.1	5,794,175,000	2.1	0	0
(2) 利 益 剰 余 金	2,080,038,240	0.7	1,956,991,999	0.7	123,046,241	6.3
イ 減 債 積 立 金	1,076,237,349	0.4	457,627,065	0.2	618,610,284	135.2
ロ 当年度未処分利益剰余金	1,003,800,891	0.4	1,499,364,934	0.5	△ 495,564,043	△ 33.1
負債・資本合計	279,504,129,508	100	281,155,612,256	100	△ 1,651,482,748	△ 0.6

